

# 令和6年度小山市予算書

[付 予算に関する説明書]

一	般	会	計
特	別	会	計
	国	民	健
	康	保	険
	介	護	保
	険	医	療
	後	期	高
	齢	者	病
	院	事	業
	債	管	理
	事	業	債
	管	理	事
	業	債	管
	理	事	業
	墓	園	や
	す	ら	ぎ
	の	森	事
	業	場	卸
	売	市	場
	与	良	川
	水	系	湛
	水	防	除
	事	業	債
	管	理	事
	業	債	管
	理	事	業
企	業	会	計
	水	道	事
	業	債	管
	理	事	業
	水	道	事
	業	債	管
	理	事	業

議案第 2 号

令和6年度小山市一般会計予算



## 議案第2号

## 令和6年度小山市一般会計予算

令和6年度小山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,200,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定により継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、8,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富

(5)

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市税		29,331,410 千円
	1 市民税	12,424,888
	2 固定資産税	13,055,234
	3 軽自動車税	486,967
	4 市たばこ税	1,451,926
	5 入湯税	520
	6 都市計画税	1,911,875
2 地方譲与税		572,000
	1 地方揮発油譲与税	140,000
	2 自動車重量譲与税	410,000
	3 森林環境譲与税	22,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		100,000
	1 配当割交付金	100,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 法人事業税交付金		500,000
	1 法人事業税交付金	500,000
7 地方消費税交付金		4,550,000
	1 地方消費税交付金	4,550,000
8 ゴルフ場利用税交付金		39,414
	1 ゴルフ場利用税交付金	39,414
9 環境性能割交付金		60,000
	1 環境性能割交付金	60,000
10 地方特例交付金		960,000
	1 地方特例交付金	950,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	10,000
11 地方交付税		1,982,000
	1 地方交付税	1,982,000
12 交通安全対策特別交付金		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000
13 分担金及び負担金		766,759
	1 負担金	766,759
14 使用料及び手数料		415,580
	1 使用料	321,501
	2 手数料	94,079
15 国庫支出金		10,448,398
	1 国庫負担金	8,874,714
	2 国庫補助金	1,534,940
	3 委託金	38,744
16 県支出金		5,730,064
	1 県負担金	3,670,813
	2 県補助金	1,510,087
	3 委託金	549,164
17 財産収入		101,205
	1 財産運用収入	63,837
	2 財産売払収入	37,368

18 寄付金		3,000,223 千円
	1 寄付金	3,000,223
19 繰入金		3,289,342
	1 基金繰入金	3,288,331
	2 特別会計繰入金	1,011
20 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
21 諸収入		3,171,705
	1 延滞金、加算金及び過料	20,009
	2 市預金利子	108
	3 貸付金元利収入	2,742,640
	4 受託事業収入	15,741
	5 雑入	393,207
22 市債		5,541,900
	1 市債	5,541,900
歳 入 合 計		71,200,000

(7)

## 歳 出

款	項	金 額
1 議会費		425,722 千円
	1 議会費	425,722
2 総務費		10,187,740
	1 総務管理費	8,771,798
	2 徴税費	538,358
	3 戸籍住民基本台帳費	660,932
	4 選挙費	145,239
	5 統計調査費	33,167
	6 監査委員費	38,246
3 民生費		25,964,081
	1 社会福祉費	9,826,202
	2 児童福祉費	13,523,474
	3 生活保護費	2,614,405
4 衛生費		6,663,674
	1 保健衛生費	5,829,529
	2 清掃費	834,145
5 労働費		77,380
	1 労働諸費	77,380
6 農林水産業費		1,426,427
	1 農業費	1,406,560
	2 林業費	19,777
	3 水産業費	90
7 商工費		3,352,304
	1 商工費	3,352,304
8 土木費		8,146,812
	1 土木管理費	475,328
	2 道路橋梁費	1,799,228
	3 河川費	1,159,893
	4 都市計画費	4,536,262
	5 住宅費	176,101
9 消防費		2,378,013
	1 消防費	2,378,013
10 教育費		6,204,197
	1 教育総務費	1,284,400
	2 小学校費	1,286,758
	3 中学校費	747,220
	4 社会教育費	1,009,184
	5 保健体育費	1,876,635
11 災害復旧費		2
	1 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		6,323,646
	1 公債費	6,323,646
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	71,200,000

## 第 2 表 継 続 費

No.	款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
				千円		千円
1	3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	間 々 田 地 区 新 設 保 育 所 整 備 事 業	960,000	令和6年度	288,000
					令和7年度	672,000
2	8 土 木 費	3 河 川 費	一 級 河 川 豊 穂 川 河 道 整 備 事 業	995,000	令和6年度	297,000
					令和7年度	698,000
3	8 土 木 費	3 河 川 費	一 級 河 川 豊 穂 川 河 道 整 備 に 伴 う 橋 梁 架 け 替 え 事 業	564,000	令和6年度	175,000
					令和7年度	389,000



## 第 3 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	第 9 次 小 山 市 総 合 計 画 策 定 支 援 業 務 委 託	令和7年度	千円 16,500
2	渡良瀬遊水地アクリメーション整備計画の 事業資金借入金の損失補償	令和6年度	81,709
3	市 職 員 健 康 診 断 業 務 委 託	令和6年度 ～ 令和7年度	8,474
4	第 5 次 小 山 市 男 女 共 同 参 画 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託	令和7年度	2,500
5	電 子 計 算 機 器 等 の オ ペ レ ー シ ョ ン 業 務 委 託	令和7年度 ～ 令和9年度	38,610
6	防 災 行 政 無 線 子 局 増 設 更 新	令和6年度 ～ 令和7年度	397,458
7	新 市 民 会 館 整 備 基 本 構 想 ・ 基 本 計 画 策 定 業 務 委 託	令和6年度 ～ 令和7年度	14,500
8	間々田地区新設保育所整備に係る 設 計 意 図 伝 達 業 務 委 託	令和6年度 ～ 令和7年度	6,000
9	サ ッ カ ー 場 整 備 P P P / P F I ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託	令和6年度 ～ 令和7年度	44,000
10	もみじ保育所設計業務委託	令和6年度 ～ 令和7年度	34,000

No.	事 項	期 間	限 度 額
11	出井保育所設計業務委託	令和7年度	千円 22,000
12	普通徴収納税通知書送付用封筒印刷業務委託	令和6年度～令和7年度	400
13	第3次小山市消費生活基本計画策定業務委託	令和7年度	3,500
14	第5期小山市地域福祉計画策定業務委託	令和7年度	5,159
15	広域型特別養護老人ホーム整備事業	令和6年度～令和7年度	19,764
16	結核検診業務委託	令和6年度～令和7年度	6,655
17	がん検診業務委託	令和6年度～令和7年度	173,327
18	一般健診・追加健診等業務委託	令和6年度～令和7年度	41,588
19	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	令和6年度～令和7年度	9,810
20	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	令和6年度～令和7年度	1,500

No.	事 項	期 間	限 度 額
21	テクノパーク小山南部遺跡整理 及び報告書作成業務委託	令和7年度～令和8年度	千円 24,000
22	公用機器等の賃貸借	令和6年度～令和12年度	1,160,598

第 4 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 防災行政情報 通信施設整備事業	千円 15,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都 合により据置期間及び償 還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は 借換えすることができる。
2 総合福祉センター 改修事業	98,900	同上	同上	同上
3 本庁舎整備事業	115,500	同上	同上	同上
4 旧水道庁舎改修事業	6,000	同上	同上	同上
5 電気自動車整備事業	4,800	同上	同上	同上
6 保育所等施設整備事業	381,900	同上	同上	同上
7 学童保育館整備事業	51,200	同上	同上	同上
8 学童保育館除却事業	2,600	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 団体営土地改良事業	千円 105,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
10 県営土地改良事業	36,800	同上	同上	同上
11 道路整備事業	1,148,300	同上	同上	同上
12 排水対策事業	584,100	同上	同上	同上
13 地域公共交通対策事業	10,900	同上	同上	同上
14 小山駅東口駅前広場 再整備事業	13,900	同上	同上	同上
15 市街地再開発事業	120,100	同上	同上	同上
16 土地区画整理事業	124,800	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17 街路事業	千円 76,500	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
18 公園整備事業	97,400	同上	同上	同上
19 市営住宅事業	41,700	同上	同上	同上
20 消防施設整備事業	202,700	同上	同上	同上
21 小学校施設整備事業	220,300	同上	同上	同上
22 小学校施設除却事業	4,800	同上	同上	同上
23 中学校施設整備事業	201,800	同上	同上	同上
24 中央図書館整備事業	111,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
25 保健体育施設整備事業	千円 32,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。
26 臨時財政対策債	300,000	同上	同上	同上
27 借換債	273,200	同上	同上	同上
28 借換債(臨時財政対策債)	1,160,000	同上	同上	同上





## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	29,331,410	29,602,348	△270,938
2 地方譲与税	572,000	568,000	4,000
3 利子割交付金	20,000	20,000	0
4 配当割交付金	100,000	100,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7 地方消費税交付金	4,550,000	4,500,000	50,000
8 ゴルフ場利用税交付金	39,414	32,509	6,905
9 環境性能割交付金	60,000	50,000	10,000
10 地方特例交付金	960,000	210,000	750,000
11 地方交付税	1,982,000	1,100,000	882,000
12 交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	0
13 分担金及び負担金	766,759	682,830	83,929
14 使用料及び手数料	415,580	405,828	9,752
15 国庫支出金	10,448,398	10,366,180	82,218
16 県支出金	5,730,064	5,368,386	361,678
17 財産収入	101,205	105,701	△4,496
18 寄付金	3,000,223	2,015,214	985,009
19 繰入金	3,289,342	2,837,050	452,292
20 繰越金	500,000	500,000	0
21 諸収入	3,171,705	3,046,254	125,451
22 市債	5,541,900	5,969,700	△427,800
歳 入 合 計	71,200,000	68,100,000	3,100,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	425,722	430,207	△4,485				425,722
2 総務費	10,187,740	9,957,857	229,883	国 95,492 県 431,554	240,200	3,526,354	5,894,140
3 民生費	25,964,081	23,558,042	2,406,039	国 9,338,058 県 4,145,525	435,700	1,056,850	10,987,948
4 衛生費	6,663,674	6,550,398	113,276	国 70,279 県 382,382		318,654	5,892,359
5 労働費	77,380	75,840	1,540			28,933	48,447
6 農林水産業費	1,426,427	1,425,240	1,187	国 2,168 県 339,106	142,200	157,794	785,159
7 商工費	3,352,304	3,469,216	△116,912	県 1,989		2,768,714	581,601
8 土木費	8,146,812	8,543,049	△396,237	国 802,239 県 213,607	2,217,700	294,133	4,619,133
9 消防費	2,378,013	2,360,307	17,706	国 79,757 県 500	202,700	294,114	1,800,942
10 教育費	6,204,197	6,032,118	172,079	国 60,405 県 215,401	570,200	1,148,692	4,209,499
11 災害復旧費	2	2	0				2
12 公債費	6,323,646	5,647,722	675,924		1,433,200	16,812	4,873,634
13 諸支出金	2	2	0				2
14 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	71,200,000	68,100,000	3,100,000	国 10,448,398 県 5,730,064	5,241,900	9,611,050	40,168,588

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 市 税	29,331,410	29,602,348	△270,938
1. 市 民 税	12,424,888	13,001,947	△577,059
1. 個 人	9,685,415	9,916,988	△231,573
2. 法 人	2,739,473	3,084,959	△345,486
2. 固定資産税	13,055,234	12,901,722	153,512
1. 固定資産税	13,035,456	12,881,726	153,730
2. 国有資産等所在市町村交付金	19,778	19,996	△218
3. 軽自動車税	486,967	474,082	12,885
1. 環境性能割	19,440	20,724	△1,284
2. 種 別 割	467,527	453,358	14,169
4. 市たばこ税	1,451,926	1,331,792	120,134
1. 市たばこ税	1,451,926	1,331,792	120,134
5. 入 湯 税	520	400	120
1. 入 湯 税	520	400	120
6. 都市計画税	1,911,875	1,892,405	19,470
1. 都市計画税	1,911,875	1,892,405	19,470
2. 地方譲与税	572,000	568,000	4,000
1. 地方揮発油譲与税	140,000	150,000	△10,000
1. 地方揮発油譲与税	140,000	150,000	△10,000
2. 自動車重量譲与税	410,000	400,000	10,000
1. 自動車重量譲与税	410,000	400,000	10,000

(単位千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年課税分	9,560,894	○普通徴収分	1,537,565
		○特別徴収分	7,907,404
		○分離課税分	77,000
		○過年度分	38,925
2. 滞納繰越分	124,521	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	2,733,947	○法人均等割	752,116
		○法人税割	1,981,830
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	5,526	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	12,894,578	○土地分	4,114,998
		○家屋分	5,528,837
		○償却資産分	3,250,742
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	140,878	○滞納繰越分	
1. 国有資産等所在 市町村交付金	19,778	○国有資産等所在市町村交付金	
1. 現年課税分	19,440	○現年度分	
1. 現年課税分	459,415	○現年度分	459,414
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	8,112	○滞納繰越分	
1. 現年課税分	1,451,926	○現年課税分	
1. 現年度課税分	520	○現年分	
1. 現年課税分	1,890,761	○土地分	903,834
		○家屋分	986,926
		○過年度分	1
2. 滞納繰越分	21,114	○滞納繰越分	
1. 地方揮発油譲与 税	140,000	○地方揮発油譲与税	
1. 自動車重量譲与 税	410,000	○自動車重量譲与税	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(地方譲与税)			
3. 森林環境譲与税	22,000	18,000	4,000
1. 森林環境譲与税	22,000	18,000	4,000
3. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
1. 利子割交付金	20,000	20,000	0
4. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
1. 配当割交付金	100,000	100,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	100,000	0
6. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
1. 法人事業税交付金	500,000	500,000	0
7. 地方消費税交付金	4,550,000	4,500,000	50,000
1. 地方消費税交付金	4,550,000	4,500,000	50,000
1. 地方消費税交付金	4,550,000	4,500,000	50,000
8. ゴルフ場利用税交付金	39,414	32,509	6,905
1. ゴルフ場利用税交付金	39,414	32,509	6,905
1. ゴルフ場利用税交付金	39,414	32,509	6,905
9. 環境性能割交付金	60,000	50,000	10,000
1. 環境性能割交付金	60,000	50,000	10,000
1. 環境性能割交付金	60,000	50,000	10,000
10. 地方特例交付金	960,000	210,000	750,000
1. 地方特例交付金	950,000	210,000	740,000
1. 地方特例交付金	950,000	210,000	740,000
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000	0	10,000
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,000	0	10,000

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	22,000	○森林環境譲与税
1. 利子割交付金	20,000	○利子割交付金
1. 配当割交付金	100,000	○配当割交付金
1. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	○株式等譲渡所得割交付金
1. 法人事業税交付金	500,000	○法人事業税交付金
1. 地方消費税交付金	2,100,000	○地方消費税交付金
2. 社会保障財源交付金	2,450,000	○社会保障財源交付金
1. ゴルフ場利用税交付金	39,414	○ゴルフ場利用税交付金
1. 環境性能割交付金	60,000	○環境性能割交付金
1. 地方特例交付金	950,000	○地方特例交付金
1. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	10,000	○新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
11. 地方交付税	1,982,000	1,100,000	882,000
1. 地方交付税	1,982,000	1,100,000	882,000
1. 地方交付税	1,982,000	1,100,000	882,000
12. 交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	0
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	0
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	0
13. 分担金及び負担金	766,759	682,830	83,929
1. 負 担 金	766,759	682,830	83,929
1. 総務費負担金	12,447	15,553	△3,106
2. 民生費負担金	337,596	327,735	9,861
3. 衛生費負担金	125,097	121,198	3,899
4. 農林水産業費負担金	798	0	798
5. 消防費負担金	290,821	218,344	72,477
14. 使用料及び手数料	415,580	405,828	9,752
1. 使 用 料	321,501	316,387	5,114
1. 総務使用料	92,855	93,590	△735

節		説	明
区 分	金 額		
1. 地方交付税	1,982,000	○普通交付税	1,500,000
		○特別交付税	480,000
		○震災復興特別交付税	2,000
1. 交通安全対策特別交付金	20,000	○交通安全対策特別交付金	
1. 一般管理費負担金	12,000	○派遣職員負担金	
2. 企画調整費負担金	447	○移住定住促進広域連携事業費負担金	
1. 社会福祉費負担金	21,889	○老人保護措置費被措置者負担金	19,863
		○老人保護措置費扶養義務者負担金	880
		○地域生活支援事業負担金	278
		○虐待等による老人福祉施設入所自己負担金	868
2. 児童福祉費負担金	312,706	○保育所保護者負担金（市立分）	56,967
		○保育所保護者負担金（民間分）	235,689
		○病児保育事業連携市町負担金	857
		○副食費保護者負担金（市立分）	12,793
		○学童保育利用者負担金	6,400
3. 過年度負担金	3,001	○保育所保護者負担金（市立分）	1,000
		○保育所保護者負担金（民間分）	2,000
		○副食費保護者負担金（市立分）	1
1. 保健衛生費負担金	125,097	○病院群輪番制病院運営費負担金	12,630
		○小児救急支援事業費負担金	2,438
		○救急医療在宅当番医運営費負担金	1,643
		○小山地区救急医療対策協議会負担金	886
		○新小山市民病院職員長期給付等共済組合負担金（病院負担分）	107,500
1. 農業費負担金	798	○土地改良事業費負担金	
1. 消防費負担金	290,821	○常備消防事務負担金（野木町）	282,942
		○派遣職員負担金	7,879
1. 総務管理使用料	92,855	○行政財産使用料	11,071
		○出張所使用料	258



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(使 用 料) (総務使用料)			
2. 農林水産業使用料	2,300	2,300	0
3. 土木使用料	161,883	162,090	△207
4. 教育使用料	64,463	58,407	6,056
2. 手 数 料	94,079	89,441	4,638
1. 総務手数料	64,768	61,747	3,021
2. 衛生手数料	9,695	9,203	492
3. 農林水産業手数料	21	21	0

節		説明
区分	金額	
		○市民交流センター使用料 1,386 ○小山市渡良瀬遊水地コウノトリ交流館使用料 20 ○公共駐輪場使用料 50,000 ○市営駐車場使用料 30,000 ○庁舎駐車場使用料 120
1. 農業使用料	2,300	○市民体験農園使用料 1,100 ○絹ふれあいの郷施設使用料 1,200
1. 道路橋梁使用料	35,500	○道路占用料 32,000 ○道路使用料 3,500
2. 都市計画使用料	15,530	○都市公園使用料 656 ○都市公園占用料 1,110 ○遊戯施設使用料 8,700 ○白鷗大学野球場使用料 2,964 ○自動販売機用地使用料 2,100
3. 住宅使用料	110,853	○市営住宅使用料 104,712 ○市営住宅敷地駐車場使用料 6,141
1. 社会教育使用料	10,619	○公民館使用料 1,221 ○博物館企画展入館料 150 ○美術館使用料 40 ○美術館観覧料 1,100 ○生涯学習センター使用料 7,488 ○生涯学習センター主催事業観覧料 620
2. 保健体育使用料	53,844	○栃木県立県南体育館利用料 23,880 ○栃木県立温水プール館利用料 27,840 ○学校施設夜間開放利用料 2,124
1. 総務手数料	64,768	○戸籍手数料 20,883 ○住民票手数料 19,783 ○印鑑手数料 12,931 ○資産証明手数料 2,846 ○自動車臨時運行許可手数料 975 ○市税督促手数料 100 ○市税証明手数料 5,473 ○納税証明手数料 1,457 ○諸証明手数料 320
1. 保健衛生手数料	5,395	○土砂等の埋立て等申請手数料 293 ○飼犬登録手数料 1,801 ○狂犬病予防接種済票交付手数料 3,301
2. 清掃手数料	4,300	○一般廃棄物処理手数料
1. 農業手数料	21	○農用地証明等手数料 20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(手 数 料) (農林水産業手数料)			
4. 商工手数料	55	71	△16
5. 土木手数料	16,910	16,134	776
6. 消防手数料	2,535	2,170	365
7. 教育手数料	95	95	0
15. 国庫支出金	10,448,398	10,366,180	82,218
1. 国庫負担金	8,874,714	8,378,277	496,437
1. 民生費国庫負担金	8,837,780	8,346,594	491,186

節		説明	明
区分	金額		
		○人・農地プランに係る証明手数料	1
1. 商工手数料	55	○煙火消費許可審査手数料	
1. 土木管理手数料	11,402	○建築確認申請手数料	5,947
		○建築許可申請手数料	246
		○建築物の仮使用承認申請手数料	240
		○長期優良住宅認定申請手数料	4,292
		○低炭素建築物認定申請手数料	92
		○建築物エネルギー消費性能適合判定申請手数料	260
		○建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	65
		○幅員証明手数料	2
		○道路位置指定申請手数料	175
		○諸証明手数料	83
2. 都市計画手数料	5,508	○開発許可等申請手数料	3,570
		○屋外広告物手数料	1,912
		○諸証明手数料	26
1. 消防手数料	2,535	○危険物検査手数料	
1. 社会教育手数料	95	○図書館資料複写手数料	
1. 社会福祉費負担金	1,874,093	○特別障がい者手当等負担金	42,913
		○保険基盤安定負担金	157,686
		○低所得者保険料軽減負担金	74,692
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	120,000
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	480
		○身体障がい者補装具費負担金	14,000
		○障がい福祉サービス費等負担金	1,425,000
		○障がい者療養介護医療費負担金	7,800
		○中国残留邦人等生活支援給付費負担金	11,400
		○生活困窮者自立支援事業費負担金	20,122
2. 児童福祉費負担金	2,977,008	○児童入所施設措置費等負担金	4,374
		○障がい児通所支援費負担金	750,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	2,214,634
		○認可外保育施設等給付費負担金	8,000
3. 生活保護費負担金	1,790,625	○生活保護費負担金	
4. 児童扶養手当給付費負担金	193,333	○児童扶養手当給付費負担金	
5. 児童手当負担金	2,002,721	○児童手当負担金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫負担金)			
2. 衛生費国庫負担金	7,684	3,933	3,751
3. 教育費国庫負担金	29,250	27,750	1,500
2. 国庫補助金	1,534,940	1,947,417	△412,477
1. 総務費国庫補助金	76,905	128,177	△51,272
2. 民生費国庫補助金	496,108	446,649	49,459

節		説明	
区分	金額		
1. 養育医療費負担金	4,026	○養育医療費負担金	
2. 保健衛生費負担金	3,658	○予防接種健康被害給付費負担金	
1. 教育総務費負担金	29,250	○幼稚園預かり保育料負担金	8,250
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	21,000
1. 総務費補助金	76,905	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,920
		○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	34,536
		○戸籍法改正に伴う戸籍情報システム改修費補助金	11,849
		○外国人受入環境整備交付金（運営費）	9,423
		○デジタル田園都市国家構想推進交付金	15,685
		○情報通信技術講習事業費補助金	492
1. 社会福祉費補助金	81,268	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,082
		○地域生活支援事業費補助金	61,592
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	12,052
		○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,542
2. 児童福祉費補助金	401,535	○子育て短期支援事業費交付金	187
		○延長保育事業費交付金	9,328
		○養育支援訪問事業費交付金	2,142
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	2,100
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,450
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,734
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	17,984
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,577
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	162
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,577
		○一時預かり事業費交付金	36,981
		○利用者支援事業費交付金	12,514
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	616
		○保育士研修等事業費補助金	299
		○放課後児童健全育成事業費補助金	108,177

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (民生費国庫補助金)			
3. 衛生費国庫補助金	78,455	43,299	35,156
4. 農林水産業費国庫補助金	1,000	2,500	△1,500
5. 土木費国庫補助金	793,739	1,202,610	△408,871
6. 消防費国庫補助金	65,982	73,683	△7,701
7. 教育費国庫補助金	22,751	50,499	△27,748

節		説明
区分	金額	
		○保育対策総合支援事業費補助金 4,959 ○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金 80,172 ○児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 26,035 ○困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金 2,869 ○児童手当制度改正実施円滑化事業費補助金 12,012 ○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分） 55,160 ○こども政策推進事業費補助金 1,500
3. 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	13,305	○母子家庭等対策総合支援事業費補助金
1. 保健衛生費補助金	67,178	○循環型社会形成推進交付金 32,507 ○働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金 4,541 ○緊急風しん抗体検査等事業費補助金 3,046 ○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 6,400 ○外来生物対策管理事業費補助金 20,684
2. 母子保健衛生費補助金	11,277	○妊娠・出産包括支援事業費補助金
1. 農業費補助金	1,000	○経営継承・発展等支援事業費補助金
1. 道路橋梁費補助金	42,800	○防災・安全交付金（道路事業）
2. 河川費補助金	227,800	○都市基盤河川改修事業交付金 193,000 ○総合流域防災事業交付金 31,800 ○防災集団移転促進事業費補助金 3,000
3. 都市計画費補助金	493,139	○都市構造再編集中支援事業補助金 287,300 ○社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備事業） 4,550 ○社会資本整備総合交付金（住環境整備事業） 173,310 ○社会資本整備総合交付金（都市公園等事業） 7,500 ○防災・安全交付金（都市公園等事業） 15,000 ○空き家対策総合支援事業補助金 5,479
4. 住宅費補助金	30,000	○社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）
1. 消防費補助金	65,982	○消防団設備整備補助金 290 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金 65,692
1. 教育総務費補助金	6,838	○部活動指導員配置促進事業費補助金 2,172 ○公立学校情報機器整備費補助金 4,666
2. 小学校費補助金	4,320	○理科教育振興費補助金 1,400



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金) (教育費国庫補助金)			
3. 委 託 金	38,744	40,486	△1,742
1. 総務費委託金	4,478	4,684	△206
2. 民生費委託金	33,006	34,711	△1,705
3. 農林水産業費委託金	1,260	1,091	169
16. 県 支 出 金	5,730,064	5,368,386	361,678
1. 県 負 担 金	3,670,813	3,417,171	253,642
1. 民生費県負担金	3,642,178	3,380,594	261,584

節		説明	明
区分	金額		
		○要保護児童就学援助費補助金	117
		○特別支援教育就学奨励費補助金	2,803
3. 中学校費補助金	4,933	○理科教育振興費補助金	1,000
		○要保護生徒就学援助費補助金	366
		○特別支援教育就学奨励費補助金	3,567
4. 社会教育費補助金	1,240	○市内遺跡発掘調査事業費補助金	
5. 保健体育費補助金	5,420	○特別支援教育就学奨励費補助金（小学校給食費）	3,735
		○特別支援教育就学奨励費補助金（中学校給食費）	1,685
1. 総務管理費委託金	4,478	○在留関連事務委託金	4,369
		○自衛官募集事務委託金	109
1. 社会福祉費委託金	33,006	○基礎年金等事務費交付金	27,379
		○年金事務協力・連携費交付金	4,400
		○中国残留邦人等支援関係委託金	248
		○特別児童扶養手当事務委託金	556
		○年金生活者支援給付金事務費交付金	423
1. 農業費委託金	1,260	○樋管操作委託金	
1. 社会福祉費負担金	1,623,240	○保険基盤安定負担金	799,839
		○低所得者保険料軽減負担金	37,346
		○行旅死亡人取扱費負担金	2,415
		○身体障がい者補装具費負担金	7,000
		○自立支援医療費負担金（更生医療）	60,000
		○自立支援医療費負担金（育成医療）	240
		○障がい福祉サービス費等負担金	712,500
		○障がい者療養介護医療費負担金	3,900
2. 児童福祉費負担金	1,528,695	○児童入所施設措置費等負担金	2,187
		○保育所運営費負担金（市立分）	5,859
		○障がい児通所支援費負担金	375,000
		○認定こども園等施設型給付費負担金	1,141,649
		○認可外保育施設等給付費負担金	4,000
3. 生活保護費負担金	48,604	○生活保護費負担金	
4. 児童手当県負担金	441,639	○児童手当県負担金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 負 担 金)			
2. 衛生費県負担金	2,013	1,966	47
3. 土木費県負担金	11,997	20,736	△8,739
4. 教育費県負担金	14,625	13,875	750
2. 県 補 助 金	1,510,087	1,448,422	61,665
1. 総務費県補助金	80,691	73,150	7,541
2. 民生費県補助金	486,171	545,006	△58,835

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 養育医療費県負担金	2,013	○養育医療費県負担金	
1. 土木管理費負担金	11,997	○地籍調査費負担金	
1. 教育総務費負担金	14,625	○幼稚園預かり保育料負担金	4,125
		○私学助成幼稚園施設等利用給付費負担金	10,500
1. 総務管理費補助金	80,691	○市町村総合交付金	52,295
		○地域防災力強化推進事業費補助金	580
		○栃木県わがまちつながり構築事業費交付金	250
		○移住支援事業費補助金	27,000
		○地域日本語教育の体制づくり事業補助金	566
1. 社会福祉費補助金	73,375	○高齢者地域福祉推進事業費補助金	1,082
		○地域生活支援事業費補助金	30,795
		○地域医療介護総合確保基金交付金	41,151
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費補助金	144
		○市民後見推進事業費補助金	203
2. 児童福祉費補助金	309,455	○放課後児童健全育成事業費補助金	108,177
		○1歳児保育担当保育士増員費補助金	17,388
		○地域子育て支援拠点事業費交付金	17,577
		○子育て短期支援事業費交付金	187
		○一時預かり事業費交付金	36,981
		○認可外保育施設衛生安全対策事業費補助金	84
		○子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）交付金	2,100
		○養育支援訪問事業費交付金	2,142
		○調理員増員費補助金	3,402
		○保育対策総合支援事業費補助金	35,047
		○延長保育事業費交付金	9,332
		○病児・病後児保育事業費（病児対応型）交付金	6,450
		○病児・病後児保育事業費（病後児対応型）交付金	1,734
		○病児・病後児保育事業費（体調不良児対応型）交付金	17,984
		○乳児家庭全戸訪問事業費交付金	2,577
		○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費交付金	162

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (民生費県補助金)			
3. 衛生費県補助金	370,826	306,056	64,770
4. 農林水産業費県補助金	334,448	362,341	△27,893

節		説明	金額
区分	金額		
		○利用者支援事業費交付金	3,128
		○認定こども園等実費徴収補足給付事業費交付金	616
		○出産・子育て応援交付金給付事業費補助金	20,043
		○安心こども特別対策事業費補助金	2,400
		○子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ分）	21,944
3. 重度心身障害者医療費補助金	86,250	○重度心身障がい者医療費補助金	
4. ひとり親家庭医療費補助金	17,091	○ひとり親家庭医療費補助金	
1. 保健衛生費補助金	52,874	○病院群輪番制病院運営費補助金	14,663
		○健康増進事業費補助金	7,113
		○浄化槽設置整備事業費補助金	15,424
		○小児救急支援事業費補助金	11,987
		○地域自殺対策緊急強化事業費補助金	450
		○骨髄移植ドナー支援事業費補助金	175
		○がん患者支援推進事業費補助金	1,062
		○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業費補助金	2,000
2. こども妊産婦医療費補助金	317,790	○こども医療費補助金	303,123
		○妊産婦医療費補助金	14,667
3. 母子保健衛生費補助金	162	○妊娠・出産包括支援事業費補助金	
1. 農業費補助金	332,838	○農業委員会交付金	5,882
		○自作農財産管理事務取扱交付金	979
		○農地利用最適化交付金	7,080
		○機構集積支援事業費補助金	70
		○農地集積・集約化対策事業費補助金	4,800
		○クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援事業費補助金	162
		○イノシシ捕獲強化事業費補助金	1,610
		○有機転換推進事業費補助金	200
		○県土地改良事業費補助金	206,895
		○経営体育成支援事業費補助金	3,000
		○地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	11,000
		○集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	2,500
		○環境保全型農業直接支払補助金	2,115
		○経営所得安定対策事業費補助金	15,500
		○水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	6,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 補 助 金) (農林水産業費県補助金)			
5. 商工費県補助金	638	738	△100
6. 土木費県補助金	201,570	144,480	57,090
7. 消防費県補助金	500	500	0
8. 教育費県補助金	35,243	16,151	19,092
3. 委 託 金	549,164	502,793	46,371
1. 総務費委託金	351,377	327,754	23,623
2. 民生費委託金	105	105	0
3. 土木費委託金	40	137	△97

節		説明	明
区分	金額		
		○新規就農総合支援事業費補助金	52,095
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費補助金	12,950
2. 林業費補助金	1,610	○森林病虫害等駆除事業補助金	1,200
		○とちぎの元気な森づくり市町村交付金	410
1. 商工費補助金	638	○消費者行政活性化事業費補助金	
1. 河川費補助金	193,000	○都市基盤河川改修事業交付金	
2. 都市計画費補助金	8,570	○木造住宅耐震対策助成事業費補助金	3,270
		○とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金	300
		○市町村生活交通路線運行費補助金	5,000
1. 消防費補助金	500	○地域防災力強化推進事業補助金	
1. 教育総務費補助金	34,274	○就学時心臓検診充実強化事業費補助金	682
		○スクールガードリーダー配置事業費補助金	395
		○栃木県被災児童生徒就学支援等事業費補助金	83
		○部活動指導員配置促進事業費補助金	2,172
		○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	17,858
		○教員業務支援員配置事業費補助金	13,000
		○地域部活動推進事業補助金	84
2. 社会教育費補助金	969	○学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
1. 徴税费委託金	279,404	○県税徴収委託金	
2. 戸籍住民基本台帳費委託金	146	○人口動態事務委託金	
3. 選挙費委託金	58,499	○在外選挙人名簿登録事務委託金	76
		○栃木県知事選挙委託金	58,423
4. 統計調査費委託金	13,328	○学校基本調査委託金	80
		○統計調査員確保対策委託金	145
		○全国家計構造調査委託金	4,008
		○国勢調査（調査区設定）委託金	111
		○経済センサス調査区管理委託金	20
		○農林業センサス委託金	8,964
1. 社会福祉費委託金	105	○地域人権啓発活動活性化事業委託金	
1. 河川費委託金	40	○杣井木川排水機場操作費委託金	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(委 託 金)			
4. 教育費委託金	197,642	174,797	22,845
17. 財 産 収 入	101,205	105,701	△4,496
1. 財産運用収入	63,837	61,507	2,330
1. 財産貸付収入	58,503	58,253	250
2. 利子及び配当金	5,334	3,254	2,080
2. 財産売払収入	37,368	44,194	△6,826

節		説明	明
区分	金額		
1. 社会教育費委託金	300	○人権啓発活動地方委託事業委託金	
2. 保健体育費委託金	197,342	○県南体育館運営委託金	29,410
		○県立温水プール館運営委託金	167,932
1. 土地建物貸付収入	58,503	○関東職業能力開発大学校敷地貸付料	22,933
		○関東職業能力開発大学校学生宿舎敷地貸付料	3,633
		○警察官派出所敷地貸付料	526
		○小山市公認管工事業組合事務所敷地貸付料	286
		○ガス供給用敷地貸付料	266
		○市民会館ガスガバナー室貸付料	28
		○農業用地下水調査地貸付料	6
		○タクシーメーター器検定所敷地貸付料	149
		○新小山市民病院院外薬局敷地貸付料	2,988
		○保育園敷地貸付料	12,993
		○小野塚氏遺贈財産貸付料	74
		○庁舎貸付料	911
		○その他敷地貸付料	13,710
1. 利子及び配当金	5,334	○財政調整基金利子	3,754
		○市債管理基金利子	365
		○公共施設等整備基金利子	102
		○平和基金利子	1
		○小山評定ふるさと応援基金利子	750
		○グラウンドワーク基金利子	11
		○社会福祉基金利子	5
		○高齢者地域福祉基金利子	1
		○児童生徒交流基金利子	7
		○育英基金利子	2
		○文化芸術振興基金利子	31
		○博物館資料取得基金利子	3
		○小野塚記念青少年健全育成基金利子	44
		○体育館建設基金利子	232
		○小山市森林環境譲与税基金利子	7
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金利子	9
		○(株)小山ブランド思川配当金	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(財産売払収入)			
1. 不動産売払収入	36,168	42,994	△6,826
2. 物品売払収入	1,200	1,200	0
18. 寄 付 金	3,000,223	2,015,214	985,009
1. 寄 付 金	3,000,223	2,015,214	985,009
1. 総務費寄付金	3,000,220	2,000,211	1,000,009
2. 民生費寄付金	1	1	0
3. 土木費寄付金	1	1	0
4. 教育費寄付金	1	1	0
○. 衛生費寄付金	-	15,000	△15,000
19. 繰 入 金	3,289,342	2,837,050	452,292
1. 基金繰入金	3,288,331	2,085,613	1,202,718
1. 財政調整基金繰入金	1,002,220	403,112	599,108
2. 公共施設等整備基金繰入金	125,360	0	125,360
3. 平和基金繰入金	100	100	0
4. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	2,000,000	1,500,000	500,000
5. グラウンドワーク基金繰入金	4,461	4,419	42
6. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	1	0
7. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	19,798	16,044	3,754
8. 児童生徒交流基金繰入金	1	1	0
9. 育英基金繰入金	1	1	0
10. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	1,500	0

節		説明
区分	金額	
1. 土地建物売払収入	36,168	○土地建物売払収入
1. 物品売払収入	1,200	○物品売払収入
1. 総務費寄付金	3,000,220	○小山評定ふるさと応援寄付金 3,000,000 ○平和募金 200 ○湿地保全活動支援寄付金 20
1. 民生費寄付金	1	○民生費寄付金
1. 土木費寄付金	1	○土木費寄付金
1. 教育費寄付金	1	○文化芸術振興基金寄付金
		○廃目
1. 財政調整基金繰入金	1,002,220	○財政調整基金繰入金 1,000,000 ○財政調整基金繰入金（小野塚氏遺贈分） 1,980 ○財政調整基金繰入金（摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分） 240
1. 公共施設等整備基金繰入金	125,360	○公共施設等整備基金繰入金
1. 平和基金繰入金	100	○平和基金繰入金
1. 小山評定ふるさと応援基金繰入金	2,000,000	○小山評定ふるさと応援基金繰入金
1. グラウンドワーク基金繰入金	4,461	○グラウンドワーク基金繰入金
1. 高齢者地域福祉基金繰入金	1	○高齢者地域福祉基金繰入金
1. 新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金	19,798	○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金繰入金
1. 児童生徒交流基金繰入金	1	○児童生徒交流基金繰入金
1. 育英基金繰入金	1	○育英基金繰入金
1. 小野塚記念青少年健全育成基金繰入金	1,500	○小野塚記念青少年健全育成基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(基金繰入金)			
11. 文化芸術振興基金繰入金	2,000	1,500	500
12. 体育館建設基金繰入金	132,889	131,051	1,838
○. 庁舎建設基金繰入金	-	27,884	△27,884
2. 特別会計繰入金	1,011	751,437	△750,426
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	1,011	0
○. テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰入金	-	750,426	△750,426
20. 繰越金	500,000	500,000	0
1. 繰越金	500,000	500,000	0
1. 繰越金	500,000	500,000	0
21. 諸収入	3,171,705	3,046,254	125,451
1. 延滞金、加算金及び過料	20,009	20,009	0
1. 延滞金	20,000	20,000	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	8	8	0
2. 市預金利子	108	108	0
1. 市預金利子	108	108	0
3. 貸付金元利収入	2,742,640	2,760,704	△18,064
1. 民生貸付金元利収入	651	651	0
2. 労働貸付金元利収入	28,933	44,990	△16,057
3. 商工貸付金元利収入	2,705,001	2,705,454	△453
4. 土木貸付金元利収入	2,055	3,609	△1,554
5. 教育貸付金元利収入	6,000	6,000	0
4. 受託事業収入	15,741	26,084	△10,343
1. 農林水産業費受託事業収入	8,506	8,489	17

節		説明	
区分	金額		
1. 文化芸術振興基金繰入金	2,000	○文化芸術振興基金繰入金	
1. 体育館建設基金繰入金	132,889	○体育館建設基金繰入金	
		○廃目	
1. 栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金	1,011	○栃木県中央食販(株)施設使用料繰入金	
		○廃目	
1. 前年度繰越金	500,000	○前年度繰越金	
1. 延滞金	20,000	○市税延滞金	
1. 加算金	1	○加算金	
1. 過料	8	○路上喫煙過料	
1. 預金利子	108	○歳計現金利子	
1. 災害援護資金貸付金回収金	651	○災害援護資金貸付金回収金	
1. 勤労者融資貸付金回収金	28,933	○勤労者住宅資金融資預託金回収金	
1. 中小企業事業資金等融資貸付金回収金	1,605,001	○中小企業事業資金融資預託金回収金 ○近代化施設資金融資預託金回収金 ○工業振興資金融資預託金回収金	1,358,891 36,350 209,760
2. 小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	1,100,000	○小山都市開発株式会社運営資金貸付金回収金	
1. 住宅新築資金等貸付金回収金	2,055	○住宅新築資金等貸付金回収金	
1. 奨学資金貸付金回収金	6,000	○奨学資金貸付金回収金	
1. 農業費受託事業収入	8,506	○農業者年金業務受託収入 ○農地中間管理事業業務受託収入	1,071 7,435

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(受託事業収入)			
2. 教育費受託事業収入	7,235	17,595	△10,360
5. 雑 入	393,207	239,349	153,858
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 弁 償 金	20	20	0
3. 違約金及び延納利息	1	1	0
4. 小切手未払資金組入	1	1	0
5. 過年度収入	1	1	0
6. 雑 入	393,183	239,325	153,858

節		説明	
区分	金額		
1. 社会教育費受託事業収入	7,235	○民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業受託収入	
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費	
1. 弁償金	20	○原動機付自転車ナンバー亡失弁償金	
1. 違約金及び延納利息	1	○違約金及び延納利息	
1. 小切手未払資金組入	1	○小切手未払資金組入	
1. 過年度収入	1	○過年度収入	
1. 総務費雑入	165,236	○電子計算機使用料	46,124
		○広告料	4,853
		○公衆電話使用料	1
		○不動産取得税課税情報使用料	128
		○自動車損害賠償責任保険解約返戻金	1
		○電話使用料	1
		○雇用保険料	3,350
		○自動車任意保険解約返戻金	1
		○栃木県市町村振興協会市町村交付金	15,000
		○情報公開に関する収入	1
		○放置自転車等撤去・保管費用収入	20
		○精通者意見価格提供謝礼(土地評価額)	50
		○上下水道会計人件費負担分(建設水道部長)	4,600
		○職員住宅入居料等	432
		○損害災害共済金	1
		○既存送電線線下補償料	1
		○資源物売却料	41
		○市民活動災害補償保険契約変更返還金	1
		○認可地縁団体記載事項証明手数料	1
		○自動販売機設置料	1,562
		○おやま暮らしお試しの家賃借料	150
		○放置自転車売却収入	1
		○栃木県防災行政情報通信ネットワークシステム助成金	140
		○小山城南市民交流センター売却電気料	168
		○情報の公表及び提供に関する収入	1
		○公共施設屋根貸し事業に係る売電収入	183
		○市税過年度還付金及び還付加算金返戻金	1
		○デジタル基盤改革支援補助金	80,000



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			

節		説明	金額
区分	金額		
		○総合福祉センター電気料等負担金	1,083
		○自動販売機電気料負担金	1,564
		○防災士教本購入費負担金	400
		○移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000
		○本庁舎電気料等負担金	1,989
		○ホームページ作成システム使用料	73
		○学童クラブ等光熱費負担金	500
		○法務支援事業費助成金	260
		○その他公共施設等電気料負担金	554
2. 民生費雑入	158,918	○保育所職員等給食負担金	9,230
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	141
		○福祉電話超過使用料	9
		○生活保護費返還金	53,000
		○後期高齢者広域連合派遣職員給与分	16,000
		○いきいきふれあいセンター使用料	10
		○保育所保護者給食負担金	130
		○一時預かり保育料	600
		○保育士等就業奨励金過年度返還金	150
		○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施業務委託負担金	7,735
		○子育て短期支援事業（ショートステイ）利用料	22
		○後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進推進交付金	272
		○後期高齢者健診事業負担金（後期高齢者医療分）	69,081
		○地域創生ソフト事業交付金	2,538
3. 衛生費雑入	37,511	○小山市民元気アップ体操DVD等販売売上金	3
		○地域看護実習謝礼	144
		○公衆トイレ共益費、光熱水費精算金	10
		○健康医療介護総合支援センター管理運営費負担金	3,186
		○看護師就業奨励金過年度返還金	1,380
		○後期高齢者健診事業負担金	726
		○県道整備に伴う墓地移転補償金	15,000
		○国道整備に伴う墓地移転補償金	2,062
		○栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業助成金	15,000
4. 農林水産業費雑入	1,210	○土地使用料負担金	10
		○農地賃借料	1,200
5. 商工費雑入	61	○損失補償金返還金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入) (雜 入)			
22. 市 債	5,541,900	5,969,700	△427,800
1. 市 債	5,541,900	5,969,700	△427,800
1. 総 務 債	240,200	1,088,100	△847,900

節		説明	明
区分	金額		
		○工業大学セミナー受講料	60
6. 土木費雑入	5,645	○都市計画図頒布代金	144
		○都市計画道路指導図等(写)交付収入	1
		○都市計画冊子頒布代金	50
		○公園内自動販売機電気料	1,650
		○道路台帳平面図等交付収入	10
		○建築計画概要書(写)交付収入	27
		○小山駅中央自由通路電気料負担金	300
		○老朽危険空き家等にかかる修繕費等返還金	3,200
		○市営住宅管理システム回線使用料	23
		○小山駅東口新駅前広場自動販売機電気料	40
		○自動販売機設置料	200
7. 消防費雑入	2,922	○消防団福祉共済返納金	42
		○消防団員安全装備品整備等助成金	500
		○消防庁舎売却電気料	1,550
		○栃木県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会助成金	830
8. 教育費雑入	21,680	○学校給食会調理講習会用助成金	72
		○市史等頒布代金	118
		○おやま市民大学受講料	720
		○博物館図録頒布代金	200
		○学童クラブ等光熱費負担金	1,720
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,473
		○美術館図録頒布代金	350
		○小中学校売却電気料	550
		○小山の伝説等頒布代金	9
		○(一財)自治総合センター助成金	4,600
		○公園内自動販売機電気料	663
		○自動販売機設置料	1,468
		○自動販売機電気料負担金	30
		○ベースボールヴィレッジ光熱水費負担金	4,200
		○ベースボールヴィレッジ売電電気料	1
		○次世代活躍応援事業参加料	30
		○地域部活動推進事業助成金	1,440
		○縄文人の生活体験学習参加料	36
1. 総務管理債	240,200	○防災行政情報通信施設整備事業債	15,000
		○総合福祉センター改修事業債	98,900
		○本庁舎整備事業債	115,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(市 債)			
(総 務 債)			
2. 民 生 債	435,700	127,600	308,100
3. 農林水産業債	142,200	114,800	27,400
4. 土 木 債	2,217,700	2,488,700	△271,000
5. 消 防 債	202,700	285,100	△82,400
6. 教 育 債	570,200	518,100	52,100
7. 臨時財政対策債	300,000	300,000	0
8. 借 換 債	1,433,200	992,800	440,400
○. 衛生債	-	54,500	△54,500
歳 入 合 計	71,200,000	68,100,000	3,100,000

節		説明
区分	金額	
		○旧水道庁舎改修事業債 6,000
		○電気自動車整備事業債 4,800
1. 児童福祉債	435,700	○保育所等施設整備事業債 381,900
		○学童保育館整備事業債 51,200
		○学童保育館除却事業債 2,600
1. 農業債	142,200	○団体営土地改良事業債 105,400
		○県営土地改良事業債 36,800
1. 道路橋梁債	1,732,400	○道路整備事業債 1,148,300
		○排水対策事業債 584,100
2. 都市計画債	443,600	○地域公共交通対策事業債 10,900
		○小山駅東口駅前広場再整備事業債 13,900
		○市街地再開発事業債 120,100
		○土地区画整理事業債 124,800
		○街路事業債 76,500
		○公園整備事業債 97,400
3. 住宅債	41,700	○市営住宅事業債
1. 消防債	202,700	○消防施設整備事業債
1. 小学校債	225,100	○小学校施設整備事業債 220,300
		○小学校施設除却事業債 4,800
2. 中学校債	201,800	○中学校施設整備事業債
3. 社会教育債	111,000	○中央図書館整備事業債
4. 保健体育債	32,300	○保健体育施設整備事業債
1. 臨時財政対策債	300,000	○臨時財政対策債
1. 借換債	1,433,200	○借換債（普通債） 273,200
		○借換債（臨時財政対策債） 1,160,000
		○廃目



## 1. 議会費

(単位千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	172,800	○議員報酬等 28人	294,001	
2. 給料	41,572	○職員給与費 10人	80,788	
3. 職員手当等	95,944	○交際費	1,000	
4. 共済費	64,473	○運営費	49,933	
7. 報償費	226	費用弁償	3,924	
8. 旅費	5,110	事務費	46,009	
9. 交際費	1,000			
10. 需用費	6,597			
11. 役務費	2,890			
12. 委託料	9,214			
13. 使用料及び 賃借料	1,571			
17. 備品購入費	450			
18. 負担金補助 及び交付金	23,875			



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 総 務 費	10,187,740	9,957,857	229,883	4,293,600	5,894,140
1. 総務管理費	8,771,798	8,489,288	282,510	3,861,677	4,910,121
1. 一般管理費	3,069,549	3,859,744	△790,195	141,183	2,928,366

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 25,280
		20,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 95,492
		157,779	
		県支出金	財産収入 42,136
		431,554	
		寄付金	繰入金 135,439
		3,000,220	
		諸収入	市債 240,200
		145,500	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 25,280
		20,000	
		使用料及び手数料	国庫支出金 55,381
		115,418	
		県支出金	財産収入 42,136
		82,174	
		寄付金	繰入金 135,439
		3,000,220	
		諸収入	市債 240,200
		145,429	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	使用料及び手数料 1,386
		24,653	
		国庫支出金	県支出金 51,974
		40,928	
		財産収入	寄付金 200
		1	
		繰入金	諸収入 4,532
		17,509	
1. 報酬	449,275	○報酬 451人	449,275
2. 給料	671,274	表彰審査委員会委員 2人	17
3. 職員手当等	500,219	顧問弁護士 2人	960
4. 共済費	355,641	使用料手数料等審議会委員 8人	272
5. 災害補償費	90	産業医 1人	600
7. 報償費	6,500	生活安全推進協議会委員 17人	145
8. 旅費	31,532	男女共同参画審議会委員 13人	221
9. 交際費	1,650	外国人相談員（会計年度任用職員） 3人	9,071
10. 需用費	30,419	会計年度任用職員 405人	437,989
11. 役務費	9,177	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	72,874
12. 委託料	161,050	○会計年度任用職員費用弁償	25,900
13. 使用料及び賃借料	26,586	○特別職・一般職給与費 176人	1,454,260
		○退職手当組合負担金	615,521
15. 原材料費	66	○公務災害補償費	1,390
17. 備品購入費	33,284	○秘書関係費	9,234
18. 負担金補助及び交付金	792,085	交際費	1,650
		事務費	7,584
19. 扶助費	500	○人事関係費	69,220
24. 積立金	201	人事管理費	29,169
		職員研修費	8,024
		職員厚生費	32,027

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					

## 2. 総務費

節		説明	金額
区分	金額		
		○行政改革推進事業費	25,527
		○総務関係費	119,902
		自治会振興費等補助金	105,181
		自治会加入促進事業費	214
		ニューイヤールビーコンサート費	25
		平和都市宣言事業費	4,125
		平和基金積立金	201
		市制70周年記念事業費	6,990
		事務費	3,166
		○自治会連合会事務局活動費	5,911
		○財政関係費	4,669
		地方公会計整備事業費	2,750
		事務費	1,919
		○管財関係費	8,499
		○男女共同参画関係事業費	5,396
		男女共同参画推進事業費	1,758
		男女共同参画フェア事業費	300
		DV対策推進事業費	147
		男女共同参画センター管理費	114
		ワーク・ライフ・バランス推進事業費	136
		小山市男女共同参画基本計画策定事業費	2,200
		女性の人材育成・エンパワーメント支援事業費	741
		○出納関係費	5,438
		在庫消耗品費	
		○市民生活関係費	34,187
		市民相談事業費	1,580
		市民活動災害補償保険料	5,506
		市民生活安全対策事業費	3,864
		多文化共生推進事業費	6,142
		国際交流協会関係費	9,817
		国際交流事業費	6,739
		インバウンド推進事業費	288
		海外販路拡大事業費	251
		○市民交流施設関係費	160,960
		間々田市民交流センター管理運営事業費	27,451
		小山城南市民交流センター管理運営事業費	20,352
		まちなか交流センター管理運営事業費	16,800
		桑市民交流センター管理運営事業費	24,640
		大谷地区中心施設整備事業費	43,036
		大谷市民交流センター管理運営事業費	28,681

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (一般管理費)					
2. 文書広報費	155,729	127,977	27,752	1,520	154,209
3. 会計管理費	15,488	4,796	10,692		15,488
4. 財産管理費	705,802	432,481	273,321	326,923	378,879

## 2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○安全安心情報配信事業費	1,386
		特定財源内訳 諸収入	1,520
1. 報 酬	128	○報酬 5人	128
7. 報 償 費	73	行政不服審査会委員 5人	
8. 旅 費	18	○広報関係費	54,215
10. 需 用 費	33,329	広報紙発行等事業費	40,077
11. 役 務 費	76,724	行政情報関係費	14,138
12. 委 託 料	17,278	○文書関係費	99,022
13. 使用料及び 賃 借 料	12,011	文書管理費	93,705
		例規集データベースシステム費	5,317
17. 備品購入費	494	○文書館運営事業費	2,364
18. 負担金補助 及び交付金	15,674		
8. 旅 費	19	○出納関係費	
10. 需 用 費	595		
11. 役 務 費	14,273		
12. 委 託 料	550		
13. 使用料及び 賃 借 料	48		
18. 負担金補助 及び交付金	3		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	180
		使用料及び手数料	11,191
		国庫支出金	4
		財産収入	41,374
		繰入金	38,500
		諸収入	10,474
		市債	225,200
10. 需 用 費	95,123	○管財関係費	665,339
11. 役 務 費	30,012	庁舎等管理費	353,945
12. 委 託 料	176,520	公用車管理費	39,494
13. 使用料及び 賃 借 料	88,270	本庁舎歩道屋根等新設事業費	154,000
		総合福祉センター長寿命化事業費	109,900
14. 工事請負費	260,900	旧水道庁舎利活用事業費	8,000
17. 備品購入費	8,840	○基金積立金	40,463
18. 負担金補助 及び交付金	730	財政調整基金	3,828
		市債管理基金	365
21. 補償補填及び 賠 償 金	944	公共施設等整備基金	36,270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (財産管理費)					
5. 公平委員会費	1,239	1,158	81		1,239
6. 交通安全対策費	253,157	230,648	22,509	124,261	128,896
7. 企画調整費	4,154,079	3,378,331	775,748	3,246,717	907,362

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	40,463		
26. 公課費	4,000		
1. 報酬	828	○報酬 3人	828
8. 旅費	260	公平委員会委員 3人	
10. 需用費	30	○運営費	411
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	116		
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金 20,000	使用料及び手数料 80,000
		県支出金 540	繰入金 23,700
		諸収入 21	
1. 報酬	55,480	○報酬 110人	55,480
3. 職員手当等	1,561	交通対策審議会委員 8人	68
8. 旅費	61	交通指導員(会計年度任用職員) 102人	55,412
10. 需用費	17,979	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,561
11. 役務費	371	○交通安全施設整備事業費	52,254
12. 委託料	89,541	交通安全施設工事費(LED型交通安全灯等)	11,615
13. 使用料及び賃借料	26,646	LED型地域防犯灯設置事業費	8,139
14. 工事請負費	40,302	交通安全施設整備費(区画線・ガードレール等)	30,000
17. 備品購入費	413	幼児交通安全対策施設整備事業費(キッズゾーン)	2,500
18. 負担金補助及び交付金	20,803	○交通安全活動費	29,954
		高齢者運転免許自主返納支援事業費	7,040
		自転車乗車用ヘルメット購入助成事業費	10,000
		交通安全活動事業費	12,914
		○放置自転車対策事業費	503
		○公共駐輪場・駐車場管理費	113,405
		公共駐輪場・思川駅前駐車場管理費	69,481
		市営小山駅西駐車場・中央公共駐輪場管理費	28,222
		駐輪場用地借上料	15,702
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 447	使用料及び手数料 22,600
		国庫支出金 14,177	県支出金 27,000
		財産収入 761	寄付金 3,000,020
		繰入金 53,370	諸収入 128,342
1. 報酬	2,225	○報酬 1人	2,225
3. 職員手当等	835	地域おこし協力隊員(会計年度任用職員) 1人	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (企画調整費)					
8. 市民会館費	136,853	185,306	△48,453		136,853
9. 災害対策費	167,145	156,727	10,418	16,120	151,025

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
7. 報 償 費	7,518	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	835
8. 旅 費	2,959	○企画関係費	3,091,153
10. 需 用 費	17,667	市民フォーラム事業費	722
11. 役 務 費	184,559	田園環境都市おやまビジョン策定事業費	25,607
12. 委 託 料	1,715,028	各機関連携協定推進事業費	259
13. 使用料及び 賃 借 料	635,198	地域おこし協力隊事業費	1,831
		SDGs持続可能なまちづくり事業費	248
17. 備品購入費	94	小山市総合計画策定事業費	13,085
18. 負担金補助 及び交付金	87,235	小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	1,195
		小山地区定住自立圏構想推進事業費	656
24. 積 立 金	1,500,761	政策課題調査研究事業費	5,000
		小山評定ふるさと応援事業費	3,000,750
		わがまちげんき発掘事業費	500
		こどもの国推進事業費	30
		公共交通等調査研究事業費	10,200
		生物多様性推進事業費	8,114
		渡良瀬遊水地の湿地保全と賢明な利用推進事業費	20,145
		事務費	2,811
		○情報管理費	940,735
		電子計算機管理費	187,244
		統合型内部事務システム事業費	124,406
		地域情報化推進事業費	2,484
		基幹系業務システム事業費	436,090
		ネットワーク整備事業費	190,511
		○市民生活関係費	4,669
		市民協働推進事業費	4,658
		グラウンドワーク基金積立金	11
		○DX推進事業費	27,185
		○シティプロモーション推進事業費	13,876
		○転入勤労者等住宅取得支援事業費	24,000
		○移住定住促進事業費	48,419
		○おやま暮らしお試しの家管理事業費	982
8. 旅 費	123	○管理運営費	125,686
10. 需 用 費	2,024	○施設整備費	11,167
12. 委 託 料	133,706		
14. 工事請負費	1,000		
		特定財源内訳	
		県支出金	580
		市債	15,000
		諸収入	540

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(総務管理費) (災害対策費)					
10. 災害支援費	1,043	2,102	△1,059	83	960
11. 諸 費	111,714	110,018	1,696	4,870	106,844
2. 徴 税 費	538,358	539,530	△1,172	285,868	252,490

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	476	○報酬 36人	476
2. 給料	39,369	防災会議委員 20人	340
3. 職員手当等	26,450	国民保護協議会委員 16人	136
4. 共済費	13,920	○職員給与費 10人	79,739
7. 報償費	565	○地域防災強化事業費	37,647
8. 旅費	319	○防災士養成事業費	1,291
10. 需用費	13,730	○自主防災組織育成事業費	5,249
11. 役務費	864	○防災協定交流事業費	202
12. 委託料	46,163	○災害応急対策事業費	1,115
13. 使用料及び賃借料	13,957	○水防訓練費	2,729
17. 備品購入費	4,465	○災害対策本部システム事業費	37,813
18. 負担金補助及び交付金	6,867	○事務費	884
		特定財源内訳	
		県支出金	83
18. 負担金補助及び交付金	958	○災害援助費	1,043
		東日本大震災に伴う住宅等修繕費利子補給金	13
19. 扶助費	85	関東・東北豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金	491
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う住宅等修繕費利子補給金	321
		令和元年東日本台風豪雨災害に伴う中小企業融資制度利子補給金	133
		被災児童生徒就学奨励費	85
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	241
		国庫支出金	272
		県支出金	1,997
		繰入金	2,360
8. 旅費	19	○防犯対策費	9,995
10. 需用費	149	小山駅周辺防犯カメラ事業費	2,093
11. 役務費	148	間々田駅周辺防犯カメラ事業費	324
12. 委託料	2,522	思川駅周辺防犯カメラ事業費	660
13. 使用料及び賃借料	488	防犯対策事務費	6,918
		○在留関連事務費	163
17. 備品購入費	264	○自衛官募集事務費	1,315
18. 負担金補助及び交付金	8,124	○旅券事務費	241
		○市税過年度還付金及び還付加算金	100,000
22. 償還金利子及び割引料	100,000		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,391
		県支出金	277,407

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 税務総務費	400,101	423,021	△22,920	245,301	154,800
2. 賦課徴収費	138,257	116,509	21,748	40,567	97,690
3. 戸籍住民基本台帳費	660,932	695,623	△34,691	74,228	586,704
1. 戸籍住民基本台帳費	660,932	695,623	△34,691	74,228	586,704

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
		諸収入	70
		特定財源内訳	
		県支出金	245,301
1. 報酬	840	○報酬 6人	840
2. 給料	196,140	固定資産評価審査委員会委員 6人	
3. 職員手当等	118,350	○職員給与費 59人	382,209
4. 共済費	67,719	○事務費	17,052
7. 報償費	15		
8. 旅費	302		
10. 需用費	834		
11. 役務費	581		
13. 使用料及び賃借料	7		
18. 負担金補助及び交付金	15,313		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,391
		県支出金	32,106
		諸収入	70
1. 報酬	1,771	○報酬 1人	1,771
3. 職員手当等	664	納税相談員(会計年度任用職員) 1人	
7. 報償費	10	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	664
8. 旅費	49	○標準地不動産鑑定業務費	435
10. 需用費	12,979	○評価及び画地条件調査業務費	43,000
11. 役務費	33,902	○事務費	92,387
12. 委託料	68,814		
13. 使用料及び賃借料	19,932		
18. 負担金補助及び交付金	136		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	33,970
		国庫支出金	40,111
		県支出金	146
		諸収入	1
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	33,970
		国庫支出金	40,111
		県支出金	146
		諸収入	1
2. 給料	319,311	○職員給与費 94人	608,955
3. 職員手当等	183,074	○証明書コンビニ交付事業費	16,591
4. 共済費	106,570	○小山東出張所管理運営費	7,036
8. 旅費	850	○社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費	3,902
10. 需用費	9,491	○事務費	24,448

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(戸籍住民基本台帳費) (戸籍住民基本台帳費)					
4. 選 挙 費	145,239	169,254	△24,015	58,499	86,740
1. 選挙管理委員会費	28,258	28,645	△387	76	28,182
2. 選挙常時啓発費	326	226	100		326
3. 栃木県知事選挙費	58,701	0	58,701	58,423	278

## 2. 総務費

節		説明	
区分	金額		
11. 役 務 費	3,237		
12. 委 託 料	31,031		
13. 使用料及び 賃 借 料	2,338		
17. 備品購入費	119		
18. 負担金補助 及び交付金	4,911		
		特定財源内訳 県支出金	58,499
		特定財源内訳 県支出金	76
1. 報 酬	1,504	○報酬 4人	1,504
2. 給 料	14,247	選挙管理委員会委員 4人	
3. 職員手当等	7,218	○職員給与費 4人	25,832
4. 共 済 費	4,367	○運営費	922
8. 旅 費	218		
10. 需 用 費	424		
11. 役 務 費	77		
13. 使用料及び 賃 借 料	20		
18. 負担金補助 及び交付金	183		
7. 報 償 費	86	○啓発費	
8. 旅 費	1		
10. 需 用 費	30		
11. 役 務 費	9		
18. 負担金補助 及び交付金	200		
		特定財源内訳 県支出金	58,423
1. 報 酬	3,997	○報酬 432人	3,997
3. 職員手当等	23,053	投票立会人 292人	2,572
7. 報 償 費	814	開票立会人 5人	45
8. 旅 費	50	開票管理者 1人	11
10. 需 用 費	5,194	投票管理者 134人	1,369
11. 役 務 費	8,908	○職員手当等	23,053
12. 委 託 料	10,424	○事務費	31,651
13. 使用料及び 賃 借 料	5,914		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(選 挙 費) (栃木県知事選 挙費)					
4. 小山市長選挙費	57,954	0	57,954		57,954
○. 栃木県議会議員 選挙費	-	42,128	△42,128		
○. 小山市議会議員 選挙費	-	98,255	△98,255		
5. 統計調査費	33,167	27,969	5,198	13,328	19,839
1. 統計調査総務費	18,615	18,929	△314		18,615
2. 統計調査費	14,552	9,040	5,512	13,328	1,224

## 2. 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	347		
1. 報 酬	3,330	○報酬 360人	3,330
3. 職員手当等	17,359	投票立会人 244人	2,138
7. 報 償 費	772	選挙立会人 5人	45
8. 旅 費	50	選挙長 1人	33
10. 需用費	5,079	投票管理者 110人	1,114
11. 役 務 費	9,653	○職員手当等	17,359
12. 委 託 料	9,934	○事務費	37,265
13. 使用料及び 賃借料	5,391		
18. 負担金補助 及び交付金	6,386		
		○廃 目	
		○廃 目	
		特定財源内訳 県支出金	13,328
2. 給 料	9,988	○職員給与費 3人	18,465
3. 職員手当等	5,144	○事務費	150
4. 共 済 費	3,333		
7. 報 償 費	11		
8. 旅 費	32		
10. 需用費	56		
18. 負担金補助 及び交付金	51		
		特定財源内訳 県支出金	13,328
1. 報 酬	11,336	○報酬 292人	11,336
3. 職員手当等	750	統計調査員 292人	
7. 報 償 費	629	○職員手当等	750
10. 需用費	501	○事務費	2,466
11. 役 務 費	754		
12. 委 託 料	396		
13. 使用料及び 賃借料	124		



## 2. 総務費

節		説明
区分	金額	
17. 備品購入費	62	
1. 報酬	2,762	○報酬 3人 2,762
2. 給料	17,293	監査委員 3人
3. 職員手当等	10,757	○職員給与費 4人 33,908
4. 共済費	5,858	○運営費 1,576
8. 旅費	876	
10. 需用費	613	
13. 使用料及び 賃借料	3	
18. 負担金補助 及び交付金	84	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 民 生 費	25,964,081	23,558,042	2,406,039	14,976,133	10,987,948
1. 社会福祉費	9,826,202	9,154,465	671,737	3,965,311	5,860,891
1. 社会福祉総務費	1,451,843	1,354,023	97,820	719,273	732,570
2. 人権推進費	39,712	41,885	△2,173		39,712

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 334,595	国庫支出金 9,338,058
		県支出金 4,145,525	財産収入 6
		繰入金 622,861	諸収入 99,388
		市債 435,700	
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 21,889	国庫支出金 1,971,036
		県支出金 1,808,076	財産収入 6
		繰入金 75,039	諸収入 89,265
		特定財源内訳	
		国庫支出金 196,539	県支出金 520,191
		財産収入 5	諸収入 2,538
1. 報酬	3,870	○報酬 12人	3,870
2. 給料	53,792	民生委員推せん会委員 9人	77
3. 職員手当等	36,026	隣保事業生活相談員(会計年度任用職員) 1人	1,540
4. 共済費	22,822	中国残留邦人等支援相談員(会計年度任用職員) 1人	242
7. 報償費	1,202	生活保護就労支援相談員(会計年度任用職員) 1人	2,011
8. 旅費	286	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,332
10. 需用費	1,584	○職員給与費 13人	111,308
11. 役務費	18	○戦没者追悼式事業費	900
12. 委託料	32,515	○小災害見舞金	450
13. 使用料及び賃借料	352	○行旅関係費	2,504
18. 負担金補助及び交付金	98,436	○中国残留邦人等関係費	15,843
19. 扶助費	20,824	○生活困窮者自立支援事業費	33,278
24. 積立金	6	住居確保給付金給付事業費	2,898
27. 繰出金	1,180,110	生活困窮者自立相談支援事業費	29,977
		ひきこもり相談支援事業費	403
		○隣保事業費	179
		○社会福祉団体等助成費	98,092
		社会福祉協議会費	56,000
		民生委員児童委員協議会費	40,700
		遺族連合会費	455
		保護司会費等	937
		○地域福祉計画推進費	2,700
		○社会福祉基金積立金	6
		○国民健康保険特別会計繰出金	1,180,110
		○事務費	1,271

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (人権推進費)					
3. 国民年金事務費	48,112	45,723	2,389	26,382	21,730
4. 身体障がい者福祉費	225,768	224,458	1,310	54,469	171,299
5. 老人福祉費	2,449,757	2,387,487	62,270	223,998	2,225,759

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	546	○報酬 23人	546
2. 給料	12,693	同和对策専門委員 5人	43
3. 職員手当等	7,880	人権施策推進審議会委員 13人	323
4. 共済費	4,382	小山市いじめ問題調査委員会委員 5人	180
7. 報償費	250	○職員給与費 3人	24,955
8. 旅費	105	○事務費	14,211
10. 需用費	696		
11. 役務費	3		
12. 委託料	12,630		
18. 負担金補助及び交付金	527		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	26,382
2. 給料	24,639	○職員給与費 6人	47,209
3. 職員手当等	14,221	○事務費	903
4. 共済費	8,349		
8. 旅費	27		
10. 需用費	827		
11. 役務費	47		
18. 負担金補助及び交付金	2		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	43,469
		繰入金	11,000
1. 報酬	6,054	○報酬 18人	6,054
2. 給料	63,981	障がい者施策推進協議会委員 11人	187
3. 職員手当等	38,207	障がい支援区分認定審査会委員 5人	1,700
4. 共済費	22,152	障がい支援区分認定調査員(会計年度任用職員) 2人	
8. 旅費	18		4,167
10. 需用費	1,633	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,508
11. 役務費	1,677	○職員給与費 18人	122,832
12. 委託料	28	○身体障がい者援護経費	91,000
13. 使用料及び賃借料	951	福祉タクシー利用者助成費	16,000
		特別障がい者手当等	57,000
18. 負担金補助及び交付金	67	重度心身障がい児介護手当	6,000
		難病等福祉手当	12,000
19. 扶助費	91,000	○事務費	4,374
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	21,611
		国庫支出金	75,774
		県支出金	79,782
		財産収入	1
		繰入金	46,539
		諸収入	291



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人福祉費)					
6. 知的障がい者福祉費	7,430	8,630	△1,200	2,500	4,930
7. 老人保健対策費	1,984,333	1,748,619	235,714	391,976	1,592,357

## 3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給 料	22,373	○職員給与費 7人	45,214
3. 職員手当等	14,851	○老人援護経費	223,652
4. 共 済 費	7,990	在宅ねたきり老人介護手当	17,000
7. 報 償 費	9,541	はり・灸・マッサージ利用者助成費	1,440
8. 旅 費	73	老人性白内障特殊眼鏡等購入助成費	2,200
10. 需 用 費	2,843	シルバーカー購入助成費	210
11. 役 務 費	1,241	低所得居宅サービス利用者負担助成事業費	48
12. 委 託 料	241,459	敬老事業費	38,500
14. 工事請負費	3,520	日常生活用具給付費	213
17. 備品購入費	464	施設措置委託料	151,403
18. 負担金補助 及び交付金	116,312	老人短期入所運営事業費	88
19. 扶 助 費	17,261	老人クラブ費	12,550
24. 積 立 金	1	○介護予防・生活支援事業費	28,986
27. 繰 出 金	2,011,828	緊急通報体制整備事業費	10,967
		生活支援事業費	15,007
		高齢者地域支援体制整備・評価事業費	637
		介護ボランティア支援事業費	727
		見守り・支え合い推進事業費	1,332
		徘徊高齢者賠償責任保険加入事業費	316
		○老人保健福祉施設設置等に係る法人審査委員会費	51
		○ふれあい健康センター事業費	64,539
		○シルバー人材センター費	25,550
		○ふれあい入浴サービス事業費	486
		○高齢者保健福祉事業費	111
		○看護小規模多機能型居宅介護事業所整備事業費	41,151
		○市民後見推進事業費	3,044
		○地域包括支援センター事業費	100
		○家族介護用品支給事業費	3,340
		○高齢者地域福祉基金積立金	1
		○介護保険特別会計繰出金	2,011,828
		○事務費	1,704
		特定財源内訳	
		繰入金	2,500
12. 委 託 料	3,630	○知的障がい者援護経費	7,430
18. 負担金補助 及び交付金	3,800	未就学障がい児介護給付費利用者負担助成費	3,800
		障がい児通園機能訓練事業費	3,630
		特定財源内訳	
		県支出金	305,540
		諸収入	86,436

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会福祉費) (老人保健対策費)					
8. 重度心身障がい 者医療対策費	342,320	251,692	90,628	87,984	254,336
9. 障がい者自立支 援費	3,276,927	3,091,948	184,979	2,458,729	818,198
2. 児童福祉費	13,523,474	11,803,029	1,720,445	9,166,294	4,357,180
1. 児童福祉総務費	4,090,150	3,533,540	556,610	3,260,029	830,121

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,401,618	○後期高齢者医療事業費	1,401,618
		後期高齢者医療広域連合運営費	63,399
27. 繰出金	582,715	後期高齢者医療療養給付費	1,338,219
		○後期高齢者医療特別会計繰出金	582,715
		特定財源内訳	
		県支出金	87,984
10. 需用費	41	○重度心身障がい者医療費助成事業費	335,000
11. 役員費	96	○事務費	7,320
12. 委託料	7,183		
19. 扶助費	335,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	278
		国庫支出金	1,628,872
		県支出金	814,579
		繰入金	15,000
1. 報酬	179	○報酬 7人	179
7. 報償費	2,437	障がい者自立支援協議会委員 7人	
10. 需用費	391	○障がい者自立支援給付費	2,865,600
11. 役員費	13	障がい者介護給付費	2,850,000
12. 委託料	100,931	障がい者療養介護医療費	15,600
19. 扶助費	3,172,976	○地域生活支援事業費	138,374
		○障がい者自立支援医療給付費	241,334
		更生医療給付費	240,354
		育成医療給付費	980
		○障がい者補装具給付費	28,000
		○軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費	288
		○障がい者虐待防止事業費	225
		○事務費	2,927
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	312,706
		国庫支出金	5,571,098
		県支出金	2,288,845
		繰入金	547,822
		諸収入	10,123
		市債	435,700
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	7,257
		国庫支出金	2,328,744
		県支出金	628,810
		繰入金	240,796
		諸収入	622
		市債	53,800
1. 報酬	11,498	○報酬 16人	11,498
2. 給料	131,433	子ども・子育て会議委員 11人	468
3. 職員手当等	84,779	家庭相談員(会計年度任用職員) 5人	11,030
4. 共済費	47,006	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	3,992
7. 報償費	881	○職員給与費 38人	259,226

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉総務費)					
2. ひとり親家庭福祉費	613,640	632,574	△18,934	211,875	401,765

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	260	○児童遊園費	605
10. 需用費	7,532	○要保護児童等対策事業費	26,687
11. 役務費	5,392	要保護児童等対策地域協議会費	488
12. 委託料	561,283	要支援児童生活応援事業費	25,570
13. 使用料及び賃借料	9,016	子ども家庭総合支援拠点運営事業費	629
14. 工事請負費	116,300	○虐待・貧困世帯小中学生等配食支援事業費	5,112
17. 備品購入費	6,255	○子育て支援事業費	77,084
18. 負担金補助及び交付金	216,147	子育て包括支援総合相談事業費	280
		子育てサロン推進事業費	553
		子育てひろば事業費	1,006
19. 扶助費	2,892,368	おやま生まれのオレンジリボンキャンペーン事業費	840
		子育て支援総合センター事業費	33,111
		おやまっ子子育てナビ運営事業費	1,294
		キッズランドおやま運営事業費	40,000
		○児童手当事業費	2,900,720
		児童手当給付費	2,886,000
		児童手当事業事務費	14,720
		○子ども・子育て支援事業計画策定事業費	7,200
		○母子生活支援施設入所措置費	8,749
		○子育て短期支援事業費	837
		○病児・病後児保育事業費	25,629
		○地域子育て支援拠点事業費	38,948
		○遺児対策事業費	1,368
		○放課後児童健全育成事業費	581,961
		学童保育館施設整備事業費	152,400
		放課後児童健全育成事業委託料	400,000
		ひとり親家庭学童保育料助成事業費	5,000
		管理運営費	24,561
		○保育士再就職支援研修事業費	119
		○結婚活動応援事業費	240
		○とちぎ結婚支援センター小山運営事業費	1,495
		○出産・子育て応援交付金給付事業費	120,258
		○認可外保育施設等無償化事業費	16,000
		○事務費	2,422
		特定財源内訳	
		国庫支出金	209,528
		県支出金	847
		繰入金	1,500
1. 報酬	8,644	○報酬 4人	8,644
3. 職員手当等	3,194	母子・父子自立支援員（会計年度任用職員） 4人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (ひとり親家庭 福祉費)					
3. 保 育 所 費	1,917,518	1,132,558	784,960	663,555	1,253,963
4. 児 童 福 祉 施 設 費	5,322,963	5,232,258	90,705	3,837,370	1,485,593

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
7. 報 償 費	350	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	3,194
8. 旅 費	213	○児童扶養手当関係費	580,632
10. 需 用 費	186	児童扶養手当給付費	580,000
11. 役 務 費	475	児童扶養手当事務費	632
13. 使用料及び 賃 借 料	250	○ひとり親家庭自立支援事業費	17,430
		○ひとり親家庭通学補助事業費	2,400
18. 負担金補助 及び交付金	3,133	○ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用料助成事業費	115
		○養育費確保支援事業費	265
19. 扶 助 費	597,195	○配偶者暴力相談支援センター事業費	960
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 69,760 国庫支出金	5,736
		県支出金 11,505 繰入金	185,153
		諸収入 9,501 市債	381,900
1. 報 酬	93,025	○報酬 91人	93,025
2. 給 料	404,234	嘱託医 17人	1,581
3. 職員手当等	219,494	会計年度任用職員 74人	91,444
4. 共 済 費	123,908	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	18,251
7. 報 償 費	916	○職員給与費 70人	446,843
8. 旅 費	651	○職員給与費（会計年度任用職員） 62人	282,542
10. 需 用 費	97,259	○管理運営費	246,204
11. 役 務 費	3,627	○公立保育所長寿命化事業費	30,800
12. 委 託 料	201,891	○公立保育所整備事業費	799,853
13. 使用料及び 賃 借 料	328,075	間々田地区新設保育所整備事業費	667,253
		もみじ保育所整備事業費	123,600
14. 工事請負費	316,000	出井保育所整備事業費	9,000
16. 公有財産 購 入 費	114,000		
17. 備品購入費	5,000		
18. 負担金補助 及び交付金	438		
21. 補償補填及び 賠 償 金	9,000		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 235,689 国庫支出金	2,277,090
		県支出金 1,254,591 繰入金	70,000
12. 委 託 料	2,507,800	○民間保育所入所委託料	2,500,000
18. 負担金補助 及び交付金	2,815,163	○認定こども園等施設型給付事業費	2,500,000
		○特別保育事業等推進費補助金	240,000
		○認可外保育施設職員健康診断費助成金	126



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(児童福祉費) (児童福祉施設費)					
5. 児童センター費	37,183	33,695	3,488	21,900	15,283
6. ひとり親家庭医療対策費	39,380	35,524	3,856	18,092	21,288
7. 障がい児支援費	1,502,640	1,202,880	299,760	1,153,473	349,167
3. 生活保護費	2,614,405	2,600,548	13,857	1,844,528	769,877
1. 生活保護総務費	173,905	165,748	8,157	5,299	168,606

## 3. 民生費

節		説明	
区分	金額		
		○認定こども園等一時預かり事業費	28,000
		○私立保育園協議会補助金	10
		○民間保育所等職員研修事業費	300
		○保育士等就業奨励金交付事業費	6,000
		○公設民間保育所管理運営費	2,608
		○送迎保育ステーション事業費	6,919
		○第3子以降副食費無償化事業費	19,000
		○民間保育所等耐震診断事業費補助金	20,000
		特定財源内訳	
		繰入金	21,900
10. 需用費	200	○管理運営費	34,408
12. 委託料	34,772	○施設整備費	2,775
13. 使用料及び賃借料	288		
14. 工事請負費	1,800		
17. 備品購入費	35		
18. 負担金補助及び交付金	88		
		特定財源内訳	
		県支出金	18,092
10. 需用費	133	○ひとり親家庭医療費助成事業費	39,000
11. 役務費	247	○事務費	380
19. 扶助費	39,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	750,000
		繰入金	28,473
		県支出金	375,000
12. 委託料	2,640	○障がい児通所支援費	
19. 扶助費	1,500,000		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,795,924
		県支出金	48,604
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,299
1. 報酬	4,291	○報酬 3人	4,291
2. 給料	73,369	嘱託医 2人	2,280
3. 職員手当等	55,549	生活保護面接相談員(会計年度任用職員) 1人	2,011
4. 共済費	28,242	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	754
8. 旅費	164	○職員給与費 22人	156,406
10. 需用費	553	○事務費	12,454
11. 役務費	1,067		
12. 委託料	5,781		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(生活保護費) (生活保護総務費)					
2. 扶 助 費	2,440,500	2,434,800	5,700	1,839,229	601,271

## 3. 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃 借 料	4,748		
18. 負担金補助 及び交付金	141		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,790,625
		県支出金	48,604
19. 扶 助 費	2,440,500	○生活保護費	2,440,000
		○就労自立給付金等給付事業費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
4. 衛 生 費	6,663,674	6,550,398	113,276	771,315	5,892,359
1. 保健衛生費	5,829,529	5,777,424	52,105	736,307	5,093,222
1. 保健衛生総務費	3,848,749	3,871,797	△23,048	178,958	3,669,791

## 4. 衛生費

節		明 説			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	125,097	使用料及び手数料	9,695
		国庫支出金	70,279	県支出金	382,382
		財産収入	2,988	繰入金	151,975
		諸収入	28,899		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	125,097	使用料及び手数料	5,395
		国庫支出金	70,279	県支出金	380,582
		財産収入	2,988	繰入金	123,075
		諸収入	28,891		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	125,097	使用料及び手数料	1,152
		県支出金	27,887	諸収入	24,822
1. 報 酬	500	○報酬 5人			500
2. 給 料	182,667	新小山市市民病院評価委員 5人			
3. 職員手当等	107,706	○職員給与費 57人			354,162
4. 共 済 費	63,789	○骨髓バンク登録推進事業費			387
7. 報 償 費	4,032	○がん患者支援推進事業費			2,800
8. 旅 費	51	○斎場使用料補助金交付事業費			108
10. 需用費	2,662	○病院群輪番制病院運営費負担金			45,709
11. 役 務 費	531	○小山地区救急医療体制整備事業費			18,869
12. 委 託 料	4,040	小山地区救急医療対策協議会費			887
13. 使用料及び 賃 借 料	1,953	小児二次救急支援事業費			17,982
14. 工事請負費	15,462	○救急医療在宅当番医制運営費			4,040
16. 公有財産 購 入 費	1,600	○保健衛生事業推進協力金			1,188
17. 備品購入費	11,047	○地域医療対策事業費			47,515
18. 負担金補助 及び交付金	3,430,199	地域医療推進事業費			7,515
23. 投資及び 出 資 金	22,510	回復期リハビリテーション病院等整備費補助金			40,000
		○健康推進員会費			3,816
		○食生活改善推進員会費			62
		○新小山市市民病院評価委員会運営事業費			48
		○新小山市市民病院運営費負担金			480,000
		○新小山市市民病院職員長期給付等共済組合負担金			215,000
		○小山市水道事業会計補助金等			23,616
		小山市水道事業会計補助金			1,106
		小山市水道事業会計出資金			22,510
		○小山広域保健衛生組合負担金			2,618,691
		○市有墓地整備事業費			17,062
		○事務費			15,176

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
2. 保健指導費	423,324	390,674	32,650	42,004	381,320
3. 予 防 費	521,723	560,452	△38,729	6,704	515,019
4. 保健施設費	14,085	67,826	△53,741	6,174	7,911

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	20,537 県支出金 11,994
		繰入金	8,600 諸収入 873
1. 報 酬	23,466	○報酬 99人	23,466
3. 職員手当等	4,642	健診等医師 88人	6,960
7. 報 償 費	5,667	健康増進事業訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	2,984
8. 旅 費	463	母子保健訪問指導員（会計年度任用職員） 3人	6,036
10. 需 用 費	6,612	母子心理相談員（会計年度任用職員） 3人	3,194
11. 役 務 費	11,867	育児支援家庭訪問員（会計年度任用職員） 2人	4,292
12. 委 託 料	361,791	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	4,642
13. 使用料及び 賃借料	785	○保健師栄養士活動費	381
		○健康教育相談事業費	803
17. 備品購入費	143	○乳幼児及び妊産婦健康診査費	125,137
18. 負担金補助 及び交付金	7,888	○母子保健訪問指導等事業費	9,113
		○母子健康包括支援センター事業費	721
		○保健対策推進事業費	2,392
		○健康増進事業費	254,696
		○小山市民健康推進事業費	1,973
		特定財源内訳	
		国庫支出金	6,704
1. 報 酬	357	○報酬 7人	357
7. 報 償 費	108	予防接種委員会委員 7人	
8. 旅 費	10	○結核検診費	9,535
10. 需 用 費	5,225	○予防接種費	499,000
11. 役 務 費	6,038	○感染症対策費	5,328
12. 委 託 料	490,221	感染症対策事業費	1,670
13. 使用料及び 賃借料	52	予防接種健康被害給付費	3,658
		○風しん抗体検査等事業費	6,092
18. 負担金補助 及び交付金	19,712	○事務費	1,411
		特定財源内訳	
		財産収入	2,988 諸収入 3,186
10. 需 用 費	6,477	○管理運営費	
11. 役 務 費	471		
12. 委 託 料	7,137		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費)					
5. 環境衛生費	86,915	70,032	16,883	56,996	29,919
6. 公害対策費	68,660	94,432	△25,772	60,668	7,992
7. こども妊産婦医療対策費	860,426	721,161	139,265	384,353	476,073
8. 精神保健福祉費	5,647	1,050	4,597	450	5,197

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,950 国庫支出金 32,612
		県支出金	17,424 繰入金 3,000
		諸収入	10
7. 報 償 費	50	○浄化槽設置事業費	68,692
10. 需 用 費	1,875	○公衆浴場設備整備費補助金	100
11. 役 務 費	621	○共同水道事業費	6,105
12. 委 託 料	6,252	○市民トイレ管理費	3,843
18. 負担金補助 及び交付金	78,117	○狂犬病予防事業費	3,950
		○クビアカツヤカミキリ防除対策事業費	3,261
		○害虫防除対策費	964
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	293 国庫支出金 6,400
		繰入金	53,975
1. 報 酬	255	○報酬 10人	255
7. 報 償 費	554	環境審議会委員 10人	
8. 旅 費	102	○分析委託料	4,151
10. 需 用 費	422	○放射能対策事業費	50
11. 役 務 費	152	○グラウンドワーク活動事業費	1,000
12. 委 託 料	34,145	○騒音振動悪臭防止費	2,299
18. 負担金補助 及び交付金	33,030	○ゼロカーボンシティ推進事業費	60,833
		脱炭素地域づくり推進事業費	27,675
		脱炭素型ライフスタイル奨励事業費	30,854
		バイオマスエネルギー活用事業費	2,304
		○事務費	72
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,026 県支出金 322,827
		繰入金	57,500
10. 需 用 費	599	○こども医療費助成事業費	780,000
11. 役 務 費	142	○妊産婦医療費助成事業費	32,000
12. 委 託 料	28,415	○不妊治療費助成事業費	8,000
13. 使用料及び 賃借料	20	○養育医療費助成事業費	11,000
		○不育症治療費助成事業費	250
19. 扶 助 費	831,250	○事務費	29,176
		特定財源内訳	
		県支出金	450
7. 報 償 費	390	○精神障がい者相談事業費	187
8. 旅 費	13	○自殺対策事業費	5,460
10. 需 用 費	244		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健衛生費) (精神保健福祉 費)					
2. 清 掃 費	834,145	772,974	61,171	35,008	799,137
1. 清掃総務費	834,145	772,974	61,171	35,008	799,137

## 4. 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 委 託 料	5,000		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,300 県支出金 1,800
		繰入金	28,900 諸収入 8
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,300 県支出金 1,800
		繰入金	28,900 諸収入 8
1. 報 酬	6,901	○報酬 13人	6,901
2. 給 料	42,397	廃棄物減量等推進審議会委員 9人	204
3. 職 員 手 当 等	27,939	不法投棄監視員（会計年度任用職員） 2人	3,372
4. 共 済 費	14,859	路上喫煙等防止指導員（会計年度任用職員） 2人	3,325
7. 報 償 費	16,603	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,511
8. 旅 費	52	○職員給与費 11人	82,684
10. 需 用 費	15,856	○清掃事業費	656,635
11. 役 務 費	6,865	ごみ収集運搬業務委託料	645,091
12. 委 託 料	652,084	事務費	11,544
13. 使用料及び 賃借料	396	○環境美化推進事業費	1,442
		○路上喫煙等防止対策事業費	21
17. 備品購入費	768	○廃棄物減量等推進事業費	14,120
18. 負担金補助 及び交付金	49,425	○ごみ減量化事業費	69,831
		廃棄物処理機器設置費補助金	17,300
		ごみ減量化対策事業費	52,531

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
5. 労 働 費	77,380	75,840	1,540	28,933	48,447
1. 労 働 諸 費	77,380	75,840	1,540	28,933	48,447
1. 労 働 諸 費	42,871	58,214	△15,343	28,933	13,938
2. 勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	34,509	17,626	16,883		34,509

## 5. 労働費

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 諸収入 28,933
		特定財源内訳 諸収入 28,933
		特定財源内訳 諸収入 28,933
18. 負担金補助 及び交付金	13,938	○トライアル雇用促進支援事業費 240 ○中小企業勤労者総合福祉推進事業費 8,000
20. 貸付金	28,933	○中小企業退職金共済制度普及対策事業費 4,680 ○勤労者育成事業費 218 ○ものづくり人材育成支援事業費 800 ○勤労者住宅資金支援事業費 28,933
10. 需用費	500	○管理運営費
12. 委託料	29,961	
14. 工事請負費	4,048	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
6. 農林水産業費	1,426,427	1,425,240	1,187	641,268	785,159
1. 農 業 費	1,406,560	1,420,228	△13,668	624,651	781,909
1. 農業委員会費	34,331	34,659	△328	8,382	25,949
2. 農業総務費	536,729	473,328	63,401	120,618	416,111

## 6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 798	使用料及び手数料 2,300
		国庫支出金 2,168	県支出金 339,106
		財産収入 7	繰入金 144,973
		諸収入 9,716	市債 142,200
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 798	使用料及び手数料 2,300
		国庫支出金 2,168	県支出金 337,496
		繰入金 129,973	諸収入 9,716
		市債 142,200	
		特定財源内訳	
		県支出金 8,129	諸収入 253
1. 報酬	25,536	○報酬 37人	25,536
7. 報償費	373	農業委員会委員 19人	13,350
8. 旅費	616	農地利用最適化推進委員 18人	12,186
9. 交際費	100	○会長交際費	100
10. 需用費	1,990	○業務費	3,065
11. 役務費	1,248	○運営費	3,004
12. 委託料	2,022	○大型特殊免許取得助成金	160
13. 使用料及び賃借料	582	○農地情報管理システム費	1,463
		○耕作放棄地等再生利用緊急対策費	1,003
18. 負担金補助及び交付金	1,864		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 2,300	県支出金 39,882
		繰入金 68,983	諸収入 9,453
2. 給料	185,283	○職員給与費 51人	358,748
3. 職員手当等	110,193	○農業祭事業費	7,000
4. 共済費	63,272	○絹ふれあいの郷事業費	3,513
7. 報償費	3,761	○統合型GIS事業費	632
8. 旅費	101	○市民農園体験農園管理運営事業費	2,784
10. 需用費	1,479	○豊穂川遊歩道管理事業費	220
11. 役務費	1	○農業振興地域整備促進事業費	89
12. 委託料	18,368	○食の街道創造支援事業費	200
13. 使用料及び賃借料	3,284	○道の駅思川運営事業費	15,000
		○経営所得安定対策事業費	46,219
14. 工事請負費	14,500	○担い手・農地総合対策事業費	19,652
18. 負担金補助及び交付金	114,289	○農地集積推進事業費	1,201
		○環境にやさしい農業推進事業費	54,183
27. 繰出金	22,198		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費) (農業総務費)					
3. 農業振興費	178,171	177,972	199	82,117	96,054
4. 畜産振興費	19,691	33,191	△13,500	3,000	16,691

## 6. 農林水産業費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○おやま農畜産物元気あつぷ事業費	150
		○栃木県南地方卸売市場特別会計繰出金	22,198
		○農政事務費	4,940
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,000
		県支出金	75,817
		繰入金	5,300
1. 報 酬	920	○報酬 30人	920
7. 報 償 費	867	地産地消・食育推進協議会委員 20人	170
8. 旅 費	91	鳥獣被害対策実施隊員 10人	750
10. 需 用 費	1,796	○担い手育成地域営農集団指導事業費	100
11. 役 務 費	303	○クビアカツヤカミキリ被害拡大予防対策支援事業費	325
12. 委 託 料	5,600	○広域防除推進事業費	55,000
13. 使用料及び 賃 借 料	110	○スマート農業推進事業費	1,556
		○高収益農業生産拡大事業費	1,800
18. 負担金補助 及び交付金	168,484	○園芸特産振興対策事業費	7,136
		農業用廃プラスチック処理対策事業費	7,000
		干びよう生産振興対策事業費	136
		○園芸大国とちぎづくり推進事業費	14,150
		○水田麦・大豆産地生産性向上事業費	6,000
		○農業生産組織等育成対策事業費	278
		○はとむぎ生産拡大事業費	8,500
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	68
		○経営体育成整備事業費	3,000
		○地産地消運動推進事業費	2,063
		○新規就農者育成事業費	54,340
		○GAP取得推進事業費	100
		○桑の木活用推進事業費	500
		○養蚕振興事業費	2,250
		○イノシシ農業被害等対策事業費	20,085
		特定財源内訳	
		繰入金	3,000
7. 報 償 費	152	○自衛防疫促進事業費	2,000
8. 旅 費	62	○小山市肉牛枝肉共励会事業費	197
10. 需 用 費	394	○おやま和牛生産振興事業費	7,000
18. 負担金補助 及び交付金	19,083	○豚熱対策事業費	10,288
		○畜産振興事務費	206

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(農 業 費)					
5. 農 地 費	637,638	701,078	△63,440	410,534	227,104
2. 林 業 費	19,777	4,922	14,855	16,617	3,160
1. 林業振興費	19,777	4,922	14,855	16,617	3,160

## 6. 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金 798	国庫支出金 1,168
		県支出金 213,668	繰入金 52,690
		諸収入 10	市債 142,200
8. 旅費	142	○県営土地改良事業費	64,635
10. 需用費	2,713	県営土地改良調査計画事業費	8,000
11. 役務費	152	県営経営体育成基盤整備事業費	18,825
12. 委託料	13,051	県営水利施設等保全高度化事業費	34,860
13. 使用料及び賃借料	153	県営農地中間管理機構関連農地整備事業費	2,950
14. 工事請負費	5,500	○団体営土地改良事業費	394,192
17. 備品購入費	43	団体営土地改良調査計画事業費	3,936
18. 負担金補助及び交付金	564,642	日本型直接支払制度(多面的機能支払)	253,060
		農地耕作条件改善事業費	130,696
		排水強化対策事業費	6,500
27. 繰出金	51,242	○県単独土地改良事業費	36,600
		○市単独土地改良事業費	2,040
		○環境保全型農業推進事業費	2,820
		○維持管理適正化事業費	650
		○樋管操作事業費	88
		○間々田乙女排水機場維持管理事業費	4,669
		○農道整備事業費	46,083
		農道整備事業負担金	45,772
		農道整備事業交付金	311
		○市営土地改良事業費	20,879
		○与良川水系湛水防除事業特別会計繰出金	51,242
		○事務費	13,740
		特定財源内訳	
		県支出金 1,610	財産収入 7
		繰入金 15,000	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,610	財産収入 7
		繰入金 15,000	
7. 報償費	150	○おやまの森・里づくり事業費	17,874
8. 旅費	80	○森林経営管理事業費	1,896
10. 需用費	59	○森林環境譲与税基金積立金	7
12. 委託料	17,175		
13. 使用料及び賃借料	396		



## 6. 農林水産業費

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助 及び交付金	1,910	
24. 積立金	7	
18. 負担金補助 及び交付金	90	○下都賀漁業協同組合補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
7. 商 工 費	3,352,304	3,469,216	△116,912	2,770,703	581,601
1. 商 工 費	3,352,304	3,469,216	△116,912	2,770,703	581,601
1. 商工総務費	161,103	169,616	△8,513	1,799	159,304
2. 商業振興費	2,768,946	2,812,896	△43,950	2,515,298	253,648

## 7. 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	55 県支出金 1,989
		財産収入	9 繰入金 63,589
		諸収入	2,705,061
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	55 県支出金 1,989
		財産収入	9 繰入金 63,589
		諸収入	2,705,061
		特定財源内訳	
		県支出金	1,739 諸収入 60
1. 報 酬	9,568	○報酬 18人	9,568
2. 給 料	72,946	消費生活審議会委員 12人	204
3. 職員手当等	45,209	消費生活センター相談員（会計年度任用職員） 5人	8,248
4. 共 済 費	26,497	陸砂利監視員（会計年度任用職員） 1人	1,116
7. 報 償 費	74	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	688
8. 旅 費	558	○職員給与費 20人	143,964
10. 需 用 費	955	○消費生活基本計画策定事業費	2,500
11. 役 務 費	248	○消費者行政費	1,605
12. 委 託 料	2,500	○陸砂利採取事務費	71
13. 使用料及び 賃借料	198	○市民工業大学講座事務費	280
18. 負担金補助 及び交付金	2,350	○事務費	2,427
		特定財源内訳	
		県支出金	250 財産収入 9
		繰入金	19,798 諸収入 2,495,241
7. 報 償 費	16	○地域振興活性化事業費	7,400
8. 旅 費	9	○商工団体支援事業費	14,919
10. 需 用 費	318	○経済動向実態調査事業費	500
12. 委 託 料	9,500	○金融対策事業費	1,454,546
13. 使用料及び 賃借料	7,861	中小企業事業資金融資預託金	1,358,891
18. 負担金補助 及び交付金	235,992	近代化施設資金融資預託金	36,350
20. 貸 付 金	2,495,241	市町村特別保証制度負担金	4,426
21. 補償補填及び 賠償金	500	中小企業事業資金信用保証料補助金	32,000
22. 償還金利子 及び割引料	19,500	小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,400
24. 積 立 金	9	新型コロナウイルス感染症に係る中小企業融資制度利子 補給金	19,798
		新型コロナウイルス感染症に係る小規模事業者経営改善 資金利子補給金	460



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (商業振興費)					
3. 工業振興費	348,635	425,249	△76,614	252,306	96,329
4. 観 光 費	73,620	61,455	12,165	1,300	72,320

## 7. 商工費

節		説明	
区分	金額		
		事務費	1,221
		○中心市街地活性化事業費	1,124,056
		J R 駅ビル内通路使用負担事業費	3,855
		中心市街地商業出店等促進事業費	3,500
		まちの駅事業費	16,701
		小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費	1,100,000
		○ロブレ再生事業費	167,516
		○新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給基金積立金	9
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	55
		繰入金	42,491
		諸収入	209,760
7. 報償費	2,150	○ユネスコ無形文化遺産本場結城紬生産振興普及事業費	24,712
8. 旅費	309	○工業振興費	105,302
10. 需用費	1,670	工業振興事業費	144
11. 役員費	1,367	商工祭事業費	1,000
12. 委託料	39,965	おやま産学官ネットワーク支援事業費	352
13. 使用料及び賃借料	5,890	中小企業研究開発支援事業費	13
		工業振興奨励拡大事業費	67,911
14. 工事請負費	3,200	工業団地等管理事業費	18,212
15. 原材料費	575	創業起業支援事業費	670
17. 備品購入費	539	工業団地インフラ整備推進事業費	12,000
18. 負担金補助及び交付金	83,210	工業団地開発調査計画事業費	5,000
		○工業振興資金融資預託金	209,760
20. 貸付金	209,760	○中小企業振興費	8,000
		中小企業産業財産権取得支援事業費	800
		中小企業 I S O 認証取得支援事業費	800
		中小企業販路開拓事業助成金交付事業費	1,400
		中小企業 S B T 認定取得支援事業費	5,000
		○企業誘致活動費	468
		○事務費	393
		特定財源内訳	
		繰入金	1,300
7. 報償費	431	○観光振興イベント事業費	70,119
8. 旅費	83	○小山評定ふるさと大使事業費	330
10. 需用費	265	○おやまブランド企画・普及事業費	3,171
11. 役員費	680		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(商 工 費) (観 光 費)					

7. 商工費

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	6	
18. 負担金補助及び交付金	72,155	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
8. 土 木 費	8,146,812	8,543,049	△396,237	3,527,679	4,619,133
1. 土木管理費	475,328	520,815	△45,487	63,884	411,444
1. 土木総務費	325,665	338,963	△13,298	16,617	309,048
2. 用悪水路費	20,000	40,000	△20,000	15,000	5,000
3. 建築指導費	129,663	141,852	△12,189	32,267	97,396

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	159,511 国庫支出金 802,239
		県支出金	213,607 繰入金 109,050
		諸収入	25,572 市債 2,217,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,401 国庫支出金 14,089
		県支出金	15,567 諸収入 7,827
		市債	15,000
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	20 県支出金 11,997
		諸収入	4,600
2. 給 料	132,905	○職員給与費 39人	251,908
3. 職員手当等	74,303	○思川開発事業費	38,184
4. 共 済 費	44,700	○地籍調査事業費	23,500
8. 旅 費	328	○公共用地先行取得事業特別会計繰入金	9,099
10. 需 用 費	2,699	○事務費	2,974
11. 役 務 費	34		
12. 委 託 料	20,629		
13. 使用料及び 賃 借 料	1,156		
17. 備品購入費	1,382		
18. 負担金補助 及び交付金	246		
23. 投資及び 出 資 金	38,184		
27. 繰 出 金	9,099		
		特定財源内訳	
		市債	15,000
12. 委 託 料	2,000	○市単独事業費	20,000
14. 工事請負費	13,000	市内排水対策事業費	
21. 補償補填及び 賠 償 金	5,000		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	11,381 国庫支出金 14,089
		県支出金	3,570 諸収入 3,227
1. 報 酬	303	○報酬 17人	303
2. 給 料	44,610	建築審査会委員 5人	99
3. 職員手当等	23,975	空家等対策協議会委員 12人	204
4. 共 済 費	14,191	○職員給与費 14人	82,776
7. 報 償 費	140	○国庫補助事業費	38,559

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(土木管理費) (建築指導費)					
2. 道路橋梁費	1,799,228	2,369,410	△570,182	1,101,700	697,528
1. 道路橋梁総務費	256,301	236,467	19,834	36,250	220,051
2. 道路維持費	735,487	760,898	△25,411	401,500	333,987
3. 道路新設改良費	781,390	1,328,045	△546,655	650,450	130,940

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	128	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	18,020
10. 需 用 費	1,753	木造住宅耐震対策助成事業費	12,220
11. 役 務 費	2,021	民間建築物吹付けアスベスト対策助成事業費	2,050
12. 委 託 料	5,950	ブロック塀等安全対策助成事業費	3,750
13. 使用料及び 賃 借 料	227	空き家対策総合支援事業 空家等対策事業費	20,539
14. 工事請負費	2,400	○統合型GIS事業費	1,052
18. 負担金補助 及び交付金	33,965	○道路後退用地整備助成事業費	3,400
		○事務費	3,573
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 国庫支出金	94,850
		繰入金 200 諸収入	15,550
		市債 955,600	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 35,500 繰入金	200
		諸収入 550	
2. 給 料	70,783	○職員給与費 22人	136,269
3. 職員手当等	41,914	○道路施設賠償責任保険料	2,411
4. 共 済 費	23,572	○道路愛護推進事業費	600
8. 旅 費	27	○統合型GIS事業費	22,200
10. 需 用 費	36,869	○LED照明導入促進事業費	15,504
11. 役 務 費	2,903	○事務費	79,317
12. 委 託 料	79,386		
13. 使用料及び 賃 借 料	277		
17. 備品購入費	250		
18. 負担金補助 及び交付金	320		
		特定財源内訳	
		諸収入 15,000 市債	386,500
10. 需 用 費	128	○道路補修費	718,500
12. 委 託 料	318,859	市道補修事業費	428,500
14. 工事請負費	389,500	道路長寿命化修繕事業費	100,000
15. 原 材 料 費	27,000	生活道路舗装修繕事業費	80,000
		街路樹緑化事業費	80,000
		栃木県廃棄物処理施設等周辺整備事業費	30,000
		○事務費	16,987
		特定財源内訳	
		国庫支出金 94,850 市債	555,600



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(道路橋梁費) (道路新設改良費)					
4. 橋梁維持費	26,050	44,000	△17,950	13,500	12,550
3. 河 川 費	1,159,893	839,616	320,277	1,045,740	114,153
1. 河川総務費	1,159,893	839,616	320,277	1,045,740	114,153

## 8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	24,867	○職員給与費 8人	50,341
3. 職員手当等	16,929	○国庫補助事業費	361,110
4. 共済費	8,545	防災・安全交付金事業（道路事業）	92,200
8. 旅費	45	市道7号線道路改良事業費	9,000
10. 需用費	402	市道263号線道路改良事業費	20,000
11. 役務費	2,603	網戸・迫間田アクセス道路整備事業費	54,600
12. 委託料	125,300	関連単独事業費	8,600
13. 使用料及び賃借料	99	都市構造再編集中支援事業費	251,810
		小山駅周辺地区第二期道路整備事業費	5,000
14. 工事請負費	414,600	栗宮地区第二期道路整備事業費	36,000
16. 公有財産購入費	37,400	大谷地区第二期道路整備事業費	66,000
		関連単独事業費	144,810
21. 補償補填及び賠償金	150,600	社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備事業）	17,100
		後退用地整備事業費	3,000
		狭あい道路整備等促進事業費	6,100
		関連単独事業費	8,000
		○市単独事業費	369,310
		市道9号線道路改良事業費	7,000
		市道19号線道路改良事業費	5,000
		市道30号線道路改良事業費	65,500
		市道1110号線道路改良事業費	3,100
		市道1198号線道路改良事業費	47,600
		一般市道改良事業費	172,100
		地区道路整備事業費	4,700
		間々田駅周辺地区まちづくり整備事業費	22,500
		羽川・喜沢地区まちづくり整備事業費	41,810
		○事務費	629
		特定財源内訳	
		市債	13,500
12. 委託料	11,050	○市単独事業費	26,050
14. 工事請負費	15,000	新田橋新設事業費	2,300
		橋梁長寿命化修繕事業費	23,750
		特定財源内訳	
		国庫支出金	227,800 県支出金 193,040
		繰入金	16,000 市債 608,900
		特定財源内訳	
		国庫支出金	227,800 県支出金 193,040

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(河 川 費) (河川総務費)					
4. 都市計画費	4,536,262	4,586,190	△49,928	1,149,613	3,386,649
1. 都市計画総務費	1,108,358	680,433	427,925	443,703	664,655

## 8. 土木費

節		説明	
区分	金額		
		繰入金	16,000 市債 608,900
8. 旅費	50	○国庫補助事業費	997,400
10. 需用費	922	社会資本整備総合交付金事業（河川事業）	990,400
11. 役務費	6,325	排水強化対策事業費（豊穂川・準用河川整備事業）	
12. 委託料	192,839	防災集団移転促進事業	7,000
13. 使用料及び賃借料	1,658	防災集団移転促進事業費	
14. 工事請負費	492,400	○市単独事業費	130,000
16. 公有財産購入費	342,510	輪中堤整備事業費	93,000
17. 備品購入費	2,000	排水強化対策事業費	2,000
18. 負担金補助及び交付金	88,369	河川維持管理費	35,000
21. 補償補填及び賠償金	32,820	○河川愛護推進事業費	21,900
		桜の里親づくり事業費	500
		桜堤整備事業費	21,400
		○負担金等	389
		○水防拠点管理事業費	2,000
		○柚井木川排水機場管理費	40
		○栗宮不動下排水樋管管理費	534
		○思川樋門管理費	6,120
		○渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業費	700
		○雨水タンク設置費補助金	810
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	17,918 国庫支出金 435,500
		県支出金	5,000 繰入金 92,850
		諸収入	1,845 市債 596,500
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	5,508 国庫支出金 216,100
		県支出金	5,000 繰入金 45,100
		諸収入	195 市債 171,800
1. 報酬	3,289	○報酬 29人	3,289
2. 給料	160,293	都市計画審議会委員 10人	340
3. 職員手当等	96,313	都市整備委員会委員 8人	204
4. 共済費	52,527	景観審議会委員 10人	340
7. 報償費	573	地域おこし協力隊（会計年度任用職員） 1人	2,405
8. 旅費	1,161	地域おこし協力隊 1人	
10. 需用費	6,215	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	902
11. 役務費	7	○職員給与費 43人	308,231
12. 委託料	124,415	○都市景観形成推進事業費	664
13. 使用料及び賃借料	5,511	○統合型GIS事業費	31,676
		○都市計画土地利用調査費	9,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (都市計画総務費)					
2. 土地区画整理費	424,415	634,939	△210,524	361,600	62,815
3. 街路事業費	124,553	196,653	△72,100	113,900	10,653

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 工事請負費	50,000	○都市計画マスタープラン推進事業費	298,100
17. 備品購入費	30,800	地区まちづくり推進事業費	14,100
18. 負担金補助 及び交付金	573,754	コミュニティバス運営事業費	280,000
		栗宮新都心整備事業費	1,000
21. 補償補填及び 賠償金	3,500	小山外環状線道路整備推進事業費	3,000
		○地域おこし協力隊事業費	4,000
		○人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費	600
		○小山駅西口周辺地区街なか居住推進支援事業費	620
		○国庫補助事業費	445,000
		都市構造再編集中支援事業費	112,900
		小山駅東口駅前広場再整備事業費	52,000
		小山駅西口周辺地区南北道路整備事業費	53,500
		ウォーカーブルなまちづくり推進事業費	7,400
		社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	332,100
		城山町三丁目第二地区市街地再開発事業費	
		○市単独事業費	2,300
		地区まちづくり整備事業費	300
		小山駅周辺地区まちづくりプラン推進事業費	2,000
		○事務費	3,976
		特定財源内訳	
		国庫支出金	110,800 市債 250,800
7. 報 償 費	112	○思川西部土地区画整理事業費	23,000
8. 旅 費	123	○国庫補助事業費	387,800
10. 需 用 費	1,049	都市構造再編集中支援事業費	
11. 役 務 費	759	小山東部第一地区内公園整備事業費	92,300
12. 委 託 料	11,595	栗宮新都心第一土地区画整理事業費	295,500
13. 使用料及び 賃借料	1,534	○市単独事業費	5,000
		栗宮新都心第一土地区画整理事業関連事業費	
14. 工事請負費	600	○事務費等	8,615
16. 公有財産 購入費	90,000		
17. 備品購入費	54		
18. 負担金補助 及び交付金	318,589		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	37,400 市債 76,500
8. 旅 費	35	○国庫補助事業費	124,553

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (街路事業費)					
4. 下 水 道 費	1,950,000	2,000,000	△50,000		1,950,000
5. 都市下水路費	1,768	1,584	184		1,768
6. 公 園 費	927,168	1,072,581	△145,413	230,410	696,758

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	300	都市構造再編集中支援事業費	
11. 役務費	1,700	3・4・101号城東線道路改良事業費	
12. 委託料	9,500		
14. 工事請負費	78,000		
16. 公有財産 購入費	12,000		
18. 負担金補助 及び交付金	18		
21. 補償補填及び 賠償金	23,000		
18. 負担金補助 及び交付金	1,950,000	○小山市下水道事業会計負担金	
10. 需用費	33	○都市下水路維持管理費	
11. 役務費	100		
12. 委託料	1,302		
13. 使用料及び 賃借料	76		
14. 工事請負費	257		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	12,410 国庫支出金 71,200
		繰入金	47,750 諸収入 1,650
		市債	97,400
1. 報酬	204	○報酬 8人 204	
2. 給料	53,362	緑化審議会委員 8人	
3. 職員手当等	29,623	○職員給与費 15人 99,845	
4. 共済費	16,860	○国庫補助事業費 166,202	
8. 旅費	43	都市構造再編集中支援事業費 108,902	
10. 需用費	51,878	街区公園整備事業費 82,150	
11. 役務費	713	公園施設バリアフリー化整備事業費 13,752	
12. 委託料	575,504	駅東公園改修事業費 13,000	
13. 使用料及び 賃借料	8,131	社会資本整備総合交付金事業（都市公園等事業） 9,000	
		小山総合公園改修事業費	
14. 工事請負費	127,370	防災・安全交付金事業（都市公園等事業） 48,300	
16. 公有財産 購入費	60,000	公園施設長寿命化対策事業費	
		○市単独事業費 656,504	
17. 備品購入費	440	都市公園安全・安心対策事業費 2,600	
18. 負担金補助 及び交付金	3,040	公園施設長寿命化対策事業費 17,600	
		その他公園整備事業費 31,800	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(都市計画費) (公園費)					
5. 住 宅 費	176,101	227,018	△50,917	166,742	9,359
1. 住宅管理費	176,101	227,018	△50,917	166,742	9,359

## 8. 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
		公園管理事業費	589,000
		LED照明導入促進事業費	15,504
		○都市緑化推進事業費	2,620
		○事務費	1,793
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	94,692
		諸収入	350
		国庫支出金	30,000
		市債	41,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	94,692
		諸収入	350
		国庫支出金	30,000
		市債	41,700
1. 報 酬	85	○報酬 3人	85
2. 給 料	16,026	市営住宅入居者選考委員会委員 3人	
3. 職員手当等	7,308	○職員給与費 4人	28,399
4. 共 済 費	5,065	○市営住宅維持管理事業費	75,567
8. 旅 費	100	施設改修費	9,500
10. 需 用 費	990	施設維持管理費	66,067
11. 役 務 費	732	○住宅新築資金等貸付事業費	350
12. 委 託 料	58,759	○国庫補助事業費	71,700
13. 使用料及び 賃 借 料	5,971	社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画事業） 市営住宅長寿命化推進事業費	
14. 工事請負費	80,000		
18. 負担金補助 及び交付金	263		
21. 補償補填及び 賠 償 金	802		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
9. 消 防 費	2,378,013	2,360,307	17,706	577,071	1,800,942
1. 消 防 費	2,378,013	2,360,307	17,706	577,071	1,800,942
1. 常備消防費	1,923,471	1,858,734	64,737	245,837	1,677,634
2. 非常備消防費	95,778	105,728	△9,950	1,290	94,488

## 9. 消防費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	277,988	使用料及び手数料	2,535
		国庫支出金	79,757	県支出金	500
		繰入金	11,541	諸収入	2,050
		市債	202,700		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	277,988	使用料及び手数料	2,535
		国庫支出金	79,757	県支出金	500
		繰入金	11,541	諸収入	2,050
		市債	202,700		
		特定財源内訳			
		分担金及び負担金	227,977	使用料及び手数料	2,535
		国庫支出金	13,775	諸収入	1,550
2. 給 料	818,187	○職員給与費 229人			1,721,197
3. 職員手当等	605,423	○常備消防活動費			153,628
4. 共 済 費	297,587	○救急業務支援システム整備費			27,964
7. 報 償 費	10	○野木分署費			20,682
8. 旅 費	2,344				
10. 需 用 費	77,979				
11. 役 務 費	21,716				
12. 委 託 料	57,475				
13. 使用料及び 賃借料	28,498				
15. 原 材 料 費	40				
17. 備品購入費	196				
18. 負担金補助 及び交付金	14,016				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	290	県支出金	500
		諸収入	500		
1. 報 酬	61,076	○報酬 854人			61,076
7. 報 償 費	572	消防団員 854人			
8. 旅 費	400	○非常備消防活動費			34,702
10. 需 用 費	10,868	消防団施設等補修費			215
11. 役 務 費	2,624	消防団員福祉共済制度加入掛金			2,562
13. 使用料及び 賃借料	1,057	消防団員等公務災害補償等負担金			15,186
		事務費			16,739
15. 原 材 料 費	16				
17. 備品購入費	1,243				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(消 防 費) (非常備消防費)					
3. 消防施設費	358,389	395,515	△37,126	329,944	28,445
4. 水 防 費	375	330	45		375

## 9. 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	17,922		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	50,011 国庫支出金 65,692
		繰入金	11,541 市債 202,700
12. 委託料	15,862	○消防施設整備費	357,772
14. 工事請負費	11,495	消防施設工事費	14,091
17. 備品購入費	311,952	消防車両整備費	310,994
18. 負担金補助 及び交付金	19,080	消防器具整備費	341
		消火栓新設等工事負担金	19,080
		消防指令システム等整備費	13,266
		○野木分署費	617
		消防器具整備費	
10. 需用費	318	○水防活動費	
13. 使用料及び 賃借料	57		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
10. 教 育 費	6,204,197	6,032,118	172,079	1,994,698	4,209,499
1. 教育総務費	1,284,400	1,271,843	12,557	103,529	1,180,871
1. 教育委員会費	3,582	3,629	△47		3,582
2. 事務局費	486,966	456,126	30,840	3,050	483,916
3. 教育振興費	793,852	812,088	△18,236	100,479	693,373

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料 64,558	国庫支出金 60,405
		県支出金 215,401	財産収入 319
		繰入金 1,048,900	諸収入 34,915
		市債 570,200	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 37,582	県支出金 16,108
		財産収入 9	繰入金 37,590
		諸収入 7,440	市債 4,800
1. 報 酬	3,210	○報酬 5人	3,210
7. 報 償 費	90	教育委員会委員 5人	
8. 旅 費	68	○運営費	372
10. 需 用 費	3		
18. 負担金補助 及び交付金	211		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 3,050	
2. 給 料	192,667	○特別職・一般職給与費 46人	377,992
3. 職員手当等	121,980	○退職手当組合負担金	75,182
4. 共 済 費	63,345	○教育功労者表彰経費	297
7. 報 償 費	638	○小中学校教科用図書採択経費	348
8. 旅 費	674	○事務費	33,147
9. 交 際 費	250		
10. 需 用 費	5,360		
11. 役 務 費	295		
12. 委 託 料	20,901		
13. 使用料及び 賃借料	1,526		
17. 備品購入費	759		
18. 負担金補助 及び交付金	78,571		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 34,532	県支出金 16,108
		財産収入 9	繰入金 37,590
		諸収入 7,440	市債 4,800
1. 報 酬	28,220	○報酬 412人	28,220
3. 職員手当等	7,661	小山市教育支援委員会委員 12人	380
7. 報 償 費	5,751	小山市教育支援委員会調査員 2人	200
8. 旅 費	735	幼児教育相談員 6人	952



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	13,350	教育研究所研究調査職員 6人	216
11. 役務費	198,179	教育研究所教育相談員 4人	108
12. 委託料	51,918	学校運営協議会委員 350人	3,500
13. 使用料及び賃借料	392,615	小山市いじめ問題対策連絡協議会委員 5人	85
		小山市いじめ問題専門委員会委員 5人	360
17. 備品購入費	928	小山市いじめ問題調査委員会委員 3人	72
18. 負担金補助及び交付金	86,878	産業医 3人	1,800
		地域部活動推進協議会委員 7人	119
20. 貸付金	7,608	不登校適応指導教室相談員(会計年度任用職員) 2人	
24. 積立金	9		4,999
		幼児ことばの教室指導員(会計年度任用職員) 4人	9,441
		スクールソーシャルワーカー(会計年度任用職員) 3人	
			5,988
		○会計年度任用職員期末・勤勉手当	7,661
		○外国語指導助手(A L T) 全校配置事業費	157,216
		○タブレット端末配置事業費	411,256
		○障がい児教育費	236
		○学校教育支援システム開発事業費	7,248
		○田んぼの学校づくり・学校体験農園設置事業費	2,400
		○児童生徒交流事業費	109
		小山地区定住自立圏共生ビジョンにおける地域学習事業費	
			102
		児童生徒交流基金積立金	7
		○特別非常勤講師配置事業費	990
		○学校支援アドバイザー事業費	90
		○スクールガードリーダー配置事業費	630
		○大学生によるスクールサポート事業費	1,500
		○小中学校緊急通報システム整備事業費	3,248
		○奨学金貸付事業費	7,628
		○栃木朝鮮学園教育補助金	1,650
		○児童・生徒安全対策事業費	1,630
		○育英基金積立金	2
		○外国人児童生徒支援事業費	1,047
		○魅力ある学校づくり事業費	347
		○小中学校A E D整備事業費	62
		○生き生き学び合うおやまっ子づくり推進事業費	2,626
		○キッズユニバーシティおやま事業費	624
		○学校適正配置等推進事業費	2,646
		○地域とともにある学校づくり推進事業費	468

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教育総務費) (教育振興費)					
2. 小 学 校 費	1,286,758	1,087,757	199,001	362,902	923,856
1. 学 校 管 理 費	939,534	849,179	90,355	97,682	841,852

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
		○いじめ防止推進事業費	500
		○学校図書館電算システム運営事業費	11,107
		○教職員の働き方改革支援事業費	180
		○スクールバス運行事業費	33,484
		○水泳指導委託事業費	3,406
		○学校跡地利用検討事業費	9,345
		○地域部活動推進事業費	1,391
		○乙女小学校・網戸小学校統合推進事業費	6,215
		○幼児教育推進費	17,438
		幼児教育推進補助金	17,133
		幼児教育推進事務費	305
		○幼稚園利用料無償化事業費	42,000
		○幼稚園等預かり保育利用料無償化事業費	16,500
		○幼稚園副食費無償化事業費	2,500
		○事務費	10,252
		特定財源内訳	
		国庫支出金	4,320 県支出金 682
		繰入金	131,717 諸収入 5,883
		市債	220,300
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,400 県支出金 682
		繰入金	86,117 諸収入 5,883
		市債	3,600
1. 報 酬	45,837	○報酬 306人	45,837
2. 給 料	40,784	学校医 130人	38,358
3. 職員手当等	17,634	健康管理医 30人	300
4. 共 済 費	10,906	学校薬剤師 25人	1,833
7. 報 償 費	359	新入学児童健康診断医師 105人	4,866
8. 旅 費	1,272	小学校心臓検診委員会委員 16人	480
10. 需 用 費	354,319	○職員給与費 14人	69,324
11. 役 務 費	28,654	○新入学児童健康診断経費	714
12. 委 託 料	48,956	○小学校心臓検診経費	7,980
13. 使用料及び 賃借料	279,701	○学校管理運営費	807,190
		校舎等施設営繕費	87,752
14. 工事請負費	68,307	標準運営費	120,258
17. 備品購入費	41,082	校具教材備品整備費	120,565
18. 負担金補助 及び交付金	1,723	教職員健康診断経費	5,040
		教育用コンピュータ整備事業費	189,483
		需用費等	284,092
		○全国市長会学校災害賠償補償負担金	591

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(小 学 校 費) (学校管理費)					
2. 教育振興費	52,428	53,005	△577	5,920	46,508
3. 学校建設費	294,796	185,573	109,223	259,300	35,496
3. 中 学 校 費	747,220	783,862	△36,642	278,243	468,977
1. 学校管理費	419,590	442,147	△22,557	22,410	397,180

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	7,898
		特定財源内訳 国庫支出金 2,920 繰入金 3,000	
10. 需用費	2,041	○学校行事等報償費	2,037
12. 委託料	684	○特別支援教育振興費補助金	1,900
18. 負担金補助 及び交付金	23,863	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	3,034
		○特色ある学校づくり事業費	1,400
19. 扶助費	25,840	○クラブ活動費補助金	860
		○図書費補助金	10,881
		○部活動費補助金	150
		○臨海自然教室推進事業費	4,125
		○本場結城紬・渡良瀬遊水地体験学習支援事業費	1,388
		○特別支援教育就学奨励費	5,606
		○児童就学援助費	20,234
		○ボランティア活動助成金	125
		○動物とのふれあい飼育委託事業費	688
		特定財源内訳 繰入金 42,600 市債 216,700	
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	283,096
12. 委託料	12,700	○トイレ改修事業費	11,700
14. 工事請負費	281,096		
		特定財源内訳 国庫支出金 4,933 繰入金 69,650 諸収入 1,860 市債 201,800	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,000 繰入金 19,550 諸収入 1,860	
1. 報酬	19,572	○報酬 83人	19,572
2. 給料	13,178	学校医 59人	18,635
3. 職員手当等	6,342	健康管理医 13人	130
4. 共済費	4,095	学校薬剤師 11人	807
7. 報償費	285	○職員給与費 4人	23,615
8. 旅費	143	○学校管理運営費	367,817
10. 需用費	176,861	校舎等施設営繕費	34,943
11. 役務費	14,127	標準運営費	26,033
12. 委託料	29,175	校具教材備品整備費	35,230
13. 使用料及び 賃借料	100,927	教職員健康診断経費	2,893
		教育用コンピュータ整備事業費	92,065
14. 工事請負費	25,761	需用費等	176,653

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(中 学 校 費) (学校管理費)					
2. 教育振興費	52,430	51,595	835	5,933	46,497
3. 学校建設費	275,200	290,120	△14,920	249,900	25,300
4. 社会教育費	1,009,184	1,025,762	△16,578	214,710	794,474
1. 社会教育総務費	140,372	145,769	△5,397	6,478	133,894

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
17. 備品購入費	25,980	○生徒心臓検診費	4,159
18. 負担金補助及び交付金	3,144	○全国市長会学校災害賠償補償負担金	308
		○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,119
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,933
		繰入金	2,000
7. 報償費	149	○学校行事等報償費	2,394
8. 旅費	316	○特別支援教育振興費補助金	1,100
10. 需用費	2,721	○総合的な学習の時間実践事業等補助金	850
13. 使用料及び賃借料	175	○特色ある学校づくり事業費	1,045
		○図書費補助金	8,042
18. 負担金補助及び交付金	13,201	○部活動費補助金	2,094
		○特別支援教育就学奨励費	7,135
19. 扶助費	35,868	○生徒就学援助費	28,733
		○教育支援センター運営事業費	971
		○ボランティア活動助成金	66
		特定財源内訳	
		繰入金	48,100
		市債	201,800
10. 需用費	1,000	○施設整備事業費	265,300
12. 委託料	9,600	○トイレ改修事業費	9,900
14. 工事請負費	264,600		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	10,714
		国庫支出金	3,150
		県支出金	1,269
		財産収入	78
		繰入金	75,171
		諸収入	13,328
		市債	111,000
		特定財源内訳	
		県支出金	728
		繰入金	5,000
		諸収入	750
1. 報酬	18,744	○報酬 42人	18,744
2. 給料	42,827	社会教育委員 11人	649
3. 職員手当等	35,399	生涯学習推進協議会委員 12人	306
4. 共済費	15,883	集会所運営委員会委員 8人	192
7. 報償費	6,115	社会教育指導員（会計年度任用職員） 11人	17,597
8. 旅費	406	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	6,519
10. 需用費	3,471	○職員給与費 13人	87,590
11. 役務費	374	○社会教育振興費	3,542
12. 委託料	7,422	社会教育委員会運営費	166
13. 使用料及び賃借料	1,494	二十歳を祝う会事業費	2,050
		家庭教育推進事業費	388
14. 工事請負費	3,322	社会教育団体育成事業費	80



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (社会教育総務費)					
2. 公 民 館 費	35,118	37,909	△2,791	3,231	31,887
3. 図 書 館 費	383,805	268,520	115,285	113,005	270,800

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	96	事務費	858
18. 負担金補助 及び交付金	4,819	○生涯教育推進費	8,366
		総合調整事務費	61
		情報収集・提供、学習相談事業費	189
		学びの教室事業費	1,097
		大学開放事業費	680
		宇都宮大学おやまサテライトプラザ事業費	3,432
		まちづくり出前講座事業費	132
		おやま市民大学事業費	2,383
		次世代活躍応援事業費	392
		○市民ギャラリー管理運営事業費	7,339
		○人権教育推進費	8,272
		推進活動費	198
		指導啓発費	1,572
		集会所指導事業費	298
		集会所維持管理費	3,382
		集会所修繕工事費	2,822
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,221 繰入金
		諸収入	30
1. 報 酬	187	○報酬 10人	187
7. 報 償 費	4,057	公民館運営審議会委員 10人	
8. 旅 費	236	○学級・講座等運営費	2,796
10. 需 用 費	14,990	○各館管理運営費	24,976
11. 役 務 費	1,818	○子どもの居場所づくり推進事業費	150
12. 委 託 料	9,367	○事務費	7,009
13. 使用料及び 賃 借 料	2,154		
14. 工事請負費	1,980		
17. 備品購入費	79		
18. 負担金補助 及び交付金	250		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	95 国庫支出金
		市債	111,000
1. 報 酬	136	○報酬 8人	136
2. 給 料	41,215	図書館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	21,913	○職員給与費 11人	76,880
4. 共 済 費	13,752	○図書館ビジネス支援サービス事業費	1,323
7. 報 償 費	1,306	○子どもの読書活動推進事業費	45

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (図書館費)					
4. 教育文化振興費	176,795	341,612	△164,817	52,702	124,093

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	61	○絵本とこんにちは事業費	1,142
10. 需用費	25,710	○移動図書館運営費	322
11. 役務費	2,810	○管理運営費	185,957
12. 委託料	98,154	施設管理費	110,107
13. 使用料及び賃借料	31,416	図書購入費	27,883
		図書館電算システム運営事業費	35,168
14. 工事請負費	115,525	事務費等	1,940
17. 備品購入費	31,700	中央図書館大谷分館開設事業費	10,859
18. 負担金補助及び交付金	107	○施設改修費	118,000
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,240 財産収入 31
		繰入金	39,433 諸収入 11,998
1. 報酬	697	○報酬 23人	697
2. 給料	40,539	文化財保護審議会委員 12人	510
3. 職員手当等	28,698	文化芸術振興審議会委員 11人	187
4. 共済費	14,735	○職員給与費 11人	83,972
7. 報償費	2,958	○文化振興費	15,273
8. 旅費	1,175	市民文化祭事業費	2,802
10. 需用費	8,627	小山市文化振興大会事業費	1,994
11. 役務費	886	文化芸術振興審議会運営費	7
12. 委託料	52,629	文化団体育成事業費	781
13. 使用料及び賃借料	12,759	伝統文化ふれあい教室事業費	100
		市民オペラ小山物語再演事業費	7,500
17. 備品購入費	762	文化芸術活動推進事業費	2,000
18. 負担金補助及び交付金	12,299	文化芸術振興基金積立金	31
		事務費等	58
24. 積立金	31	○文化財保護費	56,754
		文化財保護推進事業費	331
		収蔵館管理運営費	710
		指定文化財保存整備事業費	4,326
		古墳拠点施設管理運営費	11,447
		寺野東遺跡施設管理運営費	10,075
		間々田のじゃがまいた伝承館整備事業費	29,865
		○埋蔵文化財調査事業費	3,014
		○ハンドベルによるまちづくり事業費	625
		○歴史のまちづくり事業費	1,286
		○文化的資産保存活用調査事業費	159

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (教育文化振興費)					
5. 博 物 館 費	89,018	80,188	8,830	4,571	84,447
6. 青 少 年 費	81,652	55,400	26,252	19,125	62,527

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		○遺跡発掘調査事業費	12,488
		市内遺跡発掘調査事業費	2,480
		民間開発に伴う発掘調査事業費	7,235
		摩利支天塚・琵琶塚古墳発掘調査等事業費	2,773
		○学校文化芸術体験事業費	2,527
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	150
		繰入金	4,218
		財産収入	3
		諸収入	200
1. 報酬	136	○報酬 8人	136
2. 給料	27,561	博物館協議会委員 8人	
3. 職員手当等	17,964	○職員給与費 7人	55,093
4. 共済費	9,568	○常設展費	171
7. 報償費	1,805	○企画展費	10,365
8. 旅費	420	○教育普及費	3,397
10. 需用費	11,912	歴史講座事業費	148
11. 役務費	4,377	学校利用推進事業費	2,162
12. 委託料	9,807	博物館友の会事業費	39
13. 使用料及び賃借料	3,965	子供体験学習講座事業費	394
		博物館講座事業費	654
14. 工事請負費	300	○移動式天体望遠鏡運営事業費	1,162
17. 備品購入費	1,145	○調査研究費	1,374
18. 負担金補助及び交付金	55	博物館資料整理事業費	1,324
		学芸員調査研究事業費	50
24. 積立金	3	○管理運営費	17,317
		施設管理費	17,227
		国史跡乙女不動原瓦窯跡維持管理費	90
		○博物館資料取得基金積立金	3
		特定財源内訳	
		県支出金	541
		繰入金	18,540
		財産収入	44
1. 報酬	25,017	○報酬 86人	25,076
2. 給料	14,431	青少年問題協議会委員 8人	68
3. 職員手当等	14,273	青少年育成指導員 71人	8,359
4. 共済費	4,784	青少年相談員（会計年度任用職員） 6人	13,610
7. 報償費	3,084	青少年主任相談員（会計年度任用職員） 1人	3,039
8. 旅費	142	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	6,078
10. 需用費	1,103	○職員給与費 4人	27,410
11. 役務費	242	○青少年対策推進費	5,095
12. 委託料	12,120	青少年問題協議会運営費	2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(社会教育費) (青少年費)					
7. 生涯学習センター費	34,283	42,339	△8,056	8,108	26,175
8. 美術館費	68,141	54,025	14,116	7,490	60,651

## 10. 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
13. 使用料及び 賃借料	83	青少年健全育成連絡協議会運営費	304
		健全育成啓発事業費	265
17. 備品購入費	368	相談事業費	4,524
18. 負担金補助 及び交付金	5,961	○青少年健全育成事業推進費	17,559
		団体・グループ活動事業費	5,408
24. 積立金	44	育成指導事業費	70
		放課後子ども教室推進事業費	12,081
		○小野塚記念青少年健全育成基金積立金	44
		○事務費	390
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	8,108
1. 報 酬	459	○報酬 9人	459
7. 報 償 費	2,121	生涯学習センター運営委員会委員 9人	
8. 旅 費	20	○生涯学習センター運営費	33,824
10. 需 用 費	7,842		
11. 役 務 費	806		
12. 委 託 料	11,408		
13. 使用料及び 賃借料	772		
17. 備品購入費	1,493		
18. 負担金補助 及び交付金	9,362		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,140
		繰入金	6,000
		諸収入	350
1. 報 酬	2,245	○報酬 6人	2,245
2. 給 料	18,579	車屋美術館運営委員会委員 5人	85
3. 職員手当等	9,777	車屋美術館長報酬 1人	2,160
4. 共 済 費	5,694	○職員給与費 5人	34,050
7. 報 償 費	173	○車屋美術館費	31,846
8. 旅 費	279	美術館運営費	22,135
10. 需 用 費	3,805	美術館事業費	9,711
11. 役 務 費	6,475		
12. 委 託 料	8,652		
13. 使用料及び 賃借料	8,836		
14. 工事請負費	1,200		
17. 備品購入費	2,391		
18. 負担金補助 及び交付金	35		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(教 育 費)					
5. 保健体育費	1,876,635	1,862,894	13,741	1,035,314	841,321
1. 保健体育総務費	157,148	175,660	△18,512	17,076	140,072
2. 小学校給食費	644,156	627,170	16,986	399,174	244,982

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	53,844
		国庫支出金	10,420
		県支出金	197,342
		財産収入	232
		繰入金	734,772
		諸収入	6,404
		市債	32,300
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,124
		繰入金	14,952
1. 報酬	1,428	○報酬 44人	1,428
2. 給料	45,590	スポーツ推進審議会委員 8人	204
3. 職員手当等	27,623	スポーツ推進委員 36人	1,224
4. 共済費	14,573	○職員給与費 13人	87,786
7. 報償費	3,585	○体育振興費	67,934
8. 旅費	287	スポーツ推進審議会運営費	3
10. 需用費	3,722	スポーツ推進委員経費	1,595
11. 役務費	607	スポーツ立市関連事業費	365
12. 委託料	6,952	生涯スポーツ推進事業費	16,378
13. 使用料及び賃借料	120	小山市スポーツ協会補助金	37,880
18. 負担金補助及び交付金	52,661	スケートボード場整備計画策定事業費	6,952
		社会体育行政諸費	4,761
		特定財源内訳	
		国庫支出金	3,735
		繰入金	395,367
		諸収入	72
1. 報酬	598	○報酬 14人	598
2. 給料	11,402	共同調理場運営委員会委員 12人	204
3. 職員手当等	6,652	食物アレルギー専門医 2人	394
4. 共済費	3,798	○職員給与費 3人	21,852
7. 報償費	99	○管理運営費	90,809
8. 旅費	8	○配食業務委託費	32,045
10. 需用費	97,466	○調理業務委託費	416,854
11. 役務費	4,284	○特別支援教育就学奨励費	7,471
12. 委託料	452,115	○準要保護児童給食費援助費	30,030
14. 工事請負費	15,000	○調理場施設等整備事業費	44,497
17. 備品購入費	13,451	器具等購入費	8,618
18. 負担金補助及び交付金	1,782	修繕費	1,108
		維持補修費	18,000
19. 扶助費	37,501	備品購入費	13,451
		標準運営費	3,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健体育費)					
3. 中学校給食費	292,552	316,331	△23,779	178,229	114,323
4. 体育施設費	501,239	486,462	14,777	190,305	310,934
5. 体育館費	281,540	257,271	24,269	250,530	31,010

## 10. 教育費

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	1,685 繰入金 176,544
10. 需用費	56,247	○管理運営費	51,902
11. 役務費	2,363	○配食業務委託費	23,802
12. 委託料	201,762	○調理業務委託費	176,019
17. 備品購入費	8,270	○特別支援教育就学奨励費	3,370
18. 負担金補助及び交付金	806	○準要保護生徒給食費援助費	19,734
		○調理場施設等整備事業費	17,725
19. 扶助費	23,104	器具等購入費	4,354
		修繕費	758
		維持補修費	2,000
		備品購入費	8,270
		標準運営費	2,343
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,000 財産収入 232
		繰入金	147,909 諸収入 4,864
		市債	32,300
8. 旅費	3	○市営キャンプ場管理運営費	122
10. 需用費	9,414	○施設管理運営費	6,858
11. 役務費	1,236	○有料体育施設管理事業費	180,891
12. 委託料	455,644	○サッカー場整備事業費	10,020
13. 使用料及び賃借料	6,890	○市営弓道場整備事業費	20,000
		○小山運動公園陸上競技場第3種公認検定事業費	9,391
14. 工事請負費	18,462	○市立体育館運営・維持管理事業費	273,725
17. 備品購入費	9,358	○体育館建設基金積立金	232
24. 積立金	232		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	51,720 県支出金 197,342
		諸収入	1,468
8. 旅費	22	○県南体育館管理運営費	71,290
10. 需用費	120,833	○県南温水プール館管理運営費	210,250
11. 役務費	1,223		
12. 委託料	157,528		
13. 使用料及び賃借料	1,853		
18. 負担金補助及び交付金	72		
26. 公課費	9		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
11. 災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2
1. 公共土木施設災害復旧費	2	2	0		2

## 11. 災害復旧費

節		説明
区分	金額	
14. 工事請負費	2	○公共土木施設災害復旧事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
12. 公 債 費	6,323,646	5,647,722	675,924	1,450,012	4,873,634
1. 公 債 費	6,323,646	5,647,722	675,924	1,450,012	4,873,634
1. 元 金	6,021,160	5,359,077	662,083	1,449,671	4,571,489
2. 利 子	302,486	288,645	13,841	341	302,145

## 12. 公債費

節			
区 分	金 額	説	明
		特定財源内訳 使用料及び手数料 16,161 諸収入 651 市債 1,433,200	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 16,161 諸収入 651 市債 1,433,200	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,842 諸収入 629 市債 1,433,200	
22. 償還金 利子 及び割引料	6,021,160	○償還元金 6,021,160 償還元金 4,587,960 借換元金 1,433,200	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 319 諸収入 22	
22. 償還金 利子 及び割引料	302,486	○償還利子	





## 13. 諸支出金

節		説明
区分	金額	
16. 公有財産 購入費	1	○建物取得費
16. 公有財産 購入費	1	○土地取得費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
14. 予 備 費	50,000	50,000	0		50,000
1. 予 備 費	50,000	50,000	0		50,000
1. 予 備 費	50,000	50,000	0		50,000
歳 出 合 計	71,200,000	68,100,000	3,100,000	31,031,412	40,168,588

## 14. 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
		○予備費	
		特定財源内訳	
		交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金 763,758
			20,000
		使用料及び手数料 412,594	国庫支出金 10,448,398
		県支出金 5,730,064	財産収入 45,465
		寄付金 3,000,220	繰入金 2,288,328
		諸収入 3,080,685	市債 5,241,900

## 給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	3	-	32,160	(3.4月) 13,213	0	45,373	6,119	51,492
	議 員	28	172,800	-	(3.4月) 70,992	-	243,792	50,209	294,001
	その他の 特別職	3,414	223,802	-	-	-	223,802	-	223,802
	計	3,445	396,602	32,160	84,205	0	512,967	56,328	569,295
前 年 度	長 等	3	-	32,160	(3.3月) 13,033	0	45,193	5,797	50,990
	議 員	30	174,058	-	(3.3月) 68,904	-	242,962	57,834	300,796
	その他の 特別職	3,049	227,580	-	-	-	227,580	-	227,580
	計	3,082	401,638	32,160	81,937	0	515,735	63,631	579,366
比 較	長 等	0	-	0	(+0.1月) 180	0	180	322	502
	議 員	△ 2	△ 1,258	-	(+0.1月) 2,088	-	830	△ 7,625	△ 6,795
	その他の 特別職	365	△ 3,778	-	-	-	△ 3,778	-	△ 3,778
	計	363	△ 5,036	0	2,268	0	△ 2,768	△ 7,303	△ 10,071

## 2 一般職

(1) 総 括 (職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 722 ) 1,163	717,203	4,356,647	2,829,627	7,903,477	1,623,001	9,526,478
前 年 度	( 731 ) 1,120	688,863	4,272,783	2,731,585	7,693,231	1,528,088	9,221,319
比 較	( △ 9 ) 43	28,340	83,864	98,042	210,246	94,913	305,159

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
前 年 度	103,326	85,042	9,998	31,383	993,381	775,068	73,875
比 較	△ 3,648	3,475	△ 7,408	△ 6,788	39,247	109,772	△ 93
区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	(児 童 手 当)
本 年 度	304,732	75,560	101,868	140,463	0	374	59,140
前 年 度	359,453	70,950	89,498	139,292	0	319	64,325
比 較	△ 54,721	4,610	12,370	1,171	0	55	△ 5,185

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 74 ) 1,101	-	4,194,825	2,620,906	6,815,731	1,472,364	8,288,095
前年度	( 109 ) 1,060	-	4,124,166	2,616,214	6,740,380	1,390,427	8,130,807
比較	( △ 35 ) 41	-	70,659	4,692	75,351	81,937	157,288

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	99,678	88,517	2,590	24,595	925,662	795,337	69,780
	前年度	103,326	85,042	9,998	31,383	892,878	775,068	70,009
	比較	△ 3,648	3,475	△ 7,408	△ 6,788	32,784	20,269	△ 229
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	地域手当	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	(児童手当)
	本年度	301,337	75,560	101,868	135,608	0	374	58,540
	前年度	352,931	70,950	89,498	134,812	0	319	63,725
	比較	△ 51,594	4,610	12,370	796	0	55	△ 5,185

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 648 ) 62	717,203	161,822	208,721	1,087,746	150,637	1,238,383
前年度	( 622 ) 60	688,863	148,617	115,371	952,851	137,661	1,090,512
比較	( 26 ) 2	28,340	13,205	93,350	134,895	12,976	147,871

()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	106,966	89,503	4,002	3,395	4,855	600
	前年度	100,503	0	3,866	6,522	4,480	600
	比較	6,463	89,503	136	△ 3,127	375	0

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	70,659	改定に伴う増減分	52,401	給料表改定による差額 52,401	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	51,005	昇給による増加分 51,005	平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	△ 32,747	新陳代謝およびその他異動等に係る増減分 △ 32,747	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 1,101 74 1,175 前年度 1,060 109 1,169 増減 41 △ 35 6
職員手当等	4,692	制度改正に伴う増減分	38,412	期末・勤勉手当の増減分 38,412	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	△ 33,720	扶養手当の増減分 △ 3,648 住居手当の増減分 3,475 特勤手当の増減分 △ 7,408 夜勤手当の増減分 △ 6,788 期末手当の増減分 13,360 勤勉手当の増減分 1,281 通勤手当の増減分 △ 229	時間外手当の増減分 △ 51,594 休日勤務手当の増減分 4,610 管理職手当の増減分 12,370 地域手当の増減分 796 単身赴任手当の増減分 0 教員特別手当の増減分 55

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	消防職	技能労務職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,469	297,616	342,332
	平均給与月額 (円)	356,254	373,258	369,006
	平均年齢 (歳)	40歳2月	37歳 5月	54歳 10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,857	291,098	340,278
	平均給与月額 (円)	354,514	401,558	362,346
	平均年齢 (歳)	40歳1月	37歳 1月	55歳 6月

## イ 初任給

区分	一般行政職	消防職	技能労務職
高校卒 (円)	166,600	166,600	150,800
大学卒 (円)	196,200	196,200	169,100
	国の制度		
	行政職 (I)	-	行政職 (II)
高校卒 (円)	166,600	-	164,000
大学卒 (円)	196,200	-	-

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職			消防職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	8級	( ) 13	( ) 1.6	8級	( ) 1	( ) 0.5			
	7級	( ) 11	( ) 1.3	7級	( ) 1	( ) 0.5			
	6級	( 8 ) 73	( 47.0 ) 8.8	6級	( ) 11	( ) 5.1			
	5級	( 2 ) 152	( 11.8 ) 18.3	5級	( ) 27	( ) 12.5			
	4級	( 1 ) 116	( 5.9 ) 14.0	4級	( ) 48	( ) 22.2	4級	( ) 24	( ) 100.0
	3級	( 2 ) 157	( 11.8 ) 18.9	3級	( ) 31	( ) 14.3	3級	( ) 0	( ) 0.0
	2級	( 4 ) 196	( 23.5 ) 23.6	2級	( 5 ) 63	( 100.0 ) 29.2	2級	( 29 ) 0	( 100.0 ) 0.0
	1級	( ) 112	( ) 13.5	1級	( ) 34	( ) 15.7	1級	( ) 0	( ) 0.0
	計	( 17 ) 830	( 100.0 ) 100.0	計	( 5 ) 216	( 100.0 ) 100.0	計	( 29 ) 24	( 100.0 ) 100.0
令和5年1月1日 現在	8級	( ) 14	( ) 1.8	8級	( ) 1	( ) 0.5			
	7級	( ) 4	( ) 0.5	7級	( ) 1	( ) 0.5			
	6級	( 11 ) 63	( 32.4 ) 7.9	6級	( ) 11	( ) 5.2			
	5級	( 9 ) 155	( 26.5 ) 19.4	5級	( ) 25	( ) 11.8			
	4級	( 1 ) 125	( 2.9 ) 15.6	4級	( ) 47	( ) 22.3	4級	( ) 33	( ) 94.3
	3級	( 6 ) 126	( 17.6 ) 15.8	3級	( ) 28	( ) 13.3	3級	( ) 2	( ) 5.7
	2級	( 7 ) 172	( 20.6 ) 21.5	2級	( 5 ) 56	( 100.0 ) 26.5	2級	( 33 ) 0	( 100.0 ) 0.0
	1級	( ) 140	( ) 17.5	1級	( ) 42	( ) 19.9	1級	( ) 0	( ) 0.0
	計	( 34 ) 799	( 100.0 ) 100.0	計	( 5 ) 211	( 100.0 ) 100.0	計	( 33 ) 35	( 100.0 ) 100.0

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
消防職	消防正監 消防監	消防監	消防監 消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長 消防士	消防士
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左



## エ 昇給

区分		合計	一般行政職	消防職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	1,062	822	216	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	907	692	197	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	35	30	3	2
		2号給 (人)	18	16	2	0
		3号給 (人)	80	70	10	0
		4号給 (人)	599	425	162	12
		6号給 (人)	151	128	19	4
	8号給 (人)	24	23	1	0	
比率(B)/(A) (%)	85.4	84.2	91.2	75.0		
前年度	職員数(A) (人)	1,048	796	217	35	
	昇給に係る職員数(B) (人)	909	689	199	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	13	10	0	3
		2号給 (人)	13	11	2	0
		3号給 (人)	103	90	13	0
		4号給 (人)	619	449	155	15
		6号給 (人)	136	106	27	3
	8号給 (人)	25	23	2	0	
比率(B)/(A) (%)	86.7	86.6	91.7	60.0		

任期付教職員を除く

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率の合計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
前年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有

注( )内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (R6.4.1~R7.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算

## キ 地域手当

支給対象地域	小山市	野木町	宇都宮市	さいたま市	東京都特別区
支給率 (%)	3	6	6	15	20
支給対象職員数 (人)	1,126	22	2	0	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3	6	6	15	20

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.05	0.08	0.06
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	7.82	2.82	28.05	3.77
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当 社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当 危険な作業に従事する職員の特殊勤務手当 不法投棄物の処理作業に従事する職員の特殊勤務手当 用地取得交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当			

## ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通用具使用者 [四輪自動車] 2km以上4km未満3,500円、2km増すごとに1,100円加算、最高支給限度額31,600円 (国 5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円、40km未満までは5km増すごとに2,900円加算、40km以上45km未満24,400円、45km以上は5km増すごとに1,800円加算、最高支給限度額31,600円) [自転車・バイク] 2km以上5km未満 2,600円(国5km未満 2,000円) 5km以上は国に同じ 交通機関等利用者は国に同じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書の

No.	款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費総額に対する進捗率 %	
				年度	年割額	左の財源内訳			一般財源							
						国県支出金	特定財源	地方債								その他
1	3 民生費	2 児福祉	間々田地区児童新設保育事業	令和6年度	288,000		230,400	57,600			288,000	288,000			30.0	
				令和7年度	672,000		537,600	134,400						672,000		70.0
				計	960,000		768,000	192,000						288,000	288,000	
2			一級河川豊穂川河道整備事業	令和6年度	297,000	194,000	91,800				297,000	297,000			29.8	
				令和7年度	698,000	451,600	218,400				28,000			698,000		70.2
				計	995,000	645,600	310,200				39,200			297,000	297,000	
3	8 土木費	3 河川費	一級河川豊穂川河道整備に伴う橋架替事業	令和6年度	175,000	91,600	75,000				175,000	175,000			31.0	
				令和7年度	389,000	184,330	184,100				20,570			389,000		69.0
				計	564,000	275,930	259,100				28,970			175,000	175,000	

(単位 千円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他	
1	公用機器等の賃貸借	560,219	平成 30年度 ～ 令和 5年度	299,055	令和 6年度	2,049	—	—	—	2,049
2	小山市立体育館整備 及び運営事業	6,400,000	平成 30年度 ～ 令和 5年度	2,433,883	令和 6年度 ～ 令和 18年度	3,412,560	—	—	595,086	2,817,474
3	回復期リハビリテーショ ン病院等整備費補助 金	380,000	令和 元年度 ～ 令和 5年度	340,000	令和 6年度	40,000	—	—	—	40,000
4	小・中学校タブレット端 末配置事業	243,455	令和 2年度 ～ 令和 5年度	185,716	令和 6年度	23,215	—	—	—	23,215
5	公用機器等の賃貸借	2,196,577	令和 2年度 ～ 令和 5年度	1,491,064	令和 6年度	272,838	—	—	—	272,838
6	LED照明導入促進事業	320,000	令和 元年度 ～ 令和 5年度	93,024	令和 6年度 ～ 令和 12年度	217,056	—	—	—	217,056
7	小山市まちなか交流セ ンター指定管理者制度 に伴う管理経費	84,000	令和 元年度 ～ 令和 5年度	67,200	令和 6年度	16,800	—	—	—	16,800
8	小学校校務支援システ ム賃貸借	82,500	令和 元年度 ～ 令和 5年度	47,080	令和 6年度	11,770	—	—	—	11,770
9	有料体育施設指定管 理者制度に伴う管理経 費	742,500	令和 元年度 ～ 令和 5年度	594,000	令和 6年度	148,500	—	—	—	148,500
10	新庁舎機器整備事業 (ICT利活用)	739,260	令和 3年度 ～ 令和 5年度	232,764	令和 6年度 ～ 令和 7年度	174,424	—	—	—	174,424

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
11	小・中学校タブレット端末配置事業	1,858,662	令和3年度 ～ 令和5年度	1,061,616	令和6年度 ～ 令和7年度	656,294	—	—	—	656,294
12	公用機器等の賃貸借	1,593,670	令和2年度 ～ 令和5年度	721,526	令和6年度 ～ 令和9年度	437,518	—	—	—	437,518
13	小山市テレワーク構想推進事業	50,000	令和3年度 ～ 令和5年度	27,971	令和6年度 ～ 令和7年度	18,381	—	—	—	18,381
14	市税等コールセンター運営業務委託	75,000	令和2年度 ～ 令和5年度	39,813	令和6年度 ～ 令和8年度	31,650	—	—	—	31,650
15	小山市ふれあい健康センター指定管理者制度に伴う管理経費	284,295	令和2年度 ～ 令和5年度	170,577	令和6年度 ～ 令和7年度	113,718	—	—	—	113,718
16	自動車騒音常時監視面的評価業務委託	7,700	令和2年度 ～ 令和5年度	4,125	令和6年度 ～ 令和7年度	2,750	—	—	—	2,750
17	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和2年度 ～ 令和5年度	—	令和6年度	41,700	—	—	—	41,700
18	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証(都市計画道路整備事業用地)	41,700	令和2年度 ～ 令和5年度	—	令和6年度	41,700	—	—	—	41,700
19	小山市土地開発公社事業による公共用地等の取得事業((仮称)文化の森整備事業用地)	698,790	令和2年度 ～ 令和5年度	—	令和6年度	698,790	—	—	—	698,790
20	小山市土地開発公社事業資金借入金の債務保証((仮称)文化の森整備事業用地)	698,790	令和2年度 ～ 令和5年度	—	令和6年度	698,790	—	—	—	698,790

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
21	電算業務オペレータ業務委託	38,730	令和3年度～令和5年度	25,820	令和6年度	6,455	—	—	—	6,455
22	小学校給食運搬業務委託(穂積小学校)	17,574	令和3年度～令和5年度	10,340	令和6年度	5,858	—	—	—	5,858
23	公用機器等の賃貸借	497,790	令和3年度～令和5年度	123,561	令和6年度～令和9年度	205,834	—	—	—	205,834
24	小山市立絹・出井・城北保育所給食調理業務委託	158,895	令和3年度～令和5年度	78,408	令和6年度	39,204	—	—	—	39,204
25	スクールバス運行業務委託(絹義務教育学校・豊田小学校)	248,160	令和3年度～令和5年度	66,440	令和6年度～令和8年度	99,660	—	—	—	99,660
26	小中学校外国語指導助手(ALT)配置事業	520,000	令和3年度～令和5年度	313,632	令和6年度	156,816	—	—	—	156,816
27	間々田市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	80,985	令和3年度～令和5年度	53,990	令和6年度	26,995	—	—	—	26,995
28	小山城南市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	60,444	令和3年度～令和5年度	40,296	令和6年度	20,148	—	—	—	20,148
29	桑市民交流センター指定管理者制度に伴う管理経費	73,140	令和3年度～令和5年度	48,760	令和6年度	24,380	—	—	—	24,380
30	駅南児童センター指定管理者制度に伴う管理経費	45,900	令和3年度～令和5年度	30,600	令和6年度	15,300	—	—	—	15,300

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
31	城北児童センター指定 管理者制度に伴う管理 経費	45,900	令和 3年度 ～ 令和 5年度	30,600	令和 6年度	15,300	—	—	—	15,300
32	ごみ収集運搬業務委 託	2,094,471	令和 3年度 ～ 令和 5年度	1,285,870	令和 6年度	642,935	—	—	—	642,935
33	小山市勤労者総合福 祉センター指定管理者 制度に伴う管理経費	48,000	令和 3年度 ～ 令和 5年度	32,000	令和 6年度	16,000	—	—	—	16,000
34	小学校給食調理業務 委託(小山第一小調理 場他4調理場)	420,000	令和 3年度 ～ 令和 5年度	276,914	令和 6年度	138,457	—	—	—	138,457
35	中学校給食調理業務 委託(大谷調理場他2 調理場)	300,000	令和 3年度 ～ 令和 5年度	191,790	令和 6年度	95,895	—	—	—	95,895
36	小山運動公園陸上競 技場機器等の賃貸借	12,507	令和 3年度 ～ 令和 5年度	4,858	令和 6年度 ～ 令和 8年度	7,085	—	—	—	7,085
37	新庁舎駐車場運営管 理業務委託	34,000	令和 5年度	2,198	令和 6年度 ～ 令和 9年度	21,431	—	—	—	21,431
38	電算業務入力代行業 務委託	14,466	令和 5年度	4,422	令和 6年度 ～ 令和 7年度	6,633	—	—	—	6,633
39	統合型内部事務シス テム更新事業	574,308	令和 4年度 ～ 令和 5年度	18,121	令和 6年度 ～ 令和 10年度	511,125	—	—	—	511,125
40	緊急通報体制整備事 業	43,512	令和 5年度	19,873	令和 6年度 ～ 令和 7年度	23,639	—	—	—	23,639

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
41	小山北学校給食共同調理場運搬業務委託	15,741	令和4年度 ～ 令和5年度	5,247	令和6年度 ～ 令和7年度	10,494	—	—	—	10,494
42	公用機器等の賃貸借	1,079,468	令和4年度 ～ 令和5年度	85,528	令和6年度 ～ 令和14年度	516,826	—	—	—	516,826
43	複写式印刷製本機賃貸借	31,005	令和4年度 ～ 令和5年度	2,994	令和6年度 ～ 令和9年度	13,516	—	—	—	13,516
44	市公式ホームページ更新事業	35,866	令和4年度 ～ 令和5年度	2,090	令和6年度 ～ 令和10年度	18,810	—	—	—	18,810
45	小山市営小山駅西駐車場及び小山中央公共駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	65,508	令和4年度 ～ 令和5年度	21,834	令和6年度 ～ 令和7年度	43,668	—	—	—	43,668
46	中央市民会館指定管理者制度に伴う管理経費	245,700	令和4年度 ～ 令和5年度	122,850	令和6年度	122,850	—	—	—	122,850
47	絹ふれあいの郷指定管理者制度に伴う管理経費	7,020	令和4年度 ～ 令和5年度	2,340	令和6年度 ～ 令和7年度	4,680	—	—	—	4,680
48	絹ふれあいの郷ICT関連機器の賃貸借	5,480	令和4年度 ～ 令和5年度	829	令和6年度 ～ 令和9年度	3,316	—	—	—	3,316
49	市営住宅指定管理者制度に伴う管理経費	272,500	令和4年度 ～ 令和5年度	54,500	令和6年度 ～ 令和9年度	218,000	—	—	218,000	—
50	小山市立中央図書館窓口業務委託	235,224	令和4年度 ～ 令和5年度	59,532	令和6年度 ～ 令和7年度	137,082	—	—	—	137,082



(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
51	小学校給食調理業務委託(旭小調理場他5調理場)	474,164	令和4年度 ～ 令和5年度	145,321	令和6年度 ～ 令和7年度	290,642	—	—	—	290,642
52	中学校給食調理業務委託(小山中共同調理場他2調理場)	254,477	令和4年度 ～ 令和5年度	80,124	令和6年度 ～ 令和7年度	160,248	—	—	—	160,248
53	おやま行政テレビ放送業務委託	8,244	令和5年度	—	令和6年度	8,244	—	—	—	8,244
54	普通徴収納税通知書送付用封筒印刷業務委託	400	令和5年度	—	令和6年度	400	—	—	—	400
55	評価及び画地条件調査業務委託	53,504	令和5年度	—	令和6年度 ～ 令和8年度	53,504	—	—	—	53,504
56	BPR支援事業業務委託	8,000		—	令和6年度	8,000	—	—	—	8,000
57	市職員等健康診断業務委託	9,719	令和5年度	—	令和6年度	9,719	—	—	—	9,719
58	庁舎総合管理業務委託	540,000	令和5年度	—	令和6年度 ～ 令和8年度	540,000	—	—	—	540,000
59	大谷地区中心施設開館準備事業(大谷東小学童保育館・中央図書館大谷分館含む)	56,671	令和5年度	—	令和6年度	56,671	—	—	—	56,671
60	防犯灯調査・維持管理及び更新業務委託	75,000		—	令和6年度 ～ 令和15年度	75,000	—	—	—	75,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
61	送迎保育ステーション 業務委託	20,757	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 8年度	20,757	10,377	—	—	10,380
62	看護小規模多機能型 居宅介護事業所整備 事業	41,151	令和 5年度	—	令和 6年度	41,151	41,151	—	—	—
63	結核検診業務委託	6,050	令和 5年度	—	令和 6年度	6,050	—	—	—	6,050
64	がん検診業務委託	191,000	令和 5年度	—	令和 6年度	191,000	367	—	—	190,633
65	一般健診・追加健診・ 歯周疾患検診業務委 託	40,000	令和 5年度	—	令和 6年度	40,000	6,678	—	665	32,657
66	WEB予約システム用健 診案内通知作成・封入 封緘業務委託	11,919	令和 5年度	—	令和 6年度	11,919	2,694	—	—	9,225
67	集団健(検)診予約シス テムに伴うコールセン ター業務委託	2,500	令和 5年度	—	令和 6年度	2,500	—	—	—	2,500
68	地域農業経営基盤強 化促進計画策定支援 業務委託	6,000		—	令和 6年度	6,000	6,000	—	—	—
69	小山市土地開発公社 事業資金借入金の債 務保証(小山第四工業 団地第二工区造成事 業)	2,091,220	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 9年度	2,091,220	—	—	—	2,091,220
70	都市計画支援システム 地形図データ更新業 務委託	30,000		—	令和 6年度	30,000	—	—	—	30,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
71	学校適正配置等に関する検討支援業務委託	5,000		—	令和6年度～令和7年度	5,000	—	—	—	5,000
72	公用機器等の賃貸借	233,337	令和5年度	—	令和6年度～令和10年度	233,337	—	—	9,338	223,999
73	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第一小学学童保育館他3館)	61,518	令和5年度	—	令和6年度	61,518	41,004	—	—	20,514
74	学童保育館の放課後児童健全育成事業業務委託(羽川小学学童保育館及び羽川小第二学童保育館)	27,213	令和5年度	—	令和6年度	27,213	13,872	—	—	13,341
75	間々田地区新設保育所設計業務委託	57,000	令和5年度	—	令和6年度	57,000	45,600	—	—	11,400
76	市制70周年記念誌作成業務委託	6,000	令和5年度	—	令和6年度	6,000	—	—	—	6,000
77	広報おやまの印刷	23,400	令和5年度	—	令和6年度	23,400	—	—	—	23,400
78	おーラジ小山市提供番組放送等業務委託	5,500	令和5年度	—	令和6年度	5,500	—	—	—	5,500
79	本庁舎歩道屋根等新設工事設計業務委託	4,000	令和5年度	—	令和6年度	4,000	—	3,000	1,000	—
80	小山市営思川駅前駐車場及び小山駅東公共駐輪場他6駐輪場指定管理者制度に伴う管理経費	180,000	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	180,000	—	—	—	180,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
81	田園環境都市おやまビジョン策定業務委託	21,732	令和5年度	—	令和6年度	21,732	—	—	—	21,732
82	乙女小第三学童保育館整備に伴う改修工事設計業務委託	5,000	令和5年度	—	令和6年度	5,000	—	4,000	—	1,000
83	学童保育館指定管理者制度に伴う管理経費(小山第二小学童保育館他26館)	185,000	令和5年度	—	令和6年度	185,000	123,333	—	—	61,667
84	公立保育所調理業務民間委託	273,000	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	273,000	—	—	—	273,000
85	自動体外式除細動器(AED)の購入(小山市役所本庁舎他16台)	5,050	令和5年度	—	令和6年度	5,050	—	—	—	5,050
86	平地林保全管理計画策定業務委託	20,000	令和5年度	—	令和6年度	20,000	—	—	—	20,000
87	小山市まちの駅指定管理者制度に伴う管理経費	27,000	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	27,000	—	—	—	27,000
88	市道等維持管理包括業務委託	135,000	令和5年度	—	令和6年度	135,000	—	—	—	135,000
89	市道補修事業(工事)	15,000	令和5年度	—	令和6年度	15,000	—	13,500	—	1,500
90	生活道路舗装繕事業(工事)	15,000	令和5年度	—	令和6年度	15,000	—	13,500	—	1,500

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
91	一般市道改良事業(工事)	40,000	令和5年度	—	令和6年度	40,000	—	36,000	—	4,000
92	羽川・喜沢地区まちづくり整備事業(工事)	23,000	令和5年度	—	令和6年度	23,000	—	20,700	—	2,300
93	公共交通利用促進車両賃貸借(渡良瀬ライン)(再リース)	2,640		—	令和6年度	2,640	—	—	—	2,640
94	豊田小学校水泳指導業務委託	10,218	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	10,218	—	—	—	10,218
95	小学校屋内運動場空調機の賃貸借	661,000	令和5年度	—	令和6年度～令和11年度	661,000	—	—	—	661,000
96	間々田東小学校受水槽更新事業	40,997	令和5年度	—	令和6年度	40,997	—	30,700	—	10,297
97	中学校屋内運動場空調機の賃貸借	99,000	令和5年度	—	令和6年度～令和11年度	99,000	—	—	—	99,000
98	中央図書館全館照明LED化工事に伴う設計業務委託	2,475	令和5年度	—	令和6年度	2,475	—	2,200	—	275
99	小学校給食調理業務委託(大谷東小調理場他5調理場)	400,000	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	400,000	—	—	—	400,000
100	栃木県立県南体育館受付管理及びトレーニング室受付管理業務委託	51,000	令和5年度	—	令和6年度～令和8年度	51,000	—	—	—	51,000

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
101	栃木県立温水プール 館プール監視業務委託	207,789	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 8年度	207,789	207,789	—	—	—
102	栃木県立温水プール 館機械運転管理及び 機械設備保守管理業 務委託	35,571	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 8年度	35,571	35,571	—	—	—
103	間々田地区新設保育 所整備に伴う仮設園舎 の賃貸借	251,600	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 8年度	251,600	—	—	—	251,600
104	もみじ保育所整備に伴 う仮設園舎の賃貸借	157,000	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 9年度	157,000	—	—	—	157,000
105	小山市民ギャラリー指 定管理制度に伴う管理 経費	27,200	令和 5年度	—	令和 6年度 ～ 令和 10年度	27,200	—	—	—	27,200
106	第9次小山市総合計画 策定支援業務委託	16,500		—	令和 7年度	16,500	—	—	—	16,500
107	渡良瀬遊水地アクリ メーション整備計画の 事業資金借入金の損 失補償	81,709		—	令和 6年度	81,709	—	—	—	81,709
108	市職員健康診断業務 委託	8,474		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	8,474	—	—	—	8,474
109	第5次小山市男女共同 参画基本計画策定業 務委託	2,500		—	令和 7年度	2,500	—	—	—	2,500
110	電子計算機器等のオ ペレーション業務委託	38,610		—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	38,610	—	—	—	38,610

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
111	防災行政無線子局増設更新	397,458		—	令和6年度～令和7年度	397,458	—	397,400	—	58
112	新市民会館整備基本構想・基本計画策定業務委託	14,500		—	令和6年度～令和7年度	14,500	—	—	—	14,500
113	間々田地区新設保育所整備に係る設計意図伝達業務委託	6,000		—	令和6年度～令和7年度	6,000	—	—	—	6,000
114	サッカー場整備PPP/PFIアドバイザー業務委託	44,000		—	令和6年度～令和7年度	44,000	—	—	—	44,000
115	もみじ保育所設計業務委託	34,000			令和6年度～令和7年度	34,000	—	19,200	—	14,800
116	出井保育所設計業務委託	22,000			令和7年度	22,000	—	17,600	—	4,400
117	普通徴収納税通知書送付用封筒印刷業務委託	400		—	令和6年度～令和7年度	400	—	—	—	400
118	第3次小山市消費生活基本計画策定業務委託	3,500		—	令和7年度	3,500	—	—	—	3,500
119	第5期小山市地域福祉計画策定業務委託	5,159		—	令和7年度	5,159	—	—	—	5,159
120	広域型特別養護老人ホーム整備事業	19,764		—	令和6年度～令和7年度	19,764	19,764	—	—	—

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地方債	その他	
121	結核検診業務委託	6,655		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	6,655	—	—	—	6,655
122	がん検診業務委託	173,327		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	173,327	544	—	—	172,783
123	一般健診・追加健診等 業務委託	41,588		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	41,588	6,768	—	726	34,094
124	集団健(検)診WEB予約 システム用健診案内通 知作成・封入封緘業務 委託	9,810		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	9,810	3,997	—	—	5,813
125	集団健(検)診WEB予約 システム電話受付(コー ルセンター)業務委託	1,500		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	1,500	—	—	—	1,500
126	テクノパーク小山南部 遺跡整理及び報告書 作成業務委託	24,000		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	24,000	—	—	—	24,000
127	公用機器等の賃貸借	1,160,598		—	令和 6年度 ～ 令和 12年度	1,160,598	—	—	—	1,160,598



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調査書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	42,721,854	46,098,594	4,081,900	3,250,030	46,930,464
(1) 総務	12,583,998	13,427,727	240,200	380,320	13,287,607
(2) 民生	410,688	529,234	435,700	16,148	948,786
(3) 衛生	1,098,307	1,030,057	2,500	123,817	908,740
(4) 労働	45,400	45,400	0	2,840	42,560
(5) 農林水産業	2,102,139	2,020,279	316,800	392,276	1,944,803
(6) 土木	18,250,440	19,922,684	2,245,200	1,654,715	20,513,169
(7) 消防	1,560,861	1,639,030	271,300	333,379	1,576,951
(8) 教育	6,670,021	7,484,183	570,200	346,535	7,707,848
2 災害復旧債	351,725	286,767	0	65,004	221,763
(1) 農林水産業	35,908	30,737	0	5,174	25,563
(2) 土木	301,872	244,649	0	57,265	187,384
(3) 教育	13,945	11,381	0	2,565	8,816
3 その他	14,890,726	13,343,267	1,460,000	2,706,126	12,097,141
(1) 減税補てん債	150,798	86,213	0	47,790	38,423
(2) 減収補てん債	803,700	790,980	0	35,017	755,963
(3) 臨時財政対策債	13,936,228	12,466,074	1,460,000	2,623,319	11,302,755
合 計	57,964,305	59,728,628	5,541,900	6,021,160	59,249,368

議案第 3 号

令和6年度小山市国民健康保険特別会計予算



## 議案第3号

## 令和6年度小山市国民健康保険特別会計予算

令和6年度小山市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,159,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,102,437 千円
	1 国民健康保険税	3,102,437
2 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		11,610,641
	1 県負担金・補助金	11,610,640
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		187
	1 財産運用収入	186
	2 財産売却収入	1
7 繰入金		1,180,110
	1 他会計繰入金	1,180,110
8 繰越金		243,450
	1 繰越金	243,450
9 諸収入		22,093
	1 加算金及び延滞金	7,551
	2 雑入	14,542
歳 入	合 計	16,159,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		257,729 千円
	1 総務管理費	180,921
	2 徴税費	74,170
	3 運営協議会費	920
	4 趣旨普及費	1,718
2 保険給付費		11,408,229
	1 療養諸費	9,793,046
	2 高額療養費	1,535,623
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	65,028
	5 葬祭諸費	14,000
	6 傷病手当金費	432
3 国民健康保険事業費納付金		4,231,643
	1 医療給付費分	2,731,021
	2 後期高齢者支援金分	1,121,596
	3 介護納付金分	379,026
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		134,436
	1 特定健康診査・特定保健指導費	73,725
	2 保健事業費	60,711
6 積立金		186
	1 基金積立金	186
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		106,775
	1 償還金及び還付加算金	106,774
	2 延滞金	1
9 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出	合 計	16,159,000

## 第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内 通知作成・封入封緘業務委託	令和6年度～令和7年度	千円 3,270
2	集団健(検)診WEB予約システム電話受付 (コールセンター)業務委託	令和6年度～令和7年度	1,500





## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	3,102,437	3,179,137	△76,700
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	80	80	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	11,610,641	11,532,286	78,355
6 財産収入	187	76	111
7 繰入金	1,180,110	1,127,304	52,806
8 繰越金	243,450	93,019	150,431
9 諸収入	22,093	22,096	△3
歳 入 合 計	16,159,000	15,954,000	205,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	257,729	250,314	7,415	県 13,618		221,222	22,889
2 保険給付費	11,408,229	11,363,422	44,807	県 11,329,201		43,333	35,695
3 国民健康保険 事業費納付金	4,231,643	4,072,472	159,171	県 210,570		905,047	3,116,026
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1
5 保健事業費	134,436	143,457	△9,021	県 57,252		10,588	66,596
6 積立金	186	75	111			186	0
7 公債費	1	1	0				1
8 諸支出金	106,775	104,258	2,517				106,775
9 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	16,159,000	15,954,000	205,000	国 県 11,610,641		1,180,376	3,367,983

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険税	3,102,437	3,179,137	△76,700
1. 国民健康保険税	3,102,437	3,179,137	△76,700
1. 一般被保険者国民健康保険税	3,102,198	3,178,787	△76,589
2. 退職被保険者等国民健康保険税	239	350	△111
2. 一部負担金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	80	80	0
1. 手 数 料	80	80	0
1. 督促手数料	80	80	0
4. 国庫支出金	1	1	0
1. 国庫補助金	1	1	0
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0
5. 県 支 出 金	11,610,641	11,532,286	78,355
1. 県負担金・補助金	11,610,640	11,532,285	78,355
1. 保険給付費等交付金	11,610,640	11,532,285	78,355

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	1,848,965	○医療給付費分現年課税特別徴収分 217,105 ○医療給付費分現年課税普通徴収分 1,631,860
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	790,828	○後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 92,930 ○後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 697,898
3. 介護納付金分現年課税分	275,136	○介護納付金分現年課税特別徴収分 1 ○介護納付金分現年課税普通徴収分 275,135
4. 医療給付費分滞納繰越分	118,403	○医療給付費分滞納繰越分
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50,504	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
6. 介護納付金分滞納繰越分	18,362	○介護納付金分滞納繰越分
1. 医療給付費分滞納繰越分	152	○医療給付費分滞納繰越分
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	46	○後期高齢者支援金分滞納繰越分
3. 介護納付金分滞納繰越分	41	○介護納付金分滞納繰越分
1. 一部負担金	1	○一部負担金
1. 国民健康保険税督促手数料	80	○国民健康保険税督促手数料
1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,328,769	○保険給付費等交付金（普通交付金）
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	281,871	○保険者努力支援分 60,000 ○特別調整交付金分 39,179 ○県繰入金 150,000 ○特定健診等負担金 32,692

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県 支 出 金)			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 財政安定化基金交付金	1	1	0
6. 財 産 収 入	187	76	111
1. 財産運用収入	186	75	111
1. 利子及び配当金	186	75	111
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,180,110	1,127,304	52,806
1. 他会計繰入金	1,180,110	1,127,304	52,806
1. 一般会計繰入金	1,180,110	1,127,304	52,806
8. 繰 越 金	243,450	93,019	150,431
1. 繰 越 金	243,450	93,019	150,431
1. 繰 越 金	243,450	93,019	150,431
9. 諸 収 入	22,093	22,096	△3
1. 加算金及び延滞金	7,551	7,551	0
1. 一般被保険者加算金	1	1	0
2. 一般被保険者延滞金	7,500	7,500	0
3. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
2. 雑 入	14,542	14,545	△3
1. 滞納処分費	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 財政安定化基金 交付金	1	○財政安定化基金交付金
1. 利子及び配当金	186	○国保財政調整基金利子 ○高額療養資金貸付基金利子
		185 1
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 保険基盤安定繰 入金	856,995	○保険基盤安定繰入金
2. 未就学児均等割 保険税繰入金	10,319	○未就学児均等割保険税繰入金
3. 産前産後保険税 繰入金	2,000	○産前産後保険税繰入金
4. 職員給与費繰入 金	158,562	○職員給与費繰入金
5. 事務費繰入金	71,241	○事務費繰入金
6. 出産育児一時金 等繰入金	43,333	○出産育児一時金等繰入金
7. 国保財政安定化 支援事業繰入金	1,927	○国保財政安定化支援事業繰入金
8. その他一般会計 繰入金	35,733	○その他一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	243,450	○前年度繰越金
1. 一般被保険者加 算金	1	○一般被保険者加算金
1. 一般被保険者延 滞金	7,500	○一般被保険者延滞金
1. 退職被保険者等 延滞金	50	○退職被保険者等延滞金
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雜 入)			
2. 一般被保險者第三者納付金	13,536	13,536	0
3. 一般被保險者返納金	1,001	1,001	0
4. 退職被保險者等返納金	2	2	0
5. 雜 入	2	5	△3
歲 入 合 計	16,159,000	15,954,000	205,000

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者第三者納付金	13,536	○一般被保険者第三者納付金	
1. 一般被保険者返納金	1,000	○一般被保険者返納金	
2. 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	○一般被保険者返納金滞納繰越分	
1. 退職被保険者等返納金	1	○退職被保険者等返納金	
2. 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	○退職被保険者等返納金滞納繰越分	
1. 雑入	2	○レセプト開示に関する収入 ○雑入	1 1



## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	257,729	250,314	7,415	234,840	22,889
1. 総務管理費	180,921	168,993	11,928	168,543	12,378
1. 一般管理費	177,381	165,101	12,280	165,003	12,378
2. 国民健康保険団体連合会負担金	3,540	3,892	△352	3,540	0
2. 徴 税 費	74,170	78,684	△4,514	65,727	8,443
1. 賦課徴収費	74,170	78,684	△4,514	65,727	8,443
3. 運営協議会費	920	923	△3	570	350
1. 運営協議会費	920	923	△3	570	350

(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 県支出金 13,618 繰入金 221,142	
		特定財源内訳 県支出金 13,618 繰入金 154,925	
		特定財源内訳 県支出金 13,618 繰入金 151,385	
1. 報酬	1,805	○報酬 1人	1,805
2. 給料	44,740	会計年度任用職員 1人	
3. 職員手当等	28,738	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	677
4. 共済費	13,829	○職員給与費 15人	86,630
8. 旅費	35	○退職手当組合負担金	9,965
10. 需用費	4,208	○事務費	78,304
11. 役務費	13,058		
12. 委託料	42,448		
13. 使用料及び 賃借料	17,401		
18. 負担金補助 及び交付金	11,119		
		特定財源内訳 繰入金 3,540	
18. 負担金補助 及び交付金	3,540	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 65,647	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 80 繰入金 65,647	
1. 報酬	5,311	○報酬 3人	5,311
2. 給料	20,964	納税相談員(会計年度任用職員) 3人	
3. 職員手当等	15,476	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,992
4. 共済費	7,146	○職員給与費 6人	41,594
8. 旅費	27	○賦課徴収事務費	25,273
10. 需用費	2,925		
11. 役務費	22,018		
12. 委託料	303		
		特定財源内訳 繰入金 570	
		特定財源内訳 繰入金 570	
1. 報酬	570	○報酬 15人	570

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(運営協議会費) (運営協議会費)					
4. 趣旨普及費	1,718	1,714	4		1,718
1. 趣旨普及費	1,718	1,714	4		1,718
2. 保険給付費	11,408,229	11,363,422	44,807	11,372,534	35,695
1. 療 養 諸 費	9,793,046	9,768,252	24,794	9,793,046	0
1. 一般被保険者療 養給付費	9,686,549	9,655,981	30,568	9,686,549	0
2. 一般被保険者療 養費	72,993	78,958	△5,965	72,993	0
3. 審査支払手数料	33,504	32,813	691	33,504	0
○. 退職被保険者等 療養給付費	-	500	△500		
2. 高額療養費	1,535,623	1,503,787	31,836	1,535,623	0
1. 一般被保険者高 額療養費	1,533,658	1,502,109	31,549	1,533,658	0
2. 一般被保険者高 額介護合算療養 費	1,965	1,678	287	1,965	0
3. 移 送 費	100	100	0	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅 費	41	運営協議会委員 15人	
10. 需 用 費	74	○運営費	350
13. 使用料及び 賃 借 料	9		
18. 負担金補助 及び交付金	226		
10. 需 用 費	1,718	○事務費	
		特定財源内訳	
		県支出金 11,329,201	繰入金 43,333
		特定財源内訳	
		県支出金 9,793,046	
		特定財源内訳	
		県支出金 9,686,549	
18. 負担金補助 及び交付金	9,686,549	○一般被保険者療養給付費	
		特定財源内訳	
		県支出金 72,993	
18. 負担金補助 及び交付金	72,993	○一般被保険者療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 33,504	
12. 委 託 料	33,504	○審査支払手数料	
		○廃 目	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,535,623	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,533,658	
18. 負担金補助 及び交付金	1,533,658	○一般被保険者高額療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 1,965	
18. 負担金補助 及び交付金	1,965	○一般被保険者高額介護合算療養費	
		特定財源内訳	
		県支出金 100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(移 送 費)					
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100	0
4. 出産育児諸費	65,028	72,531	△7,503	43,333	21,695
1. 出産育児一時金	65,000	72,500	△7,500	43,333	21,667
2. 支払手数料	28	31	△3		28
5. 葬 祭 諸 費	14,000	14,000	0		14,000
1. 葬 祭 費	14,000	14,000	0		14,000
6. 傷病手当金費	432	4,752	△4,320	432	0
1. 傷病手当金	432	4,752	△4,320	432	0
3. 国民健康保険事業費納付金	4,231,643	4,072,472	159,171	1,115,617	3,116,026
1. 医療給付費分	2,731,021	2,538,418	192,603	863,573	1,867,448
1. 一般被保険者医療給付費分	2,731,021	2,538,418	192,603	863,573	1,867,448
2. 後期高齢者支援金分	1,121,596	1,162,904	△41,308	191,026	930,570
1. 一般被保険者後期高齢者支援金分	1,121,596	1,162,904	△41,308	191,026	930,570
3. 介護納付金分	379,026	371,150	7,876	61,018	318,008

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		県支出金	100
18. 負担金補助 及び交付金	100	○一般被保険者移送費	
		特定財源内訳	
		繰入金	43,333
		特定財源内訳	
		繰入金	43,333
18. 負担金補助 及び交付金	65,000	○出産育児一時金	
12. 委 託 料	28	○支払手数料	
18. 負担金補助 及び交付金	14,000	○葬祭費	
		特定財源内訳	
		県支出金	432
		特定財源内訳	
		県支出金	432
18. 負担金補助 及び交付金	432	○傷病手当金	
		特定財源内訳	
		県支出金	210,570
		繰入金	905,047
		特定財源内訳	
		県支出金	210,570
		繰入金	653,003
		特定財源内訳	
		県支出金	210,570
		繰入金	653,003
18. 負担金補助 及び交付金	2,731,021	○一般被保険者医療給付費分	
		特定財源内訳	
		繰入金	191,026
		特定財源内訳	
		繰入金	191,026
18. 負担金補助 及び交付金	1,121,596	○一般被保険者後期高齢者支援金分	
		特定財源内訳	
		繰入金	61,018

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護納付金分)					
1. 介護納付金分	379,026	371,150	7,876	61,018	318,008
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
5. 保健事業費	134,436	143,457	△9,021	67,840	66,596
1. 特定健康診査・特定保健指導費	73,725	77,531	△3,806	34,459	39,266
1. 特定健康診査・特定保健指導費	73,725	77,531	△3,806	34,459	39,266
2. 保健事業費	60,711	65,926	△5,215	33,381	27,330
1. 保健衛生普及費	28,318	33,571	△5,253	27,589	729

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 繰入金 61,018
18. 負担金補助 及び交付金	379,026	○介護納付金分
22. 償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金拠出金
		特定財源内訳 県支出金 57,252 繰入金 10,588
		特定財源内訳 県支出金 26,900 繰入金 7,559
		特定財源内訳 県支出金 26,900 繰入金 7,559
1. 報酬	6,060	○報酬 4人 6,060
3. 職員手当等	1,499	会計年度任用職員 4人
7. 報償費	72	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,499
8. 旅費	6	○特定健康診査・特定保健指導費 66,166
10. 需用費	1,653	
11. 役務費	3,756	
12. 委託料	60,607	
13. 使用料及び 賃借料	72	
		特定財源内訳 県支出金 30,352 繰入金 3,029
		特定財源内訳 県支出金 24,560 繰入金 3,029
1. 報酬	2,259	○報酬 2人 2,259
3. 職員手当等	770	訪問看護指導員（会計年度任用職員） 2人
7. 報償費	635	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 770
10. 需用費	2,581	○医療費通知事業費 8,793
11. 役務費	3,864	医療費通知事業費 5,773
12. 委託料	18,131	後発医薬品差額通知事業費 3,020
13. 使用料及び 賃借料	77	○高額療養資金貸付事業費 1 ○健康のしおり作成事業費 595



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(保健事業費) (保健衛生普及費)					
2. 疾病予防費	32,393	32,355	38	5,792	26,601
6. 積立金	186	75	111	186	0
1. 基金積立金	186	75	111	186	0
1. 国保財政調整基金積立金	185	74	111	185	0
2. 高額療養資金貸付基金積立金	1	1	0	1	0
7. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
1. 公債費	1	1	0		1
8. 諸支出金	106,775	104,258	2,517		106,775
1. 償還金及び還付加算金	106,774	104,257	2,517		106,774
1. 一般被保険者保険税還付金	20,000	20,000	0		20,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0		500
3. 償還金	86,274	83,757	2,517		86,274
2. 延滞金	1	1	0		1
1. 延滞金	1	1	0		1

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1	○国保ヘルスアップ事業費 15,767 ○受診勧奨のための訪問指導事業費 133
		特定財源内訳 県支出金 5,792
10. 需用費	168	○人間ドック検診事業
11. 役務費	594	
12. 委託料	31,631	
		特定財源内訳 財産収入 186
		特定財源内訳 財産収入 186
		特定財源内訳 財産収入 185
24. 積立金	185	○国保財政調整基金積立金
		特定財源内訳 財産収入 1
24. 積立金	1	○高額療養資金貸付基金積立金
22. 償還金 利子及び割引料	1	○利子
22. 償還金 利子及び割引料	20,000	○一般被保険者保険税還付金
22. 償還金 利子及び割引料	500	○退職被保険者等保険税還付金
22. 償還金 利子及び割引料	86,274	○償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(延滞金) (延滞金)					
9. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
1. 予 備 費	20,000	20,000	0		20,000
歳 出 合 計	16,159,000	15,954,000	205,000	12,791,017	3,367,983



## 給 与 費 明 細 書 (国民健康保険特別会計)

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	15	570
前 年 度	その他の特別職	15	570
比 較		0	0

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 12 ) 19	15,435	65,704	45,823	126,962	20,975	147,937
前 年 度	( 11 ) 19	12,552	66,984	43,226	122,762	21,178	143,940
比 較	( 1 ) 0	2,883	△ 1,280	2,597	4,200	△ 203	3,997

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	678	1,986	0	817	9,152
	前 年 度	1,278	828	0	1,135	8,960
	比 較	△ 600	1,158	0	△ 318	192
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	( 児 童 手 当 )
	本 年 度	17,050	14,148	0	1,992	660
	前 年 度	16,705	12,264	0	2,056	950
	比 較	345	1,884	0	△ 64	△ 290

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 2 ) 19	-	65,704	40,885	106,589	20,975	127,564
前 年 度	( 2 ) 19	-	66,984	41,138	108,122	21,178	129,300
比 較	( 0 ) 0	-	△ 1,280	△ 253	△ 1,533	△ 203	△ 1,736

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	678	1,986	0	817	9,152
	前年度	1,278	828	0	1,135	8,960
	比較	△ 600	1,158	0	△ 318	192
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	14,362	11,898	0	1,992	660
	前年度	14,617	12,264	0	2,056	950
	比較	△ 255	△ 366	0	△ 64	△ 290

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 10 ) 0	15,435	-	4,938	20,373	-	20,373
前年度	( 9 ) 0	12,552	-	2,088	14,640	-	14,640
比較	( 1 ) 0	2,883	-	2,850	5,733	-	5,733

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,688	2,250
	前年度	2,088	0
	比較	600	2,250

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,280	改定に伴う増減分	1,274	給料表改定による差額 1,274	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	1,288		平均昇給率 1.96%
		その他の増減分	△ 3,842	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	△ 253	制度改正に伴う増減分	555	期末・勤勉手当の増減分 555	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	△ 808	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	269,589
	平均給与月額 (円)	316,452
	平均年齢 (歳)	33歳 11月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	273,505
	平均給与月額 (円)	313,587
	平均年齢 (歳)	34歳 10月

## イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6級	( )	( )
		0	0.0
	5級	( )	( )
		2	10.0
	4級	( )	( )
		1	5.0
	3級	( )	( )
		5	25.0
	2級	( )	( )
	8	40.0	
	1級	( )	( )
		4	20.0
		( - )	( - )
	計	20	100.0
令和5年1月1日 現在	6級	( )	( )
		0	0.0
	5級	( )	( )
		2	10.5
	4級	( )	( )
		3	15.8
	3級	( )	( )
		3	15.8
	2級	( )	( )
	5	26.3	
	1級	( )	( )
		6	31.6
		( - )	( - )
	計	19	100.0

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	2
比率(B)/(A) (%)	89.5		
前年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	8
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	2
比率(B)/(A) (%)	89.5		

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計に同じカ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当  
一般会計に同じキ 地域手当  
一般会計に同じク 特殊勤務手当  
制度なしケ その他の手当  
一般会計に同じ

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	集団健(検)診WEB予約 システム用健診案内通 知作成・封入封緘業務 委託	3,270		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	3,270	—	—	—	3,270
2	集団健(検)診WEB予約 システム電話受付 (コールセンター)業務 委託	1,500		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	1,500	—	—	—	1,500





議案第 4 号

令和6年度小山市介護保険特別会計予算



## 議案第 4 号

## 令和 6 年度小山市介護保険特別会計予算

令和 6 年度小山市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,098,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 15 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		2,896,594 千円
	1 介護保険料	2,896,594
2 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
3 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
4 国庫支出金		2,299,027
	1 国庫負担金	1,999,162
	2 国庫補助金	299,865
5 支払基金交付金		3,088,905
	1 支払基金交付金	3,088,905
6 県支出金		1,675,591
	1 県負担金	1,571,355
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	104,235
7 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売却収入	1
8 寄付金		1
	1 寄付金	1
9 繰入金		2,117,224
	1 一般会計繰入金	2,011,828
	2 基金繰入金	105,396
10 繰越金		20,501
	1 繰越金	20,501
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
12 諸収入		151
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 雑入	49
歳 入	合 計	12,098,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		384,232 千円
	1 総務管理費	189,834
	2 徴収費	42,481
	3 介護認定審査会費	150,555
	4 趣旨普及費	1,362
2 保険給付費		10,986,202
	1 介護サービス等諸費	9,922,653
	2 介護予防サービス等諸費	418,913
	3 その他諸費	12,620
	4 高額介護サービス等費	267,633
	5 高額医療合算介護サービス等費	33,180
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	331,202
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 地域支援事業費		699,952
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	411,751
	2 一般介護予防事業費	40,984
	3 包括的支援事業・任意事業費	245,770
	4 その他諸費	1,447
6 公債費		2
	1 財政安定化基金償還金	1
	2 公債費	1
7 諸支出金		26,610
	1 償還金及び還付加算金	26,600
	2 延滞金	10
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	12,098,000

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	公 用 車 賃 貸 借 ( 再 リ ー ス )	令 和 7 年 度 ~ 令 和 8 年 度	千 円 185
2	公 用 車 賃 貸 借 ( 再 ヲ リ ー ス )	令 和 7 年 度 ~ 令 和 8 年 度	102
3	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー シ ス テ ム 機 器 一 式 賃 貸 借	令 和 6 年 度 ~ 令 和 12 年 度	55,275





## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2,896,594	3,023,512	△126,918
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	2	2	0
4 国庫支出金	2,299,027	2,243,246	55,781
5 支払基金交付金	3,088,905	3,013,260	75,645
6 県支出金	1,675,591	1,638,725	36,866
7 財産収入	2	2	0
8 寄付金	1	1	0
9 繰入金	2,117,224	1,930,606	186,618
10 繰越金	20,501	20,501	0
11 市債	1	1	0
12 諸収入	151	143	8
歳 入 合 計	12,098,000	11,870,000	228,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	384,232	346,980	37,252	県 150		384,082	0
2 保険給付費	10,986,202	10,744,784	241,418	国 2,109,023 県 1,571,354		4,339,549	2,966,276
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4 基金積立金	1	95,870	△95,869				1
5 地域支援事業費	699,952	655,753	44,199	国 189,999 県 104,082		226,741	179,130
6 公債費	2	2	0				2
7 諸支出金	26,610	25,610	1,000				26,610
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	12,098,000	11,870,000	228,000	国 2,299,022 県 1,675,586		4,950,372	3,173,020

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料	2,896,594	3,023,512	△126,918
1. 介護保険料	2,896,594	3,023,512	△126,918
1. 第1号被保険者保険料	2,896,594	3,023,512	△126,918
2. 分担金及び負担金	1	1	0
1. 負 担 金	1	1	0
1. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	2	2	0
1. 手 数 料	2	2	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
4. 国庫支出金	2,299,027	2,243,246	55,781
1. 国庫負担金	1,999,162	1,951,878	47,284
1. 介護給付費負担金	1,999,162	1,951,878	47,284
2. 国庫補助金	299,865	291,368	8,497
1. 調整交付金	109,863	107,448	2,415
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	95,379	91,396	3,983
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	94,622	92,523	2,099
4. 事業費補助金	1	1	0
5. 支払基金交付金	3,088,905	3,013,260	75,645
1. 支払基金交付金	3,088,905	3,013,260	75,645
1. 介護給付費交付金	2,966,275	2,901,092	65,183
2. 地域支援事業支援交付金	122,630	112,168	10,462
6. 県 支 出 金	1,675,591	1,638,725	36,866
1. 県 負 担 金	1,571,355	1,540,178	31,177
1. 介護給付費負担金	1,571,355	1,540,178	31,177

(単位千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1. 現年度分特別徴収保険料	2,637,814	○現年度分特別徴収保険料
		2. 現年度分普通徴収保険料	247,728	○現年度分普通徴収保険料
		3. 滞納繰越分普通徴収保険料	11,052	○滞納繰越分普通徴収保険料
		1. 一部負担金	1	○一部負担金
		1. 総務手数料	1	○証明手数料
		1. 督促手数料	1	○介護保険料督促手数料
		1. 現年度分	1,999,161	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分
		1. 現年度分調整交付金	109,862	○現年度分調整交付金
		2. 過年度分調整交付金	1	○過年度分調整交付金
		1. 現年度分	95,378	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分
		1. 現年度分	94,621	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分
		1. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
		1. 現年度分	2,966,274	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分
		1. 現年度分	122,629	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分
		1. 現年度分	1,571,354	○現年度分
		2. 過年度分	1	○過年度分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 県 支 出 金 )			
2. 財政安定化基金支出金	1	1	0
1. 交 付 金	1	1	0
3. 県 補 助 金	104,235	98,546	5,689
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	56,773	51,930	4,843
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	47,311	46,262	1,049
3. 事業費補助金	151	354	△203
7. 財 産 収 入	2	2	0
1. 財産運用収入	1	1	0
1. 利子及び配当金	1	1	0
2. 財産売払収入	1	1	0
1. 物品売払収入	1	1	0
8. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
9. 繰 入 金	2,117,224	1,930,606	186,618
1. 一般会計繰入金	2,011,828	1,930,605	81,223
1. 介護給付費繰入金	1,373,276	1,343,099	30,177
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	56,773	51,930	4,843
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	47,311	46,262	1,049
4. 低所得者保険料軽減繰入金	149,386	141,687	7,699
5. その他一般会計繰入金	385,082	347,627	37,455
2. 基金繰入金	105,396	1	105,395
1. 介護保険給付基金繰入金	105,396	1	105,395
10. 繰 越 金	20,501	20,501	0
1. 繰 越 金	20,501	20,501	0

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	○交付金
1. 現年度分	56,772	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	47,310	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金
2. 介護従事者確保事業費補助金	150	○介護従事者確保事業費補助金
1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金
1. 物品売払収入	1	○物品売払収入
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 現年度分	1,373,275	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	56,772	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	47,310	○現年度分
2. 過年度分	1	○過年度分
1. 現年度分	149,385	
2. 過年度分	1	
1. 職員給与費繰入金	269,870	○職員給与費繰入金
2. 事務費繰入金	114,212	○事務費繰入金
3. その他一般会計繰入金	1,000	○その他一般会計繰入金
1. 介護保険給付基金繰入金	105,396	○介護保険給付基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(繰越金)			
1. 繰越金	20,501	20,501	0
11. 市 債	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0
12. 諸 収 入	151	143	8
1. 延滞金、加算金及び過料	102	102	0
1. 第1号被保険者延滞金	100	100	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過 料	1	1	0
2. 雑 入	49	41	8
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返 納 金	1	1	0
4. 雑 入	46	38	8
歳 入 合 計	12,098,000	11,870,000	228,000

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	20,501	○前年度繰越金 1 ○精算返納分 20,500
1. 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金
1. 第1号被保険者延滞金	100	○第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	○第1号被保険者加算金
1. 過料	1	○過料
1. 滞納処分費	1	○滞納処分費
1. 第三者納付金	1	○第三者納付金
1. 返納金	1	○返納金
1. 雑入	46	○介護予防トレーニング事業自己負担金 30 ○成年後見制度申立手数料等返還金 1 ○介護保険料過年度還付金返戻金 1 ○認知症予防教室自己負担金 8 ○小山市いきいき百歳体操DVD等頒布代金 5 ○雑入 1



## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	384,232	346,980	37,252	384,232	0
1. 総務管理費	189,834	161,467	28,367	189,834	0
1. 一般管理費	189,537	161,299	28,238	189,537	0
2. 連合会負担金	297	168	129	297	0
2. 徴 収 費	42,481	41,414	1,067	42,481	0
1. 賦課徴収費	42,481	41,414	1,067	42,481	0
3. 介護認定審査会費	150,555	143,016	7,539	150,555	0
1. 介護認定審査会費	20,530	20,346	184	20,530	0

(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		県支出金	150 繰入金 384,082
		特定財源内訳	
		県支出金	150 繰入金 189,684
		特定財源内訳	
		県支出金	150 繰入金 189,387
2. 給料	69,395	○職員給与費 20人	133,177
3. 職員手当等	41,091	○退職手当組合負担金	16,627
4. 共済費	22,691	○介護従事者確保事業費	150
7. 報償費	165	○事務費	39,583
8. 旅費	84		
10. 需用費	1,337		
11. 役務費	2,701		
12. 委託料	16,396		
13. 使用料及び 賃借料	19,026		
17. 備品購入費	24		
18. 負担金補助 及び交付金	16,627		
		特定財源内訳	
		繰入金	297
18. 負担金補助 及び交付金	297	○国民健康保険団体連合会負担金	
		特定財源内訳	
		繰入金	42,481
		特定財源内訳	
		繰入金	42,481
2. 給料	17,297	○職員給与費 5人	33,538
3. 職員手当等	10,588	○賦課徴収事務費	8,943
4. 共済費	5,653		
10. 需用費	1,151		
11. 役務費	7,460		
18. 負担金補助 及び交付金	332		
		特定財源内訳	
		繰入金	150,555
		特定財源内訳	
		繰入金	20,530
1. 報酬	17,443	○報酬 91人	17,443
3. 職員手当等	677	介護認定審査委員 90人	15,638

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護認定審査会費) (介護認定審査会費)					
2. 認定調査等費	130,025	122,670	7,355	130,025	0
4. 趣旨普及費	1,362	1,083	279	1,362	0
1. 趣旨普及費	1,362	1,083	279	1,362	0
2. 保険給付費	10,986,202	10,744,784	241,418	8,019,926	2,966,276
1. 介護サービス等諸費	9,922,653	9,769,298	153,355	7,243,539	2,679,114
1. 居宅介護サービス等給付費	4,544,190	4,460,000	84,190	3,317,261	1,226,929
2. 特例居宅介護サービス給付費	60	60	0	42	18

節		説 明	
区 分	金 額		
7. 報 償 費	240	会計年度任用職員 1人	1,805
10. 需 用 費	402	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	677
11. 役 務 費	1,719	○介護認定審査会運営費	2,410
17. 備 品 購 入 費	49		
		特定財源内訳 繰入金	130,025
1. 報 酬	39,921	○報酬 16人	39,921
2. 給 料	16,337	介護認定調査員（会計年度任用職員） 16人	
3. 職 員 手 当 等	22,349	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	12,809
4. 共 済 費	5,439	○職員給与費 4人	31,316
7. 報 償 費	15	○事務費	45,979
8. 旅 費	10		
10. 需 用 費	2,207		
11. 役 務 費	40,231		
12. 委 託 料	1,320		
13. 使用料及び 賃 借 料	2,178		
26. 公 課 費	18		
		特定財源内訳 繰入金	1,362
		特定財源内訳 繰入金	1,362
10. 需 用 費	1,362	○事務費	
		特定財源内訳 国庫支出金 2,109,023 県支出金 1,571,354 繰入金 1,373,275 支払基金交付金 2,966,274	
		特定財源内訳 国庫支出金 1,898,738 県支出金 1,425,352 繰入金 1,240,332 支払基金交付金 2,679,117	
		特定財源内訳 国庫支出金 932,856 県支出金 589,449 繰入金 568,024 支払基金交付金 1,226,932	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,544,190	○居宅介護サービス等給付費	
		特定財源内訳 国庫支出金 12 県支出金 7 繰入金 7 支払基金交付金 16	
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	60	○特例居宅介護サービス給付費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費)					
3. 地域密着型介護 サービス給付費	1,530,800	1,450,000	80,800	1,117,486	413,314
4. 特例地域密着型 介護サービス給 付費	1	1	0		1
5. 施設介護サービ ス給付費	3,271,900	3,300,000	△28,100	2,388,490	883,410
6. 特例施設介護サ ービス給付費	1	1	0		1
7. 居宅介護福祉用 具購入費	13,500	12,500	1,000	9,854	3,646
8. 居宅介護住宅改 修費	32,000	31,735	265	23,360	8,640
9. 居宅介護サービ ス計画給付費	530,200	515,000	15,200	387,046	143,154
10. 特例居宅介護サ ービス計画給付 費	1	1	0		1

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		国庫支出金	321,468	県支出金	191,351
		繰入金	191,351	支払基金交付金	413,316
18. 負担金補助 及び交付金	1,530,800	○地域密着型介護サービス給付費			
		18. 負担金補助 及び交付金			
	1	○特例地域密着型介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	523,505	県支出金	572,583
		繰入金	408,988	支払基金交付金	883,414
18. 負担金補助 及び交付金	3,271,900	○施設介護サービス給付費			
		18. 負担金補助 及び交付金			
	1	○特例施設介護サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,835	県支出金	1,687
		繰入金	1,687	支払基金交付金	3,645
18. 負担金補助 及び交付金	13,500	○居宅介護福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,720	県支出金	4,000
		繰入金	4,000	支払基金交付金	8,640
18. 負担金補助 及び交付金	32,000	○居宅介護住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	111,342	県支出金	66,275
		繰入金	66,275	支払基金交付金	143,154
18. 負担金補助 及び交付金	530,200	○居宅介護サービス計画給付費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護サービス等 諸費) (特例居宅介護 サービス計画給 付費)					
2. 介護予防サービス 等諸費	418,913	384,103	34,810	305,810	113,103
1. 介護予防サービ ス給付費	313,100	290,000	23,100	228,565	84,535
2. 特例介護予防サ ービス給付費	1	1	0		1
3. 地域密着型介護 予防サービス給 付費	18,600	15,000	3,600	13,579	5,021
4. 特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	1	1	0		1
5. 介護予防福祉用 具購入費	5,400	5,000	400	3,942	1,458
6. 介護予防住宅改 修費	23,100	21,000	2,100	16,865	6,235
7. 介護予防サービ ス計画給付費	58,710	53,100	5,610	42,859	15,851

節		説明			
区分	金額				
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	86,653	県支出金	53,685
		繰入金	52,365	支払基金交付金	113,107
		特定財源内訳			
		国庫支出金	64,431	県支出金	40,458
		繰入金	39,138	支払基金交付金	84,538
18. 負担金補助 及び交付金	313,100	○介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	3,907	県支出金	2,325
		繰入金	2,325	支払基金交付金	5,022
18. 負担金補助 及び交付金	18,600	○地域密着型介護予防サービス給付費			
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	1,134	県支出金	675
		繰入金	675	支払基金交付金	1,458
18. 負担金補助 及び交付金	5,400	○介護予防福祉用具購入費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	4,851	県支出金	2,888
		繰入金	2,888	支払基金交付金	6,238
18. 負担金補助 及び交付金	23,100	○介護予防住宅改修費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	12,330	県支出金	7,339
		繰入金	7,339	支払基金交付金	15,851



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(介護予防サービス等諸費) (介護予防サービス計画給付費)					
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1
3. その他諸費	12,620	11,600	1,020	9,210	3,410
1. 審査支払手数料	12,620	11,600	1,020	9,210	3,410
4. 高額介護サービス等費	267,633	260,330	7,303	195,371	72,262
1. 高額介護サービス費	267,300	260,000	7,300	195,130	72,170
2. 高額介護予防サービス費	333	330	3	241	92
5. 高額医療合算介護サービス等費	33,180	34,250	△1,070	24,219	8,961
1. 高額医療合算介護サービス費	33,000	34,000	△1,000	24,090	8,910

節		説明			
区分	金額				
18. 負担金補助及び交付金	58,710	○介護予防サービス計画給付費			
18. 負担金補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,460	県支出金	1,766
		繰入金	1,577	支払基金交付金	3,407
		特定財源内訳			
		国庫支出金	2,460	県支出金	1,766
		繰入金	1,577	支払基金交付金	3,407
11. 役務費	12,620	○審査支払手数料			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	56,203	県支出金	33,454
		繰入金	33,454	支払基金交付金	72,260
		特定財源内訳			
		国庫支出金	56,133	県支出金	33,413
		繰入金	33,413	支払基金交付金	72,171
18. 負担金補助及び交付金	267,300	○高額介護サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	70	県支出金	41
		繰入金	41	支払基金交付金	89
18. 負担金補助及び交付金	333	○高額介護予防サービス費			
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,967	県支出金	4,147
		繰入金	4,147	支払基金交付金	8,958
		特定財源内訳			
		国庫支出金	6,930	県支出金	4,125
		繰入金	4,125	支払基金交付金	8,910
18. 負担金補助及び交付金	33,000	○高額医療合算介護サービス等費			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(高額医療合算介護サービス等費)					
2. 高額医療合算介護予防サービス費	180	250	△70	129	51
6. 市町村特別給付費	1	1	0		1
1. 市町村特別給付費	1	1	0		1
7. 特定入所者介護サービス等費	331,202	285,202	46,000	241,777	89,425
1. 特定入所者介護サービス費	330,000	284,000	46,000	240,900	89,100
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3. 特定入所者介護予防サービス費	1,200	1,200	0	877	323
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0		1

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		国庫支出金 37	県支出金 22
		繰入金 22	支払基金交付金 48
18. 負担金補助 及び交付金	180	○高額医療合算介護予防サービス等費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○市町村特別給付費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 58,002	県支出金 52,950
		繰入金 41,400	支払基金交付金 89,425
		特定財源内訳	
		国庫支出金 57,750	県支出金 52,800
		繰入金 41,250	支払基金交付金 89,100
18. 負担金補助 及び交付金	330,000	○特定入所者介護サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金 252	県支出金 150
		繰入金 150	支払基金交付金 325
18. 負担金補助 及び交付金	1,200	○特定入所者介護予防サービス費	
18. 負担金補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(財政安定化基金 拠出金) (財政安定化基金 拠出金)					
4. 基金積立金	1	95,870	△95,869		1
1. 基金積立金	1	95,870	△95,869		1
1. 介護保険給付基金積立金	1	95,870	△95,869		1
5. 地域支援事業費	699,952	655,753	44,199	520,822	179,130
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	411,751	374,985	36,766	300,579	111,172
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	369,070	333,154	35,916	269,422	99,648
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	42,681	41,831	850	31,157	11,524
2. 一般介護予防事業費	40,984	39,036	1,948	29,948	11,036
1. 一般介護予防事業費	40,984	39,036	1,948	29,948	11,036

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	
24. 積 立 金	1	○介護保険給付基金積立金	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	189,999 県支出金 104,082
		繰入金	104,082 諸収入 30
		支払基金交付金	122,629
		特定財源内訳	
		国庫支出金	86,469 県支出金 51,469
		繰入金	51,469 支払基金交付金 111,172
		特定財源内訳	
		国庫支出金	77,505 県支出金 46,134
		繰入金	46,134 支払基金交付金 99,649
12. 委 託 料	10,694	○介護予防・生活支援サービス事業費 369,070	
18. 負担金補助 及び交付金	358,376	訪問型サービス事業費 69,000	
		通所型サービス事業費 292,558	
		生活支援サービス事業費 6,662	
		配食サービス事業費	
		高額介護サービス費相当事業費 472	
		高額医療合算介護サービス費相当事業費 378	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,964 県支出金 5,335
		繰入金	5,335 支払基金交付金 11,523
1. 報 酬	2,836	○報酬 2人 2,836	
3. 職員手当等	677	会計年度任用職員 2人	
18. 負担金補助 及び交付金	39,168	○会計年度任用職員期末・勤勉手当 677	
		○介護予防ケアマネジメント事業費 39,168	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,606 県支出金 5,123
		繰入金	5,123 諸収入 30
		支払基金交付金	11,066
		特定財源内訳	
		国庫支出金	8,606 県支出金 5,123
		繰入金	5,123 諸収入 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)					
3. 包括的支援事業・任意事業費	245,770	240,319	5,451	189,241	56,529
1. 権利擁護事業費	7,596	6,686	910	5,848	1,748
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	166,804	164,968	1,836	128,440	38,364
3. 任意事業費	24,802	23,874	928	19,097	5,705

節		明 説	
区 分	金 額		
		支払基金交付金	11,066
7. 報 償 費	4,936	○一般介護予防事業費	40,984
10. 需 用 費	2,887	介護予防普及啓発事業費	833
11. 役 務 費	774	介護予防教室事業費	
12. 委 託 料	23,777	地域介護予防活動支援事業費	38,951
13. 使用料及び 賃 借 料	1,251	介護予防手帳配布事業費	94
		いきいきふれあい事業費	28,696
17. 備 品 購 入 費	382	シニア元気あっぷ塾事業費	920
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,977	介護予防活動支援事業費	3,162
		介護ボランティア支援事業費	4,298
		介護予防トレーニング事業費	1,632
		介護予防体操普及事業費	149
		地域リハビリテーション活動支援事業費	1,200
		特定財源内訳	
		国庫支出金	94,621 県支出金 47,310
		繰入金	47,310
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,924 県支出金 1,462
		繰入金	1,462
7. 報 償 費	172	○権利擁護事業費	7,596
10. 需 用 費	9	成年後見制度利用支援事業費	7,405
12. 委 託 料	7,405	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	191
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	64,220 県支出金 32,110
		繰入金	32,110
7. 報 償 費	104	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	166,804
10. 需 用 費	319	地域包括支援センター事業費	
11. 役 務 費	618	地域包括支援センター運営事業費	166,696
12. 委 託 料	159,569	地域包括支援センター運営協議会事業費	108
13. 使用料及び 賃 借 料	4,706		
17. 備 品 購 入 費	1,488		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	9,549 県支出金 4,774
		繰入金	4,774
1. 報 酬	2,903	○報酬 2人	2,903
3. 職 員 手 当 等	778	介護ケアマネジメント指導員（会計年度任用職員） 2人	
7. 報 償 費	20	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	778



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(包括的支援事業 ・任意事業費) (任意事業費)					
4. 在宅医療・介護 連携推進事業費	1,140	1,148	△8	876	264
5. 生活支援体制整 備事業費	32,310	32,291	19	24,880	7,430
6. 認知症総合支援 事業費	13,118	11,352	1,766	10,100	3,018
4. その他諸費	1,447	1,413	34	1,054	393
1. 審査支払手数料	1,447	1,413	34	1,054	393

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需 用 費	109	○任意事業費	21,121
11. 役 務 費	84	介護用品支給事業費	1,484
12. 委 託 料	18,055	介護給付等費用適正化事業費	1,519
13. 使用料及び 賃 借 料	1,403	住宅改修支援事業費	30
18. 負担金補助 及び交付金	1,450	配食支援事業費	18,088
		特定財源内訳	
		国庫支出金	438 県支出金 219
		繰入金	219
7. 報 償 費	730	○在宅医療・介護連携推進事業費	
8. 旅 費	26		
10. 需 用 費	384		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	12,440 県支出金 6,220
		繰入金	6,220
7. 報 償 費	120	○生活支援サービス基盤整備事業費	
10. 需 用 費	40		
12. 委 託 料	32,150		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	5,050 県支出金 2,525
		繰入金	2,525
1. 報 酬	8,021	○報酬 9人	8,021
3. 職員手当等	2,399	認知症相談員 1人	360
7. 報 償 費	376	認知症初期集中支援チーム員（医師） 1人	480
8. 旅 費	105	認知症嘱託医 1人	60
10. 需 用 費	592	認知症地域支援推進員（会計年度任用職員） 3人	6,739
11. 役 務 費	65	認知症初期集中支援チーム員（会計年度任用職員） 3人	382
12. 委 託 料	594	○会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,399
13. 使用料及び 賃 借 料	547	○認知症総合支援事業費	2,698
17. 備品購入費	187		
18. 負担金補助 及び交付金	232		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	303 県支出金 180
		繰入金	180 支払基金交付金 391
		特定財源内訳	
		国庫支出金	303 県支出金 180
		繰入金	180 支払基金交付金 391

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(その他諸費) (審査支払手数料)					
6. 公 債 費	2	2	0		2
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0		1
2. 公 債 費	1	1	0		1
1. 利 子	1	1	0		1
7. 諸 支 出 金	26,610	25,610	1,000		26,610
1. 償還金及び還付加算金	26,600	25,600	1,000		26,600
1. 第1号被保険者保険料還付金	6,000	5,000	1,000		6,000
2. 償 還 金	20,500	20,500	0		20,500
3. 第1号被保険者還付加算金	100	100	0		100
2. 延 滞 金	10	10	0		10
1. 延 滞 金	10	10	0		10
8. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
1. 予 備 費	1,000	1,000	0		1,000
歳 出 合 計	12,098,000	11,870,000	228,000	8,924,980	3,173,020

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役 務 費	1,447	○審査支払手数料	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○財政安定化基金償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1	○償還利子	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,000	○第1号被保険者保険料還付金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20,500	○償還金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	100	○第1号被保険者還付加算金	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10	○延滞金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		国庫支出金	2,299,022
		繰入金	1,861,439
		支払基金交付金	3,088,903
		県支出金	1,675,586
		諸収入	30

## 給 与 費 明 細 書 (介護保険特別会計)

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給与費 (報酬)
本 年 度	その他の特別職	93	16,538
前 年 度	その他の特別職	95	17,248
比 較		△ 2	△ 710

## 2 一般職

## (1) 総括 (職員手当に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	( 27 ) 29	54,586	103,029	78,139	235,754	33,783	269,537
前 年 度	( 27 ) 27	53,187	93,951	60,891	208,029	29,256	237,285
比 較	( 0 ) 2	1,399	9,078	17,248	27,725	4,527	32,252

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	594	2,298	0	1,405	10,806
	前 年 度	378	1,530	0	1,508	8,568
	比 較	216	768	0	△ 103	2,238
	区 分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本 年 度	32,110	27,113	684	3,129	420
	前 年 度	29,211	16,834	0	2,862	0
	比 較	2,899	10,279	684	267	420

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	( 0 ) 29	-	103,029	60,799	163,828	33,783	197,611
前 年 度	( 0 ) 27	-	93,951	51,817	145,768	29,256	175,024
比 較	( 0 ) 2	-	9,078	8,982	18,060	4,527	22,587

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	594	2,298	0	1,405	10,806
	前年度	378	1,530	0	1,508	8,568
	比較	216	768	0	△ 103	2,238
	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	地域手当	(児童手当)
	本年度	22,669	19,214	684	3,129	420
	前年度	20,137	16,834	0	2,862	0
	比較	2,532	2,380	684	267	420

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	( 27 ) 0	54,586	-	17,340	71,926	-	71,926
前年度	( 27 ) 0	53,187	-	9,074	62,261	-	62,261
比較	( 0 ) 0	1,399	-	8,266	9,665	-	9,665

注( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	9,441	7,899
	前年度	9,074	0
	比較	367	7,899

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	9,078	改定に伴う増減分	1,366	給料表改定による差額 1,366	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	1,332		平均昇給率 1.29%
		その他の増減分	6,380	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	
職員手当等	8,982	制度改正に伴う増減分	918	期末・勤勉手当の増減分 918	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	8,064	新陳代謝及びその他異動等に係る増減分	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	294,320
	平均給与月額 (円)	311,471
	平均年齢 (歳)	39歳 4月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	285,996
	平均給与月額 (円)	312,195
	平均年齢 (歳)	37歳 10月

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6級	( )	( )
	5級	1	3.5
	4級	3	10.3
	3級	6	20.7
	2級	4	13.8
	1級	10	34.5
	計	5	17.2
	計	( - )	( - )
令和5年1月1日 現在	6級	29	100.0
	5級	( )	( )
	4級	0	0.0
	3級	4	14.8
	2級	4	14.8
	1級	5	18.5
	計	( )	( )
	計	8	29.7
	1級	( )	( )
	計	6	22.2
	計	( - )	( - )
	計	27	100.0

## エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	15
		6号給(人)	5
	8号給(人)	1	
比率(B)/(A) (%)	82.8		
前年度	職員数(A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	3号給(人)	3
		4号給(人)	19
		6号給(人)	3
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)	92.6	

## オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

## キ 地域手当

一般会計に同じ

## ク 特殊勤務手当

制度なし

## ケ その他の手当

一般会計に同じ

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	地域包括支援センター システム賃貸借	37,138	令和 2年度 ～ 令和 5年度	24,288	令和 6年度	4,554	2,629	—	876	1,049
2	公用車賃貸借(再リー ス)	508	令和 5年度	305	令和 6年度	203	—	—	—	203
3	地域包括支援センター 大谷移転事業	1,400	令和 5年度	—	令和 6年度	1,400	—	—	—	1,400
4	公用車賃貸借(再リー ス)	500		—	令和 6年度 ～ 令和 7年度	500	—	—	—	500
5	公用車賃貸借(再リー ス)	185		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	185	—	—	—	185
6	公用車賃貸借(再々 リース)	102		—	令和 7年度 ～ 令和 8年度	102	—	—	—	102
7	地域包括支援センター システム機器一式賃貸 借	55,275		—	令和 6年度 ～ 令和 12年度	55,275	—	—	—	55,275





議案第 5 号

令和6年度小山市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 5 号

令和 6 年度小山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度小山市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 5 2 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 1 5 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,933,229 千円
	1 後期高齢者医療保険料	1,933,229
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 寄付金		1
	1 寄付金	1
4 繰入金		582,715
	1 一般会計繰入金	582,715
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		4,053
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	2 償還金及び還付加算金	4,000
	3 預金利子	1
	4 雑入	2
歳 入 合 計		2,521,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		80,378 千円
	1 総務管理費	61,486
	2 徴収費	18,892
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,340,666
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,340,666
3 後期高齢者健診事業費		95,956
	1 後期高齢者健診事業費	95,956
4 諸支出金		4,000
	1 償還金及び還付加算金	4,000
歳 出 合 計		2,521,000

## 第 2 表 債務負担行為

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内 通知作成・封入封緘業務委託	令和6年度～令和7年度	千円 3,270
2	集団健(検)診WEB予約システム電話受付 (コールセンター)業務委託	令和6年度～令和7年度	1,500

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,933,229	1,585,385	347,844
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 寄付金	1	1	0
4 繰入金	582,715	449,805	132,910
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	4,053	70,807	△66,754
歳 入 合 計	2,521,000	2,107,000	414,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	80,378	68,412	11,966			79,372	1,006
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,340,666	1,940,200	400,466			407,387	1,933,279
3 後期高齢者健診事業費	95,956	94,388	1,568			95,956	0
4 諸支出金	4,000	4,000	0				4,000
歳 出 合 計	2,521,000	2,107,000	414,000	国 県		582,715	1,938,285



## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,933,229	1,585,385	347,844
1. 後期高齢者医療保険料	1,933,229	1,585,385	347,844
1. 後期高齢者医療保険料	1,933,229	1,585,385	347,844
2. 使用料及び手数料	2	2	0
1. 手 数 料	2	2	0
1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	1	0
3. 寄 付 金	1	1	0
1. 寄 付 金	1	1	0
1. 一般寄付金	1	1	0
4. 繰 入 金	582,715	449,805	132,910
1. 一般会計繰入金	582,715	449,805	132,910
1. 一般会計繰入金	582,715	449,805	132,910
5. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
1. 繰 越 金	1,000	1,000	0
6. 諸 収 入	4,053	70,807	△66,754
1. 延滞金、加算金及び過料	50	50	0
1. 延 滞 金	50	50	0
2. 償還金及び還付加算金	4,000	4,000	0
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0
3. 預 金 利 子	1	1	0
1. 預 金 利 子	1	1	0
4. 雑 入	2	66,756	△66,754
1. 弁 償 金	1	1	0
2. 雑 入	1	66,755	△66,754
歳 入 合 計	2,521,000	2,107,000	414,000

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,277,655	○現年度分特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	651,189	○現年度分普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	4,385	○滞納繰越分普通徴収保険料
1. 総務手数料	1	○総務手数料
1. 督促手数料	1	○督促手数料
1. 一般寄付金	1	○一般寄付金
1. 保険基盤安定繰入金	407,387	○保険基盤安定繰入金
2. 健診事業繰入金	95,956	○健診事業繰入金
3. 職員給与費繰入金	58,292	○職員給与費繰入金
4. 事務費繰入金	21,080	○事務費繰入金
1. 繰越金	1,000	○繰越金
1. 延滞金	50	○延滞金
1. 保険料還付金	4,000	○保険料還付金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 弁償金	1	○弁償金
1. 雑入	1	○雑入

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	80,378	68,412	11,966	79,372	1,006
1. 総務管理費	61,486	49,481	12,005	60,480	1,006
1. 一般管理費	61,486	49,481	12,005	60,480	1,006
2. 徴 収 費	18,892	18,931	△39	18,892	0
1. 賦課徴収費	18,892	18,931	△39	18,892	0
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,340,666	1,940,200	400,466	407,387	1,933,279
1. 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,340,666	1,940,200	400,466	407,387	1,933,279
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,340,666	1,940,200	400,466	407,387	1,933,279
3. 後期高齢者健診事業 費	95,956	94,388	1,568	95,956	0
1. 後期高齢者健診事 業費	95,956	94,388	1,568	95,956	0
1. 後期高齢者健診 事業費	95,956	94,388	1,568	95,956	0

(単位千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				特定財源内訳 繰入金	79,372
				特定財源内訳 繰入金	60,480
				特定財源内訳 繰入金	60,480
		2. 給 料	21,097	○職員給与費 6人	41,719
		3. 職員手当等	13,412	○退職手当組合負担金	4,372
		4. 共 済 費	7,210	○事務費	15,395
		10. 需 用 費	257		
		11. 役 務 費	11,621		
		13. 使用料及び 賃 借 料	3,517		
		18. 負担金補助 及び交付金	4,372		
				特定財源内訳 繰入金	18,892
				特定財源内訳 繰入金	18,892
		2. 給 料	6,009	○職員給与費 2人	12,201
		3. 職員手当等	4,056	○賦課徴収事務費	6,691
		4. 共 済 費	2,136		
		10. 需 用 費	925		
		11. 役 務 費	5,766		
				特定財源内訳 繰入金	407,387
				特定財源内訳 繰入金	407,387
				特定財源内訳 繰入金	407,387
		18. 負担金補助 及び交付金	2,340,666	○広域連合納付金	
				特定財源内訳 繰入金	95,956
				特定財源内訳 繰入金	95,956
				特定財源内訳 繰入金	95,956
		7. 報 償 費	654	○後期高齢者健診事業費	
		8. 旅 費	6		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
(後期高齢者健診 事業費) (後期高齢者健 診事業費)					
4. 諸 支 出 金	4,000	4,000	0		4,000
1. 償還金及び還付加 算金	4,000	4,000	0		4,000
1. 保険料還付金	4,000	4,000	0		4,000
歳 出 合 計	2,521,000	2,107,000	414,000	582,715	1,938,285

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	400	
11. 役員費	3,747	
12. 委託料	74,686	
18. 負担金補助 及び交付金	16,463	
22. 償還金利息 及び割引料	4,000	○保険料還付金
		特定財源内訳 繰入金 582,715

## 給 与 費 明 細 書 (後期高齢者医療特別会計)

## 1 特別職

該 当 者 な し

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 0 ) 8	27,106	17,323	44,429	9,346	53,775
前 年 度	( 0 ) 8	26,964	15,605	42,569	8,772	51,341
比 較	( 0 ) 0	142	1,718	1,860	574	2,434

注 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	120	336	0	449	4,403
	前 年 度	120	336	0	440	2,859
	比 較	0	0	0	9	1,544
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	5,983	4,985	0	1,047	145
	前 年 度	5,879	4,930	0	1,041	180
	比 較	104	55	0	6	△ 35

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	142	改定に伴う増減分	460 給料表改定による差額 460	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	440	平均昇給率 1.62%
		その他の増減分	△ 758	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分
職 員 手 当 等	1,718	制度改正に伴う増減分	240 期末・勤勉手当の増減分 240	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き 上げ(各+0.05月分)
		その他の増減分	1,478	新陳代謝及びその他異動等に 係る増減分

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	281,087
	平均給与月額 (円)	335,176
	平均年齢 (歳)	35歳4月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	278,388
	平均給与月額 (円)	317,816
	平均年齢 (歳)	35歳4月

## イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	6級	( )	( )
		0	0.0
	5級	( )	( )
		2	25.0
	4級	( )	( )
		0	0.0
	3級	( )	( )
		1	12.5
令和5年1月1日 現在	2級	( )	( )
		4	50.0
	1級	( )	( )
		1	12.5
	計	( - )	( - )
		8	100.0
	6級	( )	( )
		0	0.0
令和5年1月1日 現在	5級	( )	( )
		2	25.0
	4級	( )	( )
		0	0.0
	3級	( )	( )
		2	25.0
	2級	( )	( )
		3	37.5
令和5年1月1日 現在	1級	( )	( )
		1	12.5
	計	( - )	( - )
	8	100.0	

## エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	7
		6号給(人)	1
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	7
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B)/(A) (%)	100.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

## キ 地域手当

一般会計に同じ

## ク 特殊勤務手当

制度なし

## ケ その他の手当

一般会計に同じ

注( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国・県	地方債	その他	
1	集団健(検)診WEB予約システム用健診案内通知作成・封入封緘業務委託	3,270		—	令和6年度～令和7年度	3,270	—	—	—	3,270
2	集団健(検)診WEB予約システム電話受付(コールセンター)業務委託	1,500		—	令和6年度～令和7年度	1,500	—	—	—	1,500

議案第 6 号

令和6年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算



議案第6号

令和6年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算

令和6年度小山市の病院事業債管理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ836,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 諸収入		436,000 千円
	1 貸付金元利収入	436,000
2 市債		400,000
	1 市債	400,000
歳 入	合 計	836,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 貸付金		400,000 千円
	1 貸付金	400,000
2 公債費		436,000
	1 公債費	436,000
歳 出	合 計	836,000

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新小山市民病院 1 医療機械器具 整備事業	千円  400,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協 定するものによる。ただし、市 財政の都合により据置期間 及び償還期限を延長し、短 縮し、若しくは繰上償還、又 は借換えすることができる。

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸収入	436,000	284,000	152,000
2 市債	400,000	400,000	0
歳 入 合 計	836,000	684,000	152,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	400,000	400,000	0		400,000		0
2 公債費	436,000	284,000	152,000			436,000	0
歳 出 合 計	836,000	684,000	152,000	国 県	400,000	436,000	0





(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新小山市民病院 貸付金元利収入	436,000	○新小山市民病院貸付金元利収入
1. 新小山市民病院 貸付事業債	400,000	○新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業債

## 3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 貸 付 金	400,000	400,000	0	400,000	0
1. 貸 付 金	400,000	400,000	0	400,000	0
1. 貸 付 金	400,000	400,000	0	400,000	0
2. 公 債 費	436,000	284,000	152,000	436,000	0
1. 公 債 費	436,000	284,000	152,000	436,000	0
1. 元 金	411,444	261,025	150,419	411,444	0
2. 利 子	24,556	22,975	1,581	24,556	0
歳 出 合 計	836,000	684,000	152,000	836,000	0

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	400,000
		特定財源内訳 市債	400,000
		特定財源内訳 市債	400,000
20. 貸 付 金	400,000	○新小山市民病院貸付事業費 新小山市民病院医療機械器具整備事業資金貸付事業費	400,000
		特定財源内訳 諸収入	436,000
		特定財源内訳 諸収入	436,000
		特定財源内訳 諸収入	411,444
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	411,444	○病院事業債元金償還金	
		特定財源内訳 諸収入	24,556
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	24,556	○病院事業債利子償還金	
		特定財源内訳 諸収入	436,000 市債 400,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
病 院 事 業 債	3,343,351	3,482,326	400,000	411,444	3,470,882

議案第 7 号

令和6年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算



議案第7号

令和6年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算

令和6年度小山市の墓園やすらぎの森事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富



## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		51,003 千円
	1 使用料	33,587
	2 手数料	17,416
2 繰越金		10,596
	1 繰越金	10,596
3 諸収入		1
	1 雑入	1
4 市債		28,400
	1 市債	28,400
歳 入	合 計	90,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		49,806 千円
	1 総務管理費	49,806
2 墓園整備事業費		4,426
	1 墓園整備事業費	4,426
3 公債費		34,768
	1 公債費	34,768
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	90,000

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 墓園整備事業債	千円  28,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	51,003	54,720	△3,717
2 繰越金	10,596	4,279	6,317
3 諸収入	1	1	0
4 市債	28,400	0	28,400
歳 入 合 計	90,000	59,000	31,000

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,806	47,901	1,905			49,806	0
2 墓園整備事業費	4,426	4,531	△105			1,196	3,230
3 公債費	34,768	5,568	29,200		28,400		6,368
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	90,000	59,000	31,000	国 県	28,400	51,002	10,598



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 墓地使用料	33,550	○墓地使用料
1. 納骨壇延長使用料	37	
1. 墓地管理料	17,415	○墓地管理料
2. 過年度墓地管理料	1	○過年度墓地管理料
1. 前年度繰越金	10,596	○前年度繰越金
1. 雑入	1	○雑入
1. 墓園整備事業債	28,400	○墓園整備事業債

## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	49,806	47,901	1,905	49,806	0
1. 総務管理費	49,806	47,901	1,905	49,806	0
1. 一般管理費	49,806	47,901	1,905	49,806	0
2. 墓園整備事業費	4,426	4,531	△105	1,196	3,230
1. 墓園整備事業費	4,426	4,531	△105	1,196	3,230
1. 墓園整備事業費	4,426	4,531	△105	1,196	3,230
3. 公 債 費	34,768	5,568	29,200	28,400	6,368
1. 公 債 費	34,768	5,568	29,200	28,400	6,368
1. 元 金	34,320	5,000	29,320	28,400	5,920
2. 利 子	448	568	△120		448

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 49,806
		特定財源内訳 使用料及び手数料 49,806
		特定財源内訳 使用料及び手数料 49,806
8. 旅 費	27	○事務費
10. 需用費	3,486	
11. 役員費	476	
12. 委託料	42,034	
13. 使用料及び 賃借料	1,751	
18. 負担金補助 及び交付金	60	
22. 償還金利子 及び割引料	1,072	
26. 公 課 費	900	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,196
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,196
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,196
1. 報 酬	408	○報酬 12人 456 墓園やすらぎの森審議会委員 12人 ○墓園やすらぎの森整備費 3,970
7. 報 償 費	48	
8. 旅 費	35	
10. 需用費	11	
12. 委託料	3,762	
13. 使用料及び 賃借料	162	
		特定財源内訳 市債 28,400
		特定財源内訳 市債 28,400
		特定財源内訳 市債 28,400
22. 償還金利子 及び割引料	34,320	○墓園整備事業債元金償還金





節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息 及び割引料	448	○墓園整備事業債利息償還金	
		○予備費	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	51,002 市債 28,400

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・県	地方債	その他	
1	墓園管理システム賃貸 借	14,616	令和 4年度 ～ 令和 5年度	870	令和 6年度 ～ 令和 10年度	7,823	—	—	7,823	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
墓園整備事業債	138,640	133,640	28,400	34,320	127,720



議案第 8 号

令和6年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算



議案第 8 号

令和 6 年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算

令和 6 年度小山市の栃木県南地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 2 月 1 5 日提出

小山市長 浅野 正富



## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8,254 千円
	1 負担金	8,254
2 使用料及び手数料		12
	1 使用料	12
3 財産収入		1,531
	1 財産運用収入	1,531
4 繰入金		22,198
	1 他会計繰入金	22,198
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	32,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		31,000 千円
	1 総務管理費	15,316
	2 施設管理費	15,684
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	32,000

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,254	8,875	△621
2 使用料及び手数料	12	140	△128
3 財産収入	1,531	1,532	△1
4 繰入金	22,198	23,348	△1,150
5 繰越金	3	3	0
6 諸収入	2	2	0
歳 入 合 計	32,000	33,900	△1,900

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	31,000	32,900	△1,900			9,464	21,536
2 予備費	1,000	1,000	0			333	667
歳 出 合 計	32,000	33,900	△1,900	国 県		9,797	22,203

## 2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 分担金及び負担金	8,254	8,875	△621
1. 負 担 金	8,254	8,875	△621
1. 負 担 金	8,254	8,875	△621
2. 使用料及び手数料	12	140	△128
1. 使 用 料	12	140	△128
1. 施設使用料	12	140	△128
3. 財 産 収 入	1,531	1,532	△1
1. 財産運用収入	1,531	1,532	△1
1. 財産貸付収入	1,506	1,506	0
2. 利子及び配当金	25	26	△1
4. 繰 入 金	22,198	23,348	△1,150
1. 他会計繰入金	22,198	23,348	△1,150
1. 一般会計繰入金	22,198	23,348	△1,150
5. 繰 越 金	3	3	0
1. 繰 越 金	3	3	0
1. 繰 越 金	3	3	0
6. 諸 収 入	2	2	0
1. 預 金 利 子	1	2	△1
1. 預 金 利 子	1	2	△1
2. 雑 入	1	0	1
1. 雑 入	1	0	1
歳 入 合 計	32,000	33,900	△1,900

(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 構成市町負担金	8,254	○栃木市負担金 7,191 ○下野市負担金 234 ○壬生町負担金 449 ○野木町負担金 380
1. 現年度分	12	○現年度分
1. 土地建物貸付収入	1,506	○栃木県南卸売市場敷地貸付料
1. 利子及び配当金	25	○栃木県南地方卸売市場施設修繕基金利子
1. 一般会計繰入金	22,198	○一般会計繰入金
1. 前年度繰越金	3	○前年度繰越金
1. 歳計外現金利子	1	○歳計外現金利子
1. 雑入	1	○雑入

## 3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	31,000	32,900	△1,900	9,464	21,536
1. 総務管理費	15,316	15,122	194	4,210	11,106
1. 一般管理費	15,316	15,122	194	4,210	11,106
2. 施設管理費	15,684	17,778	△2,094	5,254	10,430
1. 施設管理費	15,684	17,778	△2,094	5,254	10,430
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	333	667
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	333	667
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	333	667
歳 出 合 計	32,000	33,900	△1,900	9,797	22,203

(単位千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 7,921 財産収入 1,531	使用料及び手数料 12
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,692 財産収入 1,506	使用料及び手数料 12
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,692 財産収入 1,506	使用料及び手数料 12
2. 給 料	4,823	○職員給与費 1人	10,678
3. 職員手当等	3,969	○退職手当組合負担金	781
4. 共 済 費	1,886	○評価委員会費	149
7. 報 償 費	8	○事務費	3,708
10. 需 用 費	20		
11. 役 務 費	660		
12. 委 託 料	1,651		
18. 負担金補助 及び交付金	1,288		
27. 繰 出 金	1,011		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,229 財産収入	25
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,229 財産収入	25
12. 委 託 料	3,800	○栃木県南地方卸売市場施設整備事業費	
14. 工事請負費	11,859		
24. 積 立 金	25		
		特定財源内訳 分担金及び負担金 333	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 333	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 333 ○予備費	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 8,254 財産収入 1,531	使用料及び手数料 12

## 給 与 費 明 細 書 (栃木県南地方卸売市場特別会計)

## 1 特別職

該 当 者 な し

## 2 一般職

## (1) 総括(職員手当等に児童手当は除く)

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	( 0 ) 1	4,823	3,969	8,792	1,886	10,678
前 年 度	( 0 ) 1	4,814	3,958	8,772	1,741	10,513
比 較	( 0 ) 0	9	11	20	145	165

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	438	336	0	69	0
	前 年 度	438	336	0	69	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	(児 童 手 当)
	本 年 度	1,051	1,212	684	179	0
	前 年 度	1,025	1,228	684	178	0
	比 較	26	△ 16	0	1	0

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	9	改定に伴う 増 減 分	240	給料表改定による差額	240	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う 増 加 分	93			平均昇給率 1.93%
		その他の 増 減 分	△ 324	人事異動による増減	△ 324	
職 員 手 当 等	11	制度改正に 伴う増減分	38	期末・勤勉手当の増減分	38	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き 上げ(各+0.05月分)
		その他の 増 減 分	△ 27	異動等に係る増減分		

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

令和5年1月1日、令和6年1月1日  
時点での一般職員1名のため記載省略

## イ 初任給

区分	一般行政職
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200
	国の制度
	行政職(I)
高校卒(円)	166,600
大学卒(円)	196,200

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	4級	( ) 1	( ) 100.0
	3級	( ) 0	( ) 0.0
	計	( - ) 1	( - ) 100.0
令和5年1月1日 現在	4級	( ) 0	( ) 0.0
	3級	( ) 1	( ) 100.0
	計	( - ) 1	( - ) 100.0

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## エ 昇給

区分		一般行政職
本年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0
前年度	職員数(A) (人)	1
	昇給に係る職員数(B) (人)	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1
	比率(B)/(A) (%)	100.0

## (級別の基準となる職務)

一般会計中の一般行政職に同じ

オ 期末手当・勤勉手当  
一般会計に同じ

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当  
一般会計に同じ

キ 地域手当  
一般会計に同じ

ク 特殊勤務手当  
制度なし

ケ その他の手当  
一般会計に同じ





議案第 9 号

令和6年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算



議案第 9 号

令和 6 年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算

令和 6 年度小山市の与良川水系湛水防除事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、2, 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 2 月 1 5 日提出

小山市長 浅野 正富

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8,756 千円
	1 分担金	8,756
2 繰入金		51,242
	1 他会計繰入金	51,242
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	60,000

## 歳 出

款	項	金 額
1 荒川排水機場費		16,244 千円
	1 施設費	16,244
2 与良川排水機場費		32,284
	1 施設費	32,284
3 塩沢排水機場費		11,172
	1 施設費	11,172
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳 出	合 計	60,000

## 予算に関する説明書

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,756	8,004	752
2 繰入金	51,242	43,895	7,347
3 繰越金	1	1,000	△999
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	60,000	52,900	7,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 荒川排水機場費	16,244	18,728	△2,484			3,096	13,148
2 与良川排水機場費	32,284	26,803	5,481			5,660	26,624
3 塩沢排水機場費	11,172	7,069	4,103				11,172
4 予備費	300	300	0				300
歳 出 合 計	60,000	52,900	7,100	国 県		8,756	51,244



(単位千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 分担金	8,756	○野木町分担金	4,378
		○栃木市分担金	4,378
1. 一般会計繰入金	51,242	○一般会計繰入金	
1. 前年度繰越金	1	○前年度繰越金	
1. 雑入	1	○雑入	



## 3. 歳出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 荒川排水機場費	16,244	18,728	△2,484	3,096	13,148
1. 施 設 費	16,244	18,728	△2,484	3,096	13,148
1. 施設管理費	16,244	18,728	△2,484	3,096	13,148
2. 与良川排水機場費	32,284	26,803	5,481	5,660	26,624
1. 施 設 費	32,284	26,803	5,481	5,660	26,624
1. 施設管理費	32,284	26,803	5,481	5,660	26,624
3. 塩沢排水機場費	11,172	7,069	4,103		11,172
1. 施 設 費	11,172	7,069	4,103		11,172
1. 施設管理費	11,172	7,069	4,103		11,172
4. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300
1. 予 備 費	300	300	0		300

(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,096
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,096
		特定財源内訳 分担金及び負担金 3,096
10. 需用費	4,152	○管理運営費
11. 役員費	198	
12. 委託料	1,532	
13. 使用料及び 賃借料	13	
14. 工事請負費	5,329	
18. 負担金補助 及び交付金	5,020	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,660
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,660
		特定財源内訳 分担金及び負担金 5,660
10. 需用費	3	○管理運営費
11. 役員費	745	
12. 委託料	178	
17. 備品購入費	2,000	
18. 負担金補助 及び交付金	29,358	
10. 需用費	1,880	○管理運営費
11. 役員費	65	
12. 委託料	600	
13. 使用料及び 賃借料	13	
14. 工事請負費	6,846	
18. 負担金補助 及び交付金	1,768	
		○予備費



節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 <b>8,756</b>



議案第 10 号

令和6年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算



議案第 10 号

令和 6 年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 6 年度小山市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 1, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3, 0 0 0 千円と定める。

令和 6 年 2 月 1 5 日提出

小山市長 浅野 正富



## 第 1 表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		9,099 千円
	1 他会計繰入金	9,099
2 諸収入		1
	1 市預金利子	1
3 市債		132,200
	1 市債	132,200
歳 入	合 計	141,300

## 歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得費		132,300 千円
	1 公共用地先行取得費	132,300
2 公債費		9,000
	1 公債費	9,000
歳 出	合 計	141,300

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地 1 先行取得事業	千円  132,200	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

歳 入

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	9,099	8,999	100
2 諸収入	1	1	0
3 市債	132,200	0	132,200
歳 入 合 計	141,300	9,000	132,300

## 歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地先行 取得費	132,300	1	132,299		132,200		100
2 公債費	9,000	8,999	1				9,000
歳 出 合 計	141,300	9,000	132,300	国 県	132,200		9,100



(単位千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	9,099	○一般会計繰入金
1. 預金利子	1	○預金利子
1. 公共用地先行取得事業債	132,200	○公共用地先行取得事業債



(単位千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 市債 132,200
		特定財源内訳 市債 132,200
		特定財源内訳 市債 132,200
12. 委 託 料	5,300	○公共用地先行取得費 間々田のじゃがまいた伝承館及び新博物館整備に係る先行取得費
16. 公 有 財 産 購 入 費	127,000	
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,920	○公共用地先行取得事業債元金償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	73	○公共用地先行取得事業債利子償還金
22. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7	○公共用地先行取得事業債償還手数料
		特定財源内訳 市債 132,200



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込み	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共用地先行 取得事業債	22,240	13,320	132,200	8,920	136,600

議案第 11 号

令和6年度小山市水道事業会計予算



## 議案第11号

## 令和6年度 小山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	65,600	戸
(2) 年間総給水量	15,134,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	41,460	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設事業		
配水設備拡張事業	355,000	千円
取水浄水設備改良事業	1,566,674	千円
配水設備改良事業	615,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,120,943	千円
第1項 営業収益	2,999,211	千円
第2項 営業外収益	121,730	千円
第3項 特別利益	2	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	2,910,680	千円
第1項 営業費用	2,789,427	千円
第2項 営業外費用	96,252	千円
第3項 特別損失	15,001	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 238, 577千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 237, 402千円、減債積立金 311, 365千円、過年度分損益勘定留保資金 2, 689, 810千円で補填するものとする）。

		収	入
第1款	資本的収入		117,082 千円
第1項	企業債		1 千円
第2項	出資金		53,530 千円
第3項	負担金		25,348 千円
第4項	補助金		38,200 千円
第5項	固定資産売却代金		2 千円
第6項	他会計貸付金返還金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,355,659 千円
第1項	建設改良費		2,902,068 千円
第2項	企業債償還金		453,589 千円
第3項	国庫補助金償還金		1 千円
第4項	他会計貸付金		1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業統合電算システム データセンター利用料	令和7年度～令和11年度	31,191 千円
水道事業統合電算システム 保守業務委託	令和7年度～令和11年度	20,166 千円
水道事業統合電算システム 調定処理業務委託	令和7年度～令和11年度	9,750 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 224,453千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,106千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、46,000千円と定める。

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富

## [予算に関する説明書]

## 令和6年度小山市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			3,120,943	
収 益	1 営業収益		2,999,211	
		1 給 水 収 益	2,718,509	・水道使用料
		2 受 託 工 事 収 益	70,000	・布設替等の受託工事による収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	210,702	・加入金、他会計負担金及び手数料
	2 営 業 外 収 益		121,730	
		1 受 取 利 息	100	・預金及び貸付金の利息収入
		2 他 会 計 補 助 金	1,106	・一般会計補助金
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	120,121	・長期前受金戻入
		5 雑 収 益	402	・雑収益
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	・固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業			2,910,680	
費 用	1 営業費用		2,789,427	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,081,398	・原水の取り入れ及び濾過滅菌に係る 諸設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	393,950	・配給水管及びメーターの維持管理に 要する費用
		3 受 託 工 事 費	70,000	・布設替等の受託工事に要する費用
		4 総 係 費	354,656	・料金の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用

款	項	目	予定額	備 考
		5 減 価 償 却 費	876,121	・固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	13,300	・固定資産除却費とたな卸資産の減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	2	・材料売却原価と雑支出
	2 営 業 外 費 用		96,252	
		1 支 払 利 息	58,251	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	・消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	5,001	・不用品売却原価とその他雑支出
	3 特 別 損 失		15,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	・固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	・過年度損益の修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	・予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			117,082	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	・建設改良事業に充当する企業債
	2 出 資 金		53,530	
		1 出 資 金	53,530	・配水管新設事業及び南摩ダム水源地域整備事業等に伴う一般会計出資金等
	3 負 担 金		25,348	
		1 負 担 金	25,348	・配水管・消火栓等の新設及び改良に伴う負担金
	4 補 助 金		38,200	
		1 国 庫 補 助 金	38,200	・国庫補助金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	・有形固定資産の売却代金
	6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	1	・他会計貸付金の返還金



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的			3,355,659	
支 出	1 建 設		2,902,068	
	改 良 費	1 配 水 設 備 拡 張 費	355,000	・配水設備拡張事業費
		2 取 水 浄 水 設 備 改 良 費	1,566,674	・取水浄水設備改良事業費
		3 配 水 設 備 改 良 費	615,000	・配水設備改良事業費
		4 営 業 設 備 費	7,025	・有形固定資産の購入費
		5 公 有 財 産 購 入 費	1	・公有財産の購入費
		6 負 担 金	358,368	・南摩ダム水源地域整備事業等に伴う 負担金
	2 企 業 債		453,589	
	償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	453,589	・借入企業債の元金償還金
	3 国 庫		1	
	補 助 金	1 国 庫 補 助 金	1	・国庫補助金に係る消費税及び地方消費 税相当額の返還金
	償 還 金	償 還 金		
	4 他 会 計		1	
	貸 付 金	1 他 会 計 貸 付 金	1	・他会計貸付金

## 令和6年度 小山市水道事業予定キャッシュフロー計算書

(単位 千円)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前期増減
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益	109,127	115,592	6,465
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	873,851	876,121	2,270
・引当金の増・減(△)額	5,139	△ 1,093	△ 6,232
・有形固定資産除却費	11,941	12,300	359
・長期前受金戻入	△ 122,115	△ 120,121	1,994
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増(△)・減額	22,379	45,919	23,540
・貯蔵品の増(△)・減額	1,733	2,737	1,004
・前払金の減・増(△)額	0	0	0
・その他流動資産の増(△)・減額	0	0	0
・未払金の増・減(△)額	△ 264,286	△ 16,320	247,966
・前受金の増・減(△)額	0	0	0
・その他流動負債の増・減(△)額	0	0	0
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息(△)	△ 116	△ 100	16
・支払利息	68,349	58,251	△ 10,098
■小計	706,002	973,286	267,284
・受取利息	116	100	△ 16
・支払利息(△)	△ 68,349	△ 58,251	10,098
・固定資産売却損	3	3	0
■■営業活動によるキャッシュフロー(計)	637,772	915,138	277,366
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
・建設改良費(△)	△ 1,359,530	△ 2,664,661	△ 1,305,131
・固定資産の売却による収入	1	2	1
・補助金等の収入	20,200	38,200	18,000
・補助金等の返還(△)	△ 1	△ 1	0
・一般会計出資金	79,091	53,530	△ 25,561
・工事負担金等の収入	17,801	25,348	7,547
・他会計貸付金による支出(△)	△ 1	△ 1	0
・他会計貸付金の返還による収入	1	1	0
・その他投資支出(△)	0	0	0
■■投資活動によるキャッシュフロー(計)	△ 1,242,438	△ 2,547,582	△ 1,305,144
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
・一時貸付金による支出(△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・一時貸付金の返還による収入	1,500,000	1,500,000	0
・企業債による収入	1	1	0
・企業債の償還による支出(△)	△ 460,372	△ 453,589	6,783
■■財務活動によるキャッシュフロー(計)	△ 460,371	△ 453,588	6,783
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,065,037	△ 2,086,032	△ 1,020,995
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,863,523	6,798,486	△ 1,065,037
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,798,486	4,712,454	△ 2,086,032

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	( 3 ) 25	255	99,616	74,653	174,524	49,929	224,453
前 年 度	10	( 3 ) 24	255	97,430	70,771	168,456	47,742	216,198
比 較	0	( 0 ) 1	0	2,186	3,882	6,068	2,187	8,255

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	
	手 当 の 内 訳	本 年 度	2,665	1,581	44	31,087	24,780	1,646	7,075	1,563
前 年 度		2,476	2,191	44	29,674	23,605	1,517	6,491	781	
比 較		189	△ 610	0	1,413	1,175	129	584	782	
区 分		地域手当	児童手当							
内 訳	本 年 度	3,015	1,197							
	前 年 度	2,921	1,071							
	比 較	94	126							

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	( 1 ) 25	255	95,982	73,049	169,286	49,055	218,341
前 年 度	10	( 1 ) 24	255	94,080	69,861	164,196	47,010	211,206
比 較	0	( 0 ) 1	0	1,902	3,188	5,090	2,045	7,135

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	
	手 当 の 内 訳	本 年 度	2,665	1,581	44	30,345	24,158	1,406	7,075	1,563
前 年 度		2,476	2,191	44	29,004	23,605	1,277	6,491	781	
比 較		189	△ 610	0	1,341	553	129	584	782	
区 分		地域手当	児童手当							
内 訳	本 年 度	3,015	1,197							
	前 年 度	2,921	1,071							
	比 較	94	126							

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	( 2) 0	0	3,634	1,604	5,238	874	6,112
前 年 度	0	( 2) 0	0	3,350	910	4,260	732	4,992
比 較	0	( 0) 0	0	284	694	978	142	1,120

注 ( ) 内は、短時間職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	742	622	240
	前 年 度	670	0	240
	比 較	72	622	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細 (※会計年度任用職員は含まない)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,902	改 定 に 伴 う 増 減 分	363	給料表改定による差額 363	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	959		平均昇給率 1.00% (号 給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 1 3号給 — 4号給 8 6号給 2 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	580	新陳代謝等に係る増減分 580	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 26人 0人 26人 前年度 25人 0人 25人 増 減 1人 0人 1人
手 当	3,188	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	469	期末・勤勉手当の増減分 469	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ (各+0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	2,719	扶養手当の増減分 189 住居手当の増減分 △610 期末手当の増減分 1,106 勤勉手当の増減分 319 通勤手当の増減分 129	時間外勤務手当の増減分 584 管理職手当の増減分 782 地域手当の増減分 94 児童手当の増減分 126 特殊勤務手当の増減分 0

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,785
	平均給与月額 (円)	308,515
	平均年齢 (歳)	36歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,573
	平均給与月額 (円)	340,529
	平均年齢 (歳)	41歳1月

※技能労務職は令和6年1月1日現在該当者なしのため記載省略

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	166,600	150,800	166,600	150,800
大 学 卒 (円)	196,200	169,100	196,200	169,100

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	6 級	1	4.4			
	5 級	5	21.7			
	4 級	2	8.7	4 級	( )	( )
	3 級	3	13.1	3 級	( )	( )
	2 級	5	21.7	2 級	( )	( )
	1 級	7	30.4	1 級	( )	( )
	計	23	100.0	計	( - )	( - )
令和5年1月1日 現 在	8 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	6 級	1	4.8			
	5 級	5	23.8			
	4 級	4	19.0	4 級	( )	( )
	3 級	2	9.6	3 級	( )	( )
	2 級	5	23.8	2 級	( )	( )
	1 級	4	19.0	1 級	( )	( )
	計	21	100.0	計	( - )	( - )

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	同 左	主 事 技 師	同 左
技 能 労 務 職					業務主任	同 左	技能主事 労務主事	同 左

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
		6号給 (人)	2	2	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A)	(%)	44.0	44.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	7	7	—
		6号給 (人)	3	3	—
8号給 (人)	1	1	—		
比 率 (B) / (A)	(%)	50.0	50.0	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	3.57	3.57	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,667	3,667	—
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R6. 4. 1~R7. 3. 31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

## 継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 改良設備	羽川西浄水場機能工事 電気設備工事 増設	令和4年度	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
			令和5年度	99,220	-	-	99,220
			令和6年度	332,409	-	-	332,409
			計	431,629	-	-	431,629

## 調書

前 前 年 度 の 支 払 義 務 額	前 年 度 の 支 払 義 務 額 (見込)	該 年 の 支 払 義 務 額	該 年 の 支 払 義 務 額	翌 年 の 支 払 義 務 額	繼 続 費 の 率 に 対 し た 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	-	-	-	-	-
-	99,220	-	99,220	-	23.0	-
-	-	332,409	332,409	-	77.0	-
-	99,220	332,409	431,629	-	100.0	-



## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )	
		期 間	金 額
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業	千円 12,881,110	令和3年度から 令和5年度まで	千円 899,912
上下水道お客さまセンター 業 務 委 託	1,170,000	令和3年度から 令和5年度まで	198,000
若木浄水場等D B O モニタリング調査業務委託	153,400	令和4年度から 令和5年度まで	17,710
水道事業電算システム 賃 貸 借	152,372	令和5年度	0
若木浄水場等更新整備 及び維持管理事業 物 価 変 動	1,836,380千円 に物価変動並びに消費 税率変動に伴う増減額 を加算した額	令和5年度	0
水道事業統合電算システム データセンター利用料	31,191	—	—
水道事業統合電算システム 保 守 業 務 委 託	20,166	—	—
水道事業統合電算システム 調 定 処 理 業 務 委 託	9,750	—	—

## に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等	営業収益
令和6年度から 令和16年度まで	千円 11,981,198	千円 125,124	千円 2,867,900	千円 4,130,906	千円 4,857,268
令和6年度から 令和8年度まで	297,000	—	—	—	297,000
令和6年度から 令和16年度まで	135,690	—	—	—	135,690
令和6年度から 令和11年度まで	152,372	—	—	—	152,372
令和6年度から 令和16年度まで	1,836,380千円 に物価変動並びに消費 税率変動に伴う増減額 を加算した額	—	788,300	—	1,048,080
令和7年から 令和11年まで	31,191	—	—	—	31,191
令和7年から 令和11年まで	20,166	—	—	—	20,166
令和7年度から 令和11年度まで	9,750	—	—	—	9,750

## 令和6年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		698,202		
ロ 建 物	1,335,158			
減価償却累計額	<u>△ 1,021,428</u>	313,730		
ハ 構 築 物	30,317,983			
減価償却累計額	<u>△ 16,594,817</u>	13,723,166		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,230,085			
減価償却累計額	<u>△ 6,188,181</u>	3,041,904		
ホ 車 輛 運 搬 具	25,951			
減価償却累計額	<u>△ 24,670</u>	1,281		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	131,484			
減価償却累計額	<u>△ 120,587</u>	10,897		
ト 建 設 仮 勘 定		1,005,500		
有形固定資産合計			18,794,680	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権		2,474,743		
ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
ハ 電 話 加 入 権		794		
ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		<u>6,057</u>		
無形固定資産合計			2,481,594	
固 定 資 産 合 計				<u>21,276,274</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,712,454	
(2) 未 収 金		428,559		
貸倒引当金	<u>△ 18,139</u>		410,420	
(3) 貯 蔵 品			26,020	
(4) そ の 他 流 動 資 産			3,510	
流動資産合計				<u>5,152,404</u>
資 産 合 計				<u><u>26,428,678</u></u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	2,230,373	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
	<u>0</u>	
固定負債合計		2,230,373
4 流動負債		
(1) 企業債	425,276	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	129,802	
(4) 引当金	16,528	
(5) その他流動負債	6,486	
	<u>6,486</u>	
流動負債合計		578,092
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,367,271	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,900,659	
	<u>△ 3,900,659</u>	
繰延収益合計		<u>2,466,612</u>
負債合計		<u><u>5,275,077</u></u>

		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		16,421,412	
	資 本 金 合 計			16,421,412
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	147,833		
	ロ 寄 付 金	100		
	ハ 補 助 金	237,307		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
	資 本 剰 余 金 合 計		818,088	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	147,183		
	ロ 利 益 積 立 金	238,907		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,101,054		
	ニ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	426,957		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,914,101	
	剰 余 金 合 計			4,732,189
	資 本 合 計			21,153,601
	負 債 資 本 合 計			26,428,678

## 令和5年度 小山市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,470,507		
(2) 受託工事収益	22,728		
(3) その他営業収益	219,433	2,712,668	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	894,584		
(2) 配水及び給水費	372,564		
(3) 受託工事費	22,727		
(4) 総係費	467,999		
(5) 減価償却費	873,851		
(6) 資産減耗費	12,941		
(7) その他営業費用	2	2,644,668	
営業利益			68,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	116		
(2) 他会計補助金	918		
(3) 補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	122,115		
(5) 雑収益	417	123,566	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	68,349		
(2) 雑支出	5,001	73,350	50,216
経常利益			118,216
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	9,090		
(3) 災害による損失	0	9,091	△ 9,089
当年度純利益			109,127
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			318,985
当年度未処分利益剰余金			428,112

## 令和5年度 小山市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		698,201		
	ロ 建 物	1,335,158			
	減価償却累計額	<u>△ 992,579</u>	342,579		
	ハ 構 築 物	29,448,468			
	減価償却累計額	<u>△ 15,997,643</u>	13,450,825		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,814,829			
	減価償却累計額	<u>△ 6,048,654</u>	1,766,175		
	ホ 車 輛 運 搬 具	25,951			
	減価償却累計額	<u>△ 23,593</u>	2,358		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	130,578			
	減価償却累計額	<u>△ 117,813</u>	12,765		
	ト 建 設 仮 勘 定		638,821		
	有形固定資産合計			16,911,724	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,580,667		
	ロ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		0		
	ハ 電 話 加 入 権		794		
	ニ 橋 梁 下 施 設 利 用 権		6,852		
	無形固定資産合計			2,588,313	
	固 定 資 産 合 計				<u>19,500,037</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,798,486	
(2)	未 収 金		474,478		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 20,060</u>	454,418	
(3)	貯 蔵 品			28,757	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			3,510	
	流 動 資 産 合 計				<u>7,285,171</u>
	資 産 合 計				<u><u>26,785,208</u></u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	2,655,649	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
	<hr/>	
固定負債合計		2,655,649
4 流動負債		
(1) 企業債	453,588	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 未払金	146,122	
(4) 引当金	15,700	
(5) その他流動負債	6,486	
	<hr/>	
流動負債合計		621,896
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,303,724	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,780,538	
	<hr/>	
繰延収益合計		<hr/> 2,523,186
負債合計		<hr/> <hr/> 5,800,731



	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,048,895	
資 本 金 合 計		<u>16,048,895</u>	16,048,895
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	147,832		
ロ 寄 付 金	100		
ハ 補 助 金	237,308		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	432,848		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>432,848</u>	818,088	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	349,421		
ロ 利 益 積 立 金	238,907		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,101,054		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>428,112</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,117,494</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,935,582</u>
資 本 合 計			<u>20,984,477</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>26,785,208</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針に係る事項

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 42～60年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額(12月～3月分)を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込み額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金13,155千円及び法定福利費引当金2,545千円を取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度に、債権の不納欠損金による損失を3,986千円計上する見込みであるため、貸倒引当金3,986千円を取り崩す。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	37,588,490円
1年超	127,687,160円
計	165,275,650円

議案第 12 号

令和6年度小山市下水道事業会計予算



## 議案第12号

## 令和6年度 小山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	58,600 戸
(2) 年間総処理水量	17,111,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	46,870 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業及びPFI事業	
公共下水道污水管渠建設事業	1,102,656 千円
公共下水道污水中継ポンプ場建設事業	22,880 千円
公共下水道処理場建設事業	97,860 千円
雨水施設建設事業	2,222,000 千円
流域下水道建設事業	25,676 千円
小山水処理センター汚泥処理・有効利用施設整備及び運営(PFI)事業	59,306 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	4,348,659 千円	
第1項 営業収益	2,401,491 千円	
第2項 営業外収益	1,947,165 千円	
第3項 特別利益	3 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	700,793 千円	
第1項 営業収益	130,619 千円	
第2項 営業外収益	570,171 千円	
第3項 特別利益	3 千円	

	支	出
第1款 公共下水道事業費用	4,076,212 千円	
第1項 営業費用	3,748,777 千円	
第2項 営業外費用	314,933 千円	
第3項 特別損失	2,502 千円	
第4項 予備費	10,000 千円	

第2款 農業集落排水事業費用	696,294 千円
第1項 営業費用	637,695 千円
第2項 営業外費用	58,147 千円
第3項 特別損失	152 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,808,428千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,980千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,188千円、過年度分損益勘定留保資金 247,014千円、当年度分損益勘定留保資金 1,202,561千円、繰越利益剰余金処分額 221,685千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	4,241,205 千円
第1項 企業債	2,531,500 千円
第2項 負担金等	197,642 千円
第3項 補助金	1,512,000 千円
第4項 固定資産売却代金	3 千円
第5項 長期貸付金償還金	60 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	196,535 千円
第1項 企業債	138,100 千円
第2項 負担金等	3,535 千円
第3項 補助金	54,900 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	5,852,703 千円
第1項 建設改良費	3,667,215 千円
第2項 企業債償還金	2,185,306 千円
第3項 国庫補助金償還金	182 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	393,465 千円
第1項 建設改良費	59,629 千円
第2項 企業債償還金	333,835 千円
第3項 国庫補助金償還金	1 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 1 事業 資本的支出	1 建設改良費	小山水処理センター シーケンスコントロー ラー他更新工事	千円 52,800	令和6年度	22,000 千円
				令和7年度	30,800 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和6年度排水設備 改造資金利子補給金	令和6年度～令和11年度	615 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	千円 2,475,400	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、財 政の都合により据置期間及び 償還期限を延長し、短縮し、 若しくは繰上償還、又は借換 えすることができる。
2 流域下水道事業	56,100			
3 農業集落排水事業	138,100			



(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141, 918 千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第11条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1, 445, 480千円及び補助を受ける金額は、504, 520千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち 221, 685千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 221, 685 千円

令和6年2月15日提出

小山市長 浅野 正富

## [予算に関する説明書]

## 令和6年度小山市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道			4,348,659	
事業収益	1 営業収益		2,401,491	
		1 公共下水道 使用料	1,773,168	・公共下水道使用料
		2 他会計 負担金	625,642	・雨水処理負担金
		3 受託工事 収益	1,140	・公共ます移設等の受託工事による収入
		4 その他の 営業収益	1,541	・手数料
	2 営業外 収 益		1,947,165	
		1 受取利息 及び配当金	1	・預金等の利息収入
		2 他会計 負担金	430,337	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他会計 補助金	221,520	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	135,000	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	1,099,931	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	60,376	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益
2 農業集落 排 水 事業収益			700,793	
	1 営業収益		130,619	
		1 農業集落排水 使 用 料	128,288	・農業集落排水施設使用料
		2 受託工事 収 益	2,310	・公共ます移設等の受託工事による収入

款	項	目	予定額	備 考
		3 その他の 営業収益	21	・手数料
	2 営業外 収 益		570,171	
		1 受取利息及び 配 当 金	1	・預金等の利息収入
		2 他 会 計 負 担 金	212,374	・収益的支出に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	158,000	・収益的支出に係る一般会計補助金
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	・消費税及び地方消費税還付金
		5 長期前受金 戻 入	199,783	・長期前受金戻入
		6 雑 収 益	12	・雑収益
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益 修 正 益	1	・過年度損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	2	・引当金戻入益、その他特別利益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業費用			4,076,212	
	1 営業費用		3,748,777	
		1 汚 水 管 渠 費	112,198	・汚水管渠及びマンホールポンプ場の維持 管理に要する費用
		2 汚 水 中 継 ポンプ場及び 処 理 場 費	927,468	・汚水中継ポンプ場及び処理場施設の維持 管理に要する費用
		3 雨 水 施 設 費	11,504	・雨水施設の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1,140	・公共ます移設等の受託工事に要する費用
		5 総 係 費	117,274	・使用料の調定その他の事務及び事業全般 に関する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金	304,073	・渡良瀬川下流流域下水道（思川処理区） の維持管理に要する費用
		7 減 価 却 費	2,270,666	・固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	4,454	・固定資産除却費

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外費用		314,933	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	314,931	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		2,502	
		1 過年度損益修正損	2,500	・過年度損益の修正損
		2 その他特別損失	2	・その他特別損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	・予備費
	2 農業集落排水事業費用		696,294	
	1 営業費用	637,695		
	1 污水管渠費	77,433	・污水管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する費用	
	2 污水中継ポンプ場及び処理場費	184,600	・処理場施設の維持管理に要する費用	
	3 受託工事費	2,310	・公共ます移設等の受託工事に要する費用	
	4 総係費	15,880	・使用料の調定その他の事務及び事業全般に関する費用	
	5 減価償却費	352,130	・固定資産の減価償却費	
	6 資産減耗費	5,342	・固定資産除却費	
	2 営業外費用		58,147	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,346	・企業債及び一時借入金の支払利息
		2 消費税及び地方消費税	1,800	・消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1	・その他雑支出
	3 特別損失		152	
		1 過年度損益修正損	150	・過年度損益の修正損
		2 その他特別損失	2	・その他特別損失
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	・予備費

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的収入			4,241,205	
	1 企業債		2,531,500	
		1 企業債	2,531,500	建設改良費等に充てるための企業債
	2 負担金等		197,642	
		1 他会計負担金	174,307	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 公共下水道 受益者負担金 ・分担金	23,334	・公共下水道事業に係る受益者負担金及び 分担金
		3 工事負担金	1	・管渠等新設改良に伴う負担金
	3 補助金		1,512,000	
		1 国庫補助金	1,437,000	・建設改良費等に充てるための国庫補助金
		2 他会計補助金	75,000	・資本的支出に係る一般会計補助金
	4 固定資産 売却代金		3	
		1 固定資産 売却代金	3	・有形固定資産の売却代金
	5 長期 貸付金 償還金		60	
		1 長期貸付金 償還金	60	・水洗便所改造資金貸付金償還金
	2 農業集落 排水事業 資本的収入			196,535
1 企業債			138,100	
		1 企業債	138,100	建設改良費等に充てるための企業債
2 負担金等			3,535	
		1 他会計負担金	2,820	・資本的支出に係る一般会計負担金
		2 農業集落 排水事業 受益者分担金	715	・農業集落排水事業に係る受益者分担金
3 補助金			54,900	
		1 国庫補助金	4,900	・農業集落排水事業に係る国庫補助金
		2 他会計補助金	50,000	・資本的支出に係る一般会計補助金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的支出			5,852,703	
	1 建設 改良費		3,667,215	
		1 汚水管渠 建設改良費	1,102,656	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 汚水中継 ポンプ場 建設改良費	22,880	・汚水中継ポンプ場建設事業費
		3 処理場 建設改良費	97,860	・処理場建設事業費
		4 雨水施設 建設改良費	2,222,000	・雨水施設建設事業費
		5 建設 総係費	123,233	・建設事業全般に係る事業費
		6 流域下水道 建設負担金	25,676	・渡良瀬川下流流域下水道（思川処理区） 建設事業費
		7 固定資産 取得費	72,910	・土地取得費、備品購入費及び汚泥処理施設取得費
	2 企業債 償還金		2,185,306	
		1 企業債 元金償還金	2,185,306	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫 補助金 償還金		182	
		1 国庫補助金 償還金	182	過年度国庫補助金の返還金
2 農業集落 排水事業 資本的支出			393,465	
	1 建設 改良費		59,629	
		1 汚水管渠 建設改良費	17,372	・汚水管渠及びマンホールポンプ場建設事業費
		2 処理場 建設改良費	27,121	・処理場建設事業費
		3 建設 総係費	5,500	・建設事業全般に係る事業費
		4 固定資産 取得費	9,636	・土地取得費及び備品購入費
	2 企業債 償還金		333,835	
		1 企業債 元金償還金	333,835	・借入企業債の元金償還金
	3 国庫 補助金 償還金		1	
		1 国庫補助金 償還金	1	過年度国庫補助金の返還金

## 令和6年度 小山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(単位 千円)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前期増減
<b>I 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益	221,685	118,371	△ 103,314
2 非資金項目の調整			
・減価償却費	2,647,203	2,622,796	△ 24,407
・引当金の増・減 (△) 額	6,217	2,485	△ 3,732
・有形固定資産除却費	6,964	9,796	2,832
・長期前受金戻入	△ 1,347,567	△ 1,299,714	47,853
3 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増 (△) ・減額	△ 160,758	△ 72,388	88,370
・貯蔵品の増 (△) ・減額	0	0	0
・前払金の減・増 (△) 額	0	0	0
・その他流動資産の増 (△) ・減額	0	240,682	240,682
・未払金の増・減 (△) 額	△ 796,381	0	796,381
・前受金の増・減 (△) 額	0	0	0
・その他流動負債の増・減 (△) 額	△ 9	0	9
4 営業活動以外の損益項目			
・受取利息 (△)	△ 2	△ 2	0
・支払利息	360,922	345,643	△ 15,279
■小計	938,274	1,967,669	1,029,395
・受取利息	2	2	0
・支払利息 (△)	△ 360,922	△ 345,643	15,279
・固定資産売却損	0	0	0
■■営業活動によるキャッシュフロー (計)	577,354	1,622,028	1,044,674
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
・建設改良費 (△)	△ 3,788,485	△ 3,395,428	393,057
・固定資産の売却による収入	2	3	1
・補助金等の収入	2,161,886	1,310,818	△ 851,068
・補助金等の返還 (△)	△ 588	△ 183	405
・一般会計負担金及び補助金の収入	266,949	289,214	22,265
・工事負担金等の収入	17,708	22,210	4,502
・長期貸付金償還金の収入	360	60	△ 300
・長期貸付金支出 (△)	0	0	0
・その他投資支出 (△)	0	0	0
■■投資活動によるキャッシュフロー (計)	△ 1,342,168	△ 1,773,306	△ 431,138
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
・一時借入金による収入	1,500,000	1,500,000	0
・一時借入金の返済による支出 (△)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0
・企業債による収入	2,295,600	2,669,600	374,000
・企業債の償還による支出 (△)	△ 2,572,216	△ 2,519,141	53,075
■■財務活動によるキャッシュフロー (計)	△ 276,616	150,459	427,075
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 1,041,430	△ 819	1,040,611
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,551,117	509,687	△ 1,041,430
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	509,687	508,868	△ 819

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	( 1 ) 18	204	67,241	42,105	109,550	32,368	141,918
前 年 度	0	( 1 ) 17	0	65,485	41,303	106,788	20,640	127,428
比 較	8	( 0 ) 1	204	1,756	802	2,762	11,728	14,490

注 ()内は、短時間勤務職員数外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当
		本 年 度	2,067	2,042	0	15,265	12,665	1,166	5,007
	前 年 度	1,777	2,041	0	14,590	12,142	1,589	5,081	782
	比 較	290	1	0	675	523	△ 423	△ 74	0
	区 分	地域手当	児童手当						
	本 年 度	2,103	1,008						
	前 年 度	2,041	1,260						
	比 較	62	△ 252						

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	1,756	改定に伴う 増 減 分	395	給料表改定による差額 395	給与改定の状況 人事院勧告による給料表の改定 平均給与改定率 約1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う 増 加 分	236		平均昇給率 0.35% (号給) (職員数) 1号給 — 昇給職員数 2号給 1 3号給 — 4号給 4 6号給 4 8号給 —
		そ の 他 の 増 減 分	1,125	新陳代謝等に係る増減分 1,125	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 19人 0人 19人 前年度 18人 0人 18人 増 減 1人 0人 1人
手 当	802	制度改正に 伴う増減分	343	期末・勤勉手当の増減分 343	給与改定の状況 期末・勤勉手当の支給月数の引き上げ (各+0.05月分)
		そ の 他 の 増 減 分	459	扶養手当の増減分 290 住居手当の増減分 1 期末手当の増減分 501 勤勉手当の増減分 354 通勤手当の増減分 △423	時間外勤務手当の増減分 △74 管理職手当の増減分 0 地域手当の増減分 62 児童手当の増減分 △252 特殊勤務手当の増減分 0



## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,283
	平均給与月額 (円)	326,208
	平均年齢 (歳)	38歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,687
	平均給与月額 (円)	321,894
	平均年齢 (歳)	37歳6月

※技能労務職は令和6年1月1日現在該当者なしのため記載省略

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒 (円)	166,600	150,800	166,600	150,800
大学卒 (円)	196,200	169,100	196,200	169,100

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
		1	6.7			
	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
		3	20.0			
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		3	20.0			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	2	13.3				
2級	( )	( )	2級	( )	( )	
	4	26.7				
1級	( )	( )	1級	( )	( )	
	2	13.3				
計	( )	( )	計	( )	( )	
	15	100.0		-	-	
令和5年1月1日現在	8級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
		1	6.7			
	6級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
		3	20.0			
	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		3	20.0			
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	2	13.3				
2級	( )	( )	2級	( )	( )	
	4	26.7				
1級	( )	( )	1級	( )	( )	
	2	13.3				
計	( )	( )	計	( )	( )	
	15	100.0		-	-	

注 ( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	同左	主事 技師	同左
技能労務職					業務主任	同左	技能主事 労務主事	同左

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	4	4	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	9	9	—
		6号給 (人)	3	3	—
	8号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6	—		

(5) 特殊勤務手当  
該当なし

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等 (R6.4.1~R7.3.31)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職の場合 3%~45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

## 継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	受益者負担金・ 分担金等	他会計負担金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1	水道業的 出資	大行寺排水区 雨水ポンプ場・ 調整池新設工事	令和5年度	619,000	309,500	309,500	-	-
			令和6年度	2,162,000	1,078,500	1,083,500	-	-
			令和7年度	1,919,000	924,500	994,500	-	-
			計	4,700,000	2,312,500	2,387,500	-	-
		小山水処理 センター コントロール 更新工事	令和6年度	22,000	-	20,900	1,100	-
			令和7年度	30,800	-	29,200	1,600	-
			計	52,800	-	50,100	2,700	-

## 調書

前年度 前年度 末支 支生 生額	前年度 年度 末支 支生 生額 (見込)	当年度 該年度 支生 生額	当年度 該年度 支生 生額	翌年度 以降 支生 生額	継続 費対 率 の 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	619,000	-	619,000	-	13.2	-
-	-	2,162,000	2,162,000	-	46.0	-
-	-	-	-	1,919,000	40.8	-
-	619,000	2,162,000	2,781,000	1,919,000	100.0	-
-	-	22,000	22,000	-	41.7	-
-	-	-	-	30,800	58.3	-
-	-	22,000	22,000	30,800	100.0	-

## 債務負担行為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
排水設備改造資金 利子補給金	千円 1,187	令和2年度から 令和5年度まで	千円 33
小山水処理センター 汚泥処理・有効利用 施設整備及び運営事業	8,664,470千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	令和3年度から 令和5年度まで	1,292,522
小山水処理センター汚泥 処理・有効利用施設建設 に関するモニタリング 支援業務委託	12,200	令和3年度から 令和5年度まで	11,264
小山水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	959,860千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	令和5年度	-
扶桑水処理センター 及びポンプ場 維持管理業務委託	330,880千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	令和5年度	-
令和3年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和3年度から 令和5年度まで	22
令和4年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和4年度から 令和5年度まで	7
令和5年度排水設備 改造資金利子補給金	615	令和5年度	-
令和6年度排水設備 改造資金利子補給金	615	-	-

## に関する調書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	営業収益及び 営業外収益
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	3	-	-	3
令和6年度から 令和26年度まで	6,092,676千円 に金利変動及び物価 変動並びに消費税率 変動に伴う増減額を 加算した額	-	1,269,960	4,822,716
令和6年度	0	-	-	-
令和6年度から 令和9年度まで	959,860千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	-	-	959,860
令和6年度から 令和9年度まで	330,880千円 に物価変動並びに消 費税率変動に伴う増 減額を加算した額	-	-	330,880
令和6年度から 令和8年度まで	6	-	-	6
令和6年度から 令和9年度まで	1	-	-	1
令和6年度から 令和10年度まで	615	-	-	615
令和6年度から 令和11年度まで	615	-	-	615

## 令和6年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,123,053		
ロ 建 物	3,268,870			
減価償却累計額	<u>△ 500,777</u>	2,768,093		
ハ 構 築 物	68,452,892			
減価償却累計額	<u>△ 12,041,164</u>	56,411,728		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,111,601			
減価償却累計額	<u>△ 2,374,196</u>	3,737,405		
ホ 車 輜 運 搬 具	7,159			
減価償却累計額	<u>△ 1,889</u>	5,270		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	38,617			
減価償却累計額	<u>△ 7,785</u>	30,832		
ト 建 設 仮 勘 定		4,755,426		
有形固定資産合計			68,831,807	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,007,531		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			1,013,813	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				69,845,620
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			508,868	
(2) 未 収 金		580,383		
貸倒引当金	<u>△ 26,520</u>		553,863	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>1,062,731</u>
資 産 合 計				<u><u>70,908,351</u></u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>26,438,506</u>	
固定負債合計		26,438,506
4 流動負債		
(1) 企業債	2,400,927	
(2) 未払金	825,600	
(3) 引当金	<u>11,933</u>	
流動負債合計		3,238,460
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	42,968,532	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,663,846</u>	
繰延収益合計		<u>35,304,686</u>
負債合計		<u><u>64,981,652</u></u>



		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
	(2) 組 入 資 本 金		1,167,426	
	資 本 金 合 計		<u>4,877,834</u>	
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	34,954		
	ロ 補 助 金	462,959		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	210,896		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>708,809</u>		
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	<u>340,056</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>340,056</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,048,865</u>	
	資 本 合 計		<u>5,926,699</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u><u>70,908,351</u></u>	

## 令和5年度 小山市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,643,522		
(2) 他会計負担金	603,830		
(3) 受託工事収益	2,724		
(4) その他の営業収益	1,392	2,251,468	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	119,948		
(2) 汚水中継ポンプ場及び処理場費	958,860		
(3) 雨水施設費	11,512		
(4) 受託工事費	2,940		
(5) 総係費	118,134		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	248,395		
(7) 減価償却費	2,647,203		
(8) 資産減耗費	6,964	4,113,956	
営業利益			△ 1,862,488
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 他会計負担金	591,725		
(3) 他会計補助金	528,823		
(4) 長期前受金戻入	1,347,567		
(5) 雑収益	1,376	2,469,493	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	360,922		
(2) 雑支出	23,337	384,259	2,085,234
経常利益			222,746
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	4	6	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,063		
(2) その他特別損失	4	1,067	△ 1,061
当年度純利益			221,685
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			315,254
当年度未処分利益剰余金			536,939

## 令和5年度 小山市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,122,554		
ロ 建 物	3,268,870			
減価償却累計額	<u>△ 379,712</u>	2,889,158		
ハ 構 築 物	67,413,720			
減価償却累計額	<u>△ 10,000,352</u>	57,413,368		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,944,146			
減価償却累計額	<u>△ 2,042,252</u>	3,901,894		
ホ 車 輜 運 搬 具	7,159			
減価償却累計額	<u>△ 887</u>	6,272		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,945			
減価償却累計額	<u>△ 5,815</u>	12,130		
ト 建 設 仮 勘 定		2,647,282		
有形固定資産合計			67,992,658	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		1,083,723		
ロ 電 話 加 入 権		<u>6,282</u>		
無形固定資産合計			1,090,005	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>0</u>		
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				69,082,663
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			509,687	
(2) 未 収 金		507,995		
貸倒引当金	<u>△ 25,630</u>		482,365	
(3) 短 期 貸 付 金			<u>60</u>	
流動資産合計				<u>992,112</u>
資 産 合 計				<u><u>70,074,775</u></u>

## 負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>26,169,833</u>	
固定負債合計		26,169,833
4 流動負債		
(1) 企業債	2,519,141	
(2) 未払金	584,918	
(3) 引当金	<u>10,214</u>	
流動負債合計		3,114,273
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	41,358,233	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,375,892</u>	
繰延収益合計		<u>34,982,341</u>
負債合計		<u><u>64,266,447</u></u>

	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,710,408	
(2) 組 入 資 本 金		852,172	
資 本 金 合 計		<u>4,562,580</u>	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	34,954		
ロ 補 助 金	462,959		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	210,896		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>708,809</u>		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>536,939</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>536,939</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,245,748</u>
資 本 合 計			<u>5,808,328</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>70,074,775</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針に係る事項

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

  - 建物 13～50 年

  - 構築物 38～50 年

  - 機械及び装置 8～20 年

  - 工具、器具及び備品 5～8 年

## (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

  - 流域下水道施設利用権 35 年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月～3 月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

## 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和 6 年 6 月に、令和 5 年 12 月から令和 6 年 3 月分の期末手当及び勤勉手当、並びにこれに係る法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金 7,051 千円及び法定福利費引当金 1,365 千円を取り崩す。

## (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度に、債権の不納欠損金による損失を 4,002 千円計上する見込みであるため、貸倒引当金 4,002 千円を取り崩す。

## 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,686,505 千円である。

## III PFI 事業に関する注記

## 1 PFI 事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額 284,087,658 円

貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額 985,871,972 円

## IV セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,240,294	118,957	2,359,251
営業費用	3,631,780	613,439	4,245,219
営業損益	△1,391,486	△494,482	△1,885,968
経常損益	115,328	5,468	120,796
セグメント資産	60,973,178	9,935,173	70,908,351
セグメント負債	56,023,633	8,958,019	64,981,652
その他の項目			
他会計繰入金	1,526,806	423,194	1,950,000
減価償却費	2,270,666	352,130	2,622,796
支払利息	289,297	56,346	345,643
特別利益	3	3	6
特別損失	2,291	140	2,431
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	3,341,221	54,207	3,395,428

